

令和 6 年 度

加 賀 市 各 会 計 決 算
審 査 意 見 書

令和 6 年 度 決 算 に 基 づ く
財政健全化判断比率等審査意見書

公会計制度に基づく令和 5 年 度
財務書類の調査・分析と監査意見書

加 賀 市 監 査 委 員

発 加 監 第 35 号

令和 7 年 8 月 6 日

加賀市長 宮 元 陸 様

加賀市監査委員 浅 井 廣 史

加賀市監査委員 林 直 史

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度加賀市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度 加賀市各会計決算審査意見（公営企業会計を除く）

第1	審査の種類	4
第2	審査の対象	4
第3	審査の期間	4
第4	審査の方法（着眼点）	4
第5	審査の実施内容	4
第6	審査の結果	4
第7	審査内容	5
(1)	決算の状況	5
①	一般会計及び特別会計（5会計）	5
②	主要財政項目	6
③	一般会計	9
④	特別会計	11
	・国民健康保険特別会計	11
	・後期高齢者医療特別会計	12
	・介護保険特別会計	13
	・加賀山代温泉財産区特別会計	14
	・加賀山中温泉財産区特別会計	14
(2)	審査意見	16
第8	決算の資料	19
1	一般会計、特別会計	19
	歳入	22
	歳出	26
2	参考資料	27

令和6年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	35
第2	審査の対象	35
第3	審査の期間	35
第4	審査の方法（着眼点）	35
第5	審査の実施内容	35
第6	審査の結果	35

病院事業会計

1 決算の概要	3 6
2 審査意見	4 2
3 参考資料	4 3

水道事業会計

1 決算の概要	4 8
2 審査意見	5 3
3 参考資料	5 4

下水道事業会計

1 決算の概要	6 1
2 審査意見	6 6
3 参考資料	6 7

令和6年度 決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	7 5
第2 審査の期間	7 5
第3 審査の方法	7 5
第4 審査の結果	7 5
1 健全化判断比率	7 5
2 資金不足比率	7 6

公会計制度に基づく令和5年度財務書類の調査分析と監査意見

1 貸借対照表	7 8
2 行政コスト計算書	8 5
3 純資産変動計算書	9 1
4 資金収支計算書	9 2

注記

- 1 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
 - 「-」・・・該当数値がないもの。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和 6 年度 加賀市各会計決算審査意見 (公営企業会計を除く)

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査

第 2 審査の対象

各会計歳入歳出決算等

令和 6 年度 加賀市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 加賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 加賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 加賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 加賀山代温泉財産区特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 加賀山中温泉財産区特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の期間

令和 7 年 7 月 14 日から令和 7 年 8 月 4 日まで

第 4 審査の方法（着眼点）

審査にあたっては、「加賀市監査基準」に準拠し、審査対象の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に適合しかつ正確であるか、予算の執行又は事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているかを審査する。

また、当該年度中における定期監査結果等を踏まえ、個別の課題やリスクの評価・分析、内部統制の有効性に着目し審査する。

第 5 審査の実施内容

各会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、関係諸帳票及び関係書類との照合点検を行うとともに、関係部局の説明を聴取し、計数の正確性、事務処理の合規性、予算方針に示された行政効果などに意を用いて審査を実施した。

第 6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であり、また予算の執行及び会計処理についてもおおむね適正に行われているものと認められた。

第7 審査内容

(1) 決算の状況

① 一般会計及び特別会計（5会計）

令和6年度の決算の状況は、次のとおりである。

形式収支（歳入歳出差引額）と実質収支（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）（単位：百万円）

区 分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入 歳出 差 引 額 形式収支	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支	実 質 単年度 収 支
一般会計 (当初予算)	42,605 (34,281)	39,276	38,430	846	71	775	△626
特別会計 (当初予算)	15,885 (15,667)	15,643	15,388	255	0	255	173
合 計 (当初予算)	58,490 (49,948)	54,919	53,818	1,101	71	1,030	△453

※百万円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない場合がある。

[概要]

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた当初予算総額は499億48百万円であり、前年度からの繰越額（繰越明許費＋事故繰越し）26億34百万円と補正予算額59億08百万円（前年度比12億16百万円、57.3%増）を加えた予算現額は584億90百万円である。

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が549億19百万円（前年度比14億34百万円、2.7%増）、歳出が538億18百万円（前年度比16億38百万円、3.1%増）であった。

なお、決算総額には一般会計と特別会計間で、繰入金・繰出金の重複額19億42百万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が529億77百万円（前年度比2.7%増）、歳出が518億76百万円（前年度比3.2%増）である。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は11億01百万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費のうち既収入特定財源＋一般財源）71百万円を差し引いた実質収支は10億30百万円の黒字（前年度比3.8%増）となった。

[一般会計]

一般会計では、7億75百万円の黒字であり、そのうち3億88百万円を財政調整基金に積み立て、3億87百万円は翌年度へ繰り越している。

[各特別会計]

特別会計では国民健康保険特別会計では44百万円の黒字、後期高齢者医療特別会計は6百万円の黒字については、出納整理期間中に納められた令和6年度の保険料であり、翌年度へ繰り越し、広

域連合へ納付する。介護保険特別会計では1億96百万円の黒字で、このうち1億42百万円は剰余金として事業調整基金に積み立て、残額は翌年度国庫支出金等返還金に充てる財源として翌年度へ繰り越している。この他では、加賀山代温泉財産区特別会計では8.7百万円の黒字、加賀山中温泉財産区特別会計では0.5百万円の黒字となっており、特別会計合計では2億55百万円の黒字である。

② 主要財政項目

市 債

一般会計の年度末における市債残高は392億15百万円で、前年度と比べると57百万円の微減である。

本年度の一般会計における市債借入額は36億60百万円であるが、借換債分4億27百万円を控除した実質的な借入額は32億33百万円（前年度比5億65百万円、14.9%減）である。

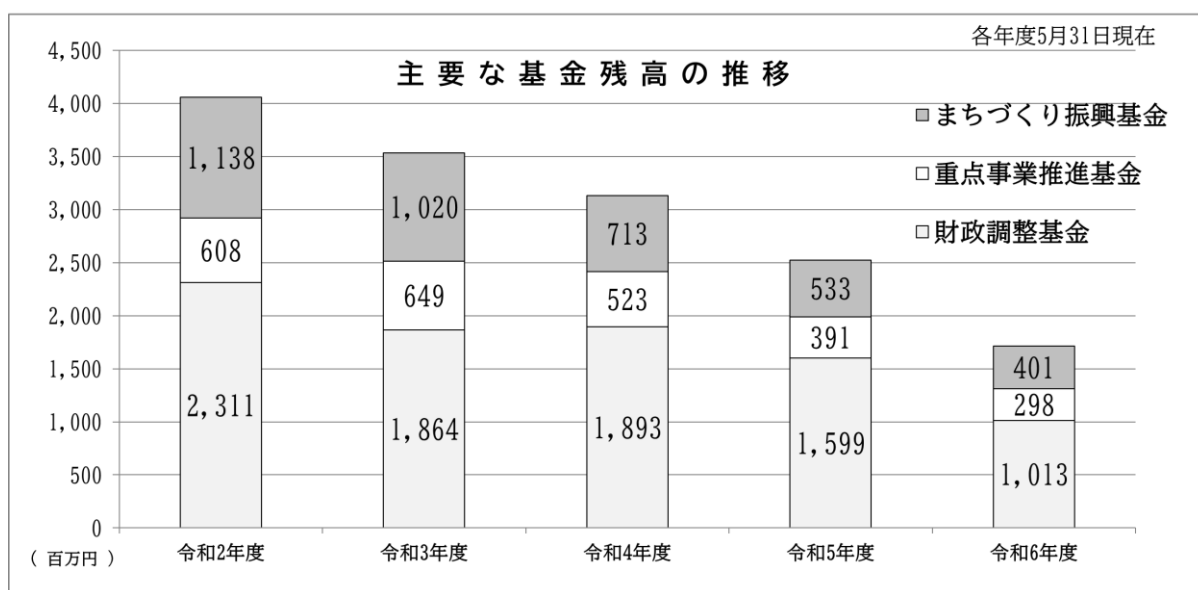
その主なものとして、一般事業債等で28億79百万円（前年度比4億30百万円減）、後年度に元利償還金全額が交付税措置される臨時財政対策債で74百万円（前年度比71百万円減）、過疎対策事業債で2億80百万円（前年度比3百万円減）を借り入れている。また、基準財政収入額上の見込より地方税収入が下回り、減収を補うために発行する減収補填債は借り入れしていない。

これらの市債は、加賀温泉駅周辺施設整備事業、道路維持補修事業、橋梁長寿命化対策事業、萬松園あいうえおの杜整備費などの財源に充てられている。

参考までに企業会計についても述べるが、病院事業会計53億22百万円（前年度比6億41百万円、10.7%減）、水道事業会計129億84百万円（前年度比23百万円、微減）、下水道事業会計139億41百万円（前年度比8億59百万円、6.6%増）であり、全会計の債務残高は、714億61百万円（前年度比1億38百万円、微増）である。

基 金

一般会計と特別会計を合わせた年度末（令和7年5月31日現在）における基金残高は、56億96百万円で、前年度と比べると8億92百万円（13.5%減）の減少である。主な基金の残高は、財政調整基金が10億13百万円（前年度比5億86百万円、36.7%減）、加賀市医療センターの起債償還などの平準化を行う減債基金7億61百万円（前年度比1億96百万円、20.4%減）、重点事業推進基金2億98百万円（前年度比93百万円、23.8%減）、まちづくり振興基金4億01百万円（前年度比1億32百万円、24.8%減）である。一般会計の基金残高合計で33億03百万円（前年度比9億96百万円、23.2%減）となっており、北陸新幹線延伸に係る加賀温泉駅周辺整備や人口減少対策などの重点事業の推進など積極的な投資を行った内訳をみると重点事業推進基金やまちづくり振興基金といった多分野で活用している基金が減少している。



財政指数等の状況

総務省が実施する地方財政状況調査による財務分析の状況は次のとおりである。

財政力指数は市民税の増加などにより基準財政収入額（比率算定の分子）が増加したことから令和6年度単年の指数は前年と比較し0.018ポイント下がったが、令和2年度以前の数値まで回復していないため基準となる3年平均では0.002ポイント下がる結果となった。

経常収支比率は、臨時財政対策債の減による経常一般財源収入（比率算定の分母）の減と、人事院勧告による人件費の増等による経常経費充当一般財源（比率算定の分子）の増加により前年と比較し0.4ポイント上がる結果となった。

・財政力指数 0.542（前年度0.544） ▲0.002ポイント

※標準的な行政を行う場合に必要な一般財源額（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等（基準財政収入額）の収入でまかなえるかを示したもの。この数値が1に近いほど財源に余裕があり財政力が強いとみることができる。（3か年平均数値）

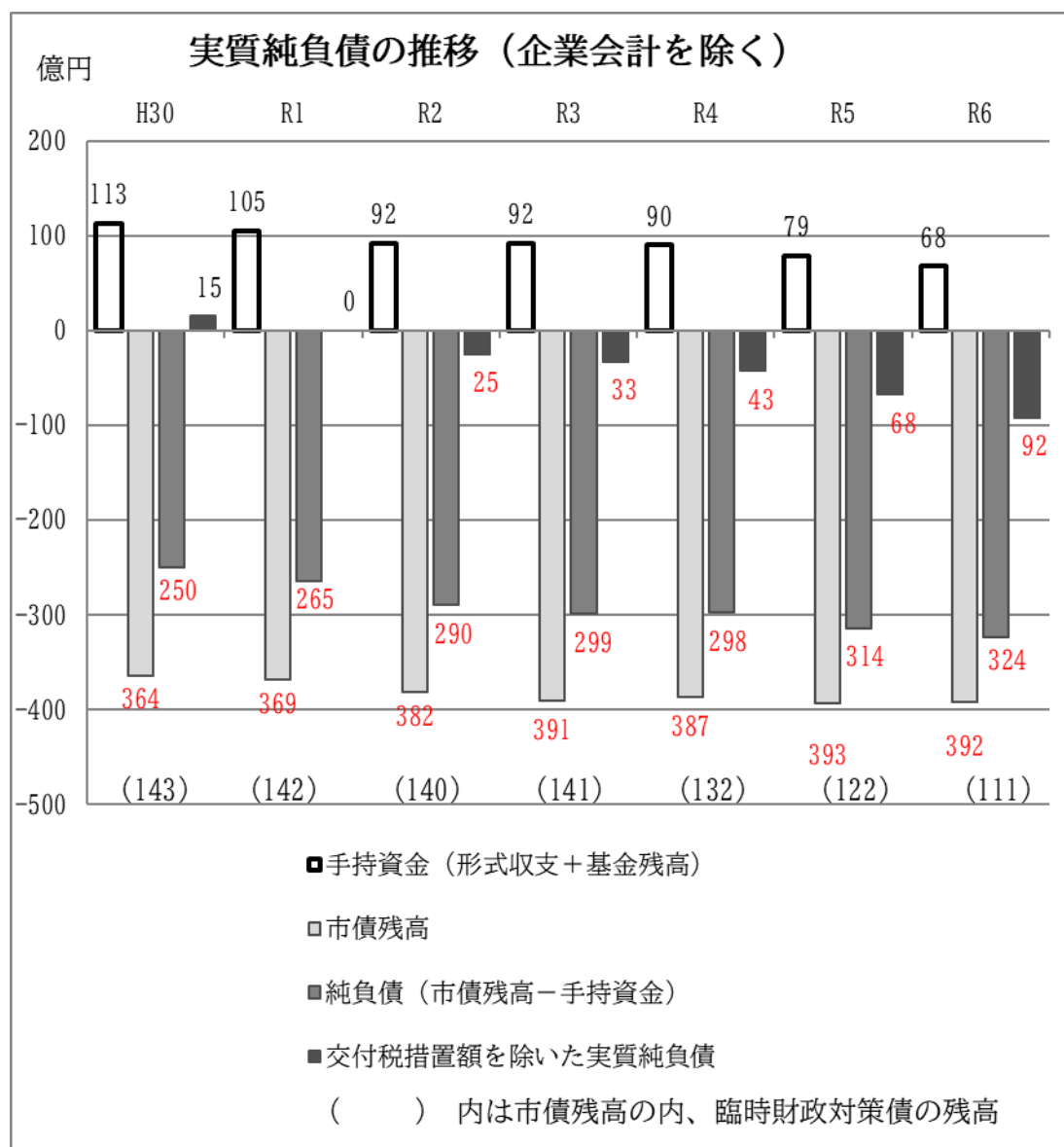
・経常収支比率 95.9（前年度95.5） +0.4ポイント

※経常一般財源総額（市税等）のうち、経常的経費（人件費、扶助費等）に充当された一般財源の比率のこと。この比率が小さいほど財政構造に弾力性があるものとされる。

実質純負債

負債である臨時財政対策債をはじめとする市債は、交付税措置が予定されていることから、実質的な市の負担を表していないという見方もあることや、各種基金残高が累積していることから、市債残高から支払準備としての金融資産（手持ち資金）を差し引いたものを「純負債」、さらに純負債から交付税措置額を差し引いたものを「実質純負債」と定義し、「実質純負債の推移」を図示する。

本年度末の手持資金は、基金残高 56 億 96 百万円（前年度比 8 億 92 百万円、13.5%減）と形式収支 11 億 01 百万円（前年度比 2 億 04 百万円、15.6%減）の合計 67 億 97 百万円となった。市債残高は 392 億 15 百万円（前年度比 57 百万円、微減）となっており、市債残高から手持ち資金を差し引いた純負債は 324 億 17 百万円、さらに交付税措置額を差し引きした実質純負債は 92 億 08 百万円と増加した。なお、市債残高は東和中学校大規模改修事業の完了により減少した。



③ 一般会計

歳 入

- ・ 歳入決算額は、392 億 76 百万円（前年度比 14 億 92 百万円、3.9%増）であり、前年度と比べ、地方交付税、寄附金などが増加し、分担金及び負担金、国庫支出金などが減少した。
予算との比較では、市税などの収入が上回り、国庫支出金、繰入金、市債などが下回った。
なお、予算では歳入不足分を財政調整基金（8 億 70 百万円）の繰り入れで補うとしていたが、普通交付税が追加交付されたこと、寄附金が増えたこと、支出においても中学校の大規模改修が終了したことなどから結果として、5 億 86 百万円の繰入金額となった。
- ・ 自主財源の歳入全体に占める割合は 36.3%で、前年度の 35.4%から 0.9 ポイント増加した。
これは、ふるさと納税額が増加したことにより寄附金が増えたことや借換債の減少により市債が減ったためである。自治体の裁量で使用できる一般財源の歳入に対する構成比率は 62.8%と増加している（前年度 62.3%）。
- ・ 市税収入は、92 億 82 百万円で前年度と比べて 65 百万円、0.7%と若干の減少である。歳入全体に占める割合は 23.6%（前年度 24.8%）となっている。税別では法人市民税の収納額が前年度と比べて 15.4%増加している。
- ・ 本年度の市税全体の収納率（現年＋滞繰）は 84.3%（前年度 84.5%）となっている。このうち、現年度課税分は、収納率は 98.2%で、前年度と比べて 0.5 ポイント増加している。滞納繰越分は 6.2%で、前年度と比べて 0.1 ポイント減少している。

歳 出

- ・ 歳出決算額は、384 億 30 百万円（前年度比 17 億 73 百万円、4.8%増）である。
- ・ 歳出決算額で前年度と比較して増加している主なものは、加賀温泉駅周辺施設整備事業の増加等により土木費が 10 億 96 百万円の増、臨時特別給付金給付事業費の増加等により民生費が 4 億 57 百万円の増である。減少している主なものは、東和中学校改築・改修事業の完了により、教育費が 10 億 11 百万円の減である。
- ・ 性質別決算額を見ると、人件費は人事院勧告、扶助費は住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業など、物件費は光熱水費の高騰や電算機器管理費の増などにより増加した。
- ・ 予算現額と決算額の差額 41 億 74 百万円から、翌年度への繰越額 21 億 53 百万円を除いた不用額は 20 億 21 百万円である。

重点事業推進基金充当事業

(単位：千円)

事業区分	対象事業	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		事業費	左の内特定財源	事業費	左の内特定財源	事業費	左の内特定財源
地方創生推進交付金に関連する事業	多居住拠点による新たな地方創生事業	125,003	地方創生推進交付金充当額	105,029	地方創生推進交付金充当額	152,957	地方創生推進交付金充当額
	デジタル技術活用教育事業		62,487		52,514		62,395
	人口増加と関係人口創出拡大のための移住サポート強化と空き家整備事業		基金充当額		基金充当額		基金充当額
	加賀市版「生涯活躍のまち」推進事業		62,135		42,847		62,277
加賀温泉駅等の整備に関連する事業	加賀温泉駅周辺施設整備事業	588,207	基金充当額	754,097	基金充当額	1,379,309	基金充当額
			104,147		162,925		149,854
総合計画に掲げる将来都市像の実現に関連する事業	スマートシティ関連事業						
合 計		713,210	228,769	859,126	258,286	1,532,266	274,526
(特定財源の合計の内基金充当額)			166,282		205,772		212,131

まちづくり振興基金充当事業

(単位：千円)

対象区分	事業費区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		事業費	左の内基金充当額	事業費	左の内基金充当額	事業費	左の内基金充当額
市民の連帯の強化及び地域振興に要する事業	広報発行費	19,590	19,357	21,913	19,000	19,424	19,000
	シティプロモーション活動費	10,429	10,000	11,033	10,500	12,944	6,944
	地域交通対策費	98,990	85,000	—	—	76,702	15,000
	防犯対策費	7,295	6,000	—	—	4,435	4,435
	町内会活動助成費	20,074	19,000	20,271	18,000	19,126	17,000
	まちづくり運動助成費	79,989	79,989	94,140	84,000	88,592	85,000
	地区会館管理委託費	27,247	25,000	28,947	25,000	34,304	25,000
	心身健康増進事業費	20,000	20,000	14,500	14,500	5,545	5,500
	環境美化推進費	3,054	3,052	—	—	—	—
	鳥獣被害対策推進費	2,068	1,419	—	—	—	—
	商業地域活性化費	2,788	2,788	—	—	—	—
	生涯学習推進費	5,621	5,613	—	—	—	—
	文化振興推進費	7,081	5,837	—	—	—	—
	図書等購入費	10,756	4,000	—	—	—	—
	共創の学びの場構築事業	—	—	—	—	9,500	9,499
	体育育成推進費	11,905	11,904	12,683	9,000	7,924	5,000
	加賀温泉郷マラソン推進費	26,095	13,210	—	—	—	—
まちづくりファンド事業	令和4年度事業1件	5,500	5,500	—	—	—	—
合 計		358,482	317,669	203,487	180,000	278,496	192,378

④ 特別会計

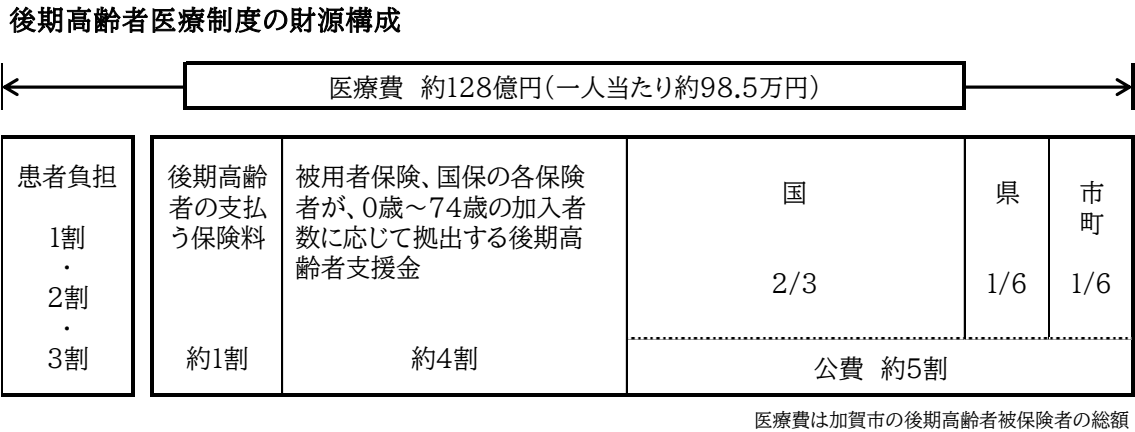
国民健康保険特別会計

- ・ 決算額は、歳入が 65 億 79 百万円（前年度比 2 億 25 百万円、3.3%減）、歳出が 65 億 35 百万円（前年度比 2 億 69 百万円、3.9%減）であり、形式収支、実質収支ともに 44 百万円の黒字である。また、12.9 百万円を県支出金等返還金に充てる財源として令和 7 年度へ繰越し、残額 31 百万円は剰余金として翌年度の国民健康保険事業調整基金に積み立てる。なお、本年度末基金残高（令和 7 年 3 月 31 日現在）は 9 億 72 百万円となっている。
- ・ 保険税収入は、年間平均被保険者数（11,248 人、前年度比 783 人、6.5%減）の減少に伴い、11 億 41 百万円（前年度比 34 百万円、2.9%減）となった。
現年度課税分収納率は 94.2%（前年度比 1.3 ポイント増）、滞納繰越分収納率は 10.6%（前年度比 1.1 ポイント増）となった。
- ・ その他の歳入では一般会計及び国民健康保険事業調整基金からの繰入金が 5 億 62 百万円（前年度比 17 百万円、2.9%減）に減少している。
- ・ 収入未済額は 7 億 56 百万円（前年度比 51 百万円、6.3%減）、不納欠損額は 28 百万円（前年度比 2 百万円、7.3%減）となった。
- ・ 歳出総額の中で約 7 割を占める保険給付費は、46 億 81 百万円（前年度比 1 億 73 千万円、3.6%減）となった。これは、被保険者数の減少によるものであるが、その反面一人当たりの年間保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費の療養諸費の合計）は 413,986 円（前年度比 12,561 円、3.1%増）であり、年々増加傾向にある。保険給付に必要な費用は国保広域化によって全額県から交付されてくるが、この交付金の財源は、市町からの納付金と、国・県や他の健保組合からの負担金で賄われている。
- ・ その他の歳出では、国民健康保険事業費納付金が 15 億 83 百万円（前年度比 1 億 4 百万円、6.2%減）に減少している。これは被保険者数の減少及び県が保有する財政安定化基金を市町からの納付金の減算に活用したためである。
- ・ 本市の国民健康保険被保険者の総医療費は 54 億 30 百万円（一人当たり 48 万円）であり、一人当たりの費用額は増加傾向が続いている。
- ・ 県が令和 6 年 4 月に策定した国民健康保険運営方針によると、将来的には、県内において同じ水準、同じ世帯構成であれば同じ保険料水準とする「保険料水準の完全統一」を目指すこととするが、市町それぞれの事情も踏まえ、直ちに保険料水準の県内統一の目標年度は規定しないことが記載された。今後は市町ごとに医療費水準や医療提供体制に差があることを留意しつつ、加入者の負担の公平性を目的に地域格差の平準化に向け、「保険料水準の完全統一」を慎重に検討してほしい。
- ・ 被保険者数の減少に伴い保険税収入が連動して減少するなか、一人当たりの医療費は高齢化や医療の高度化等の影響で増加すると見込まれることから、国保の財政運営は厳しい状況が続くものと考えられる。また、令和 8 年度から「子ども・子育て支援金制度」が創設され、徴収が開始されることから、しばらくは残る国民健康保険事業調整基金を勘案のうえ、税率改正に向けて会計をスリムにして合理性を担保する工夫と努力が試される。

後期高齢者医療特別会計

- ・ 決算額は、歳入が12億25百万円（前年度比1億10百万円、9.9%増）、歳出が12億19百万円（前年度比1億9百万円、9.8%増）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支及び実質収支ともに6百万円の黒字となっている。実質収支については、出納整理期間中に収納された保険料を翌年度へ繰り越し、新年度予算から石川県後期高齢者医療広域連合（広域連合）へ保険料納付金として納付するものである。
- ・ 歳入のうち保険料が8億92百万円（前年度比76百万円、9.4%増）となったのは、日本の高度経済成長期を支えてきた団塊の世代が後期高齢者となり被保険者数が増加したことや、国が定める後期高齢者負担率の上昇等を背景に保険料率を見直したことなどが要因である。なお、被保険者数は年度末現在13,191人（前年度比406人、3.2%増）と増加している。
- ・ 現年度分保険料の収納率は、99.1%（前年度比0.18ポイント増）となった。
- ・ 令和6年度の後期高齢者医療年間平均被保険者は12,985人（前年度比363人、2.9%増）となり、一人当たりの年間医療費では、本市は985千円（前年度比15千円）、石川県平均は996千円（前年度比1千円減）と減少した。医療費総額はおよそ127億85百万円（前年度比1億71百万円増）と増加した。なお、その財源は、本人窓口負担（1割から3割までの範囲）と、残りを高齢者からの保険料（約1割）、若年者からの保険料（約4割）、国・県・市からの負担金（約5割）で賄っている。
- ・ 市の一般会計では、低所得者保険料の軽減分を負担するための繰出金（保険基盤安定分、県：市＝3：1）として2億67百万円、特別会計の事務経費として12百万円、広域連合の事務経費（共通経費）に係る分担金として48百万円、療養の給付等に要する費用の1/12を負担する療養給付費負担金（国4/12：県1/12：市1/12）として10億34百万円の負担がそれぞれ発生している。
- ・ 高齢化が進む中で、医療制度を維持し、高齢者が安心して暮らせる社会を構築するためにも、役割分担に基づいて広域連合と市それぞれの責任を果たすとともに、相互に連携しながら効率的かつ効果的に事務を行ってほしい。

以下、後期高齢者医療制度の財源構成を概要図で示す。



介護保険特別会計

- ・ 決算額は、歳入が75億7百万円（前年度比47百万円、0.6%増）、歳出が73億11百万円（前年度比24百万円、0.3%増）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支及び実質収支ともに1億96百万円の黒字である。実質収支については、翌年度の国庫支出金等返還金に充てる財源として55百万円を繰り越し、残り1億42百万円を翌年度の介護保険事業調整基金に積み立てた。なお、基金の本年度末残高（令和6年3月31日現在）は12億27百万円である。
- ・ 介護保険料収入は、被保険者数が22,073人（前年度比114人、0.5%減）と減少したものの、16億61百万円（前年度比52百万円、3.2%増）となった。
- ・ 現年度分保険料の収納率は、99.3%（前年度比0.3ポイント増）であり、過年度分保険料の収納率は、12.7%（前年度比2.1ポイント増）となった。
- ・ 収入未済額は75百万円（前年度比9.9百万円、11.7%減）となった。
- ・ 保険給付費は、66億88百万円であり、被保険者一人当たりでは、30万3千円（前年度比8千円、2.7%増）となり、要介護・要支援者一人当たりでは、191万6千円（前年度比2千円、1.0%減）となった。
- ・ 介護保険事業費は、負担割合に従って保険料で16億61百万円、支払基金（医療保険者から納付金を徴収し、市へ交付する）からの拠出金で19億3百万円、国・県の負担分で27億94百万円、市の負担分の10億61百万円で賄っている。つまり、介護保険給付費の半分程度の38億54百万円を公費（国・県・市）で賄う財源構成となっている。
- ・ 本市の高齢化率は36.1%（県内集計30.6%）で前年度と比較して0.3ポイント上昇している。また第1号被保険者に対する65歳以上の要支援・要介護認定者の割合は、15.6%（県内集計19.0%）であり、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。
- ・ 今後、急速に高齢化が進み、現在、高齢者の1人を約2人の現役世代が支えており、2070年には高齢者1人を約1.3人の現役世代が支えるという厳しい社会が訪れることが予想されている。
- ・ 今後も増加する保険給付費の支払いに備えるため、この先の保険料はどのようにするのか、1号被保険者数のピーク、後期高齢者のピークを見定め安定的な事業の運営に努められたい。
- ・ 75歳以上の後期高齢者人口は65歳以上75歳未満人口の約1.5倍に達しており、人口の約22%が後期高齢者となってきている。社会の構造や社会保障費の急増などへの大きな影響、介護サービスが高まる一方で、今後深刻な介護人材不足に陥ることや、介護需要の増大問題は顕著化することが予想されることから、各地区での予防事業を進め、介護サービスを必要としない元気な高齢者を増やしてほしい。元気な高齢者がいることは何の問題もない。
- ・ 基金も来るべき保険料の見直し期には補填財源となるから増えることに問題はない。
- ・ しかし一般財源からの繰入額は事業効果を見極めて減らしても支障はないように思う。
- ・ 例えば法定のもの以外で裁量はあるものを見直す。
- ・ 今後とも要介護認定者の低減に繋げ、将来的な介護給付費の抑制、低減に繋げてほしい。

加賀山代温泉財産区特別会計

- ・ 決算額は、歳入が1億26百万円（前年度比12百万円、10.2%増）、歳出が1億17百万円（前年度比3百万円、2.6%増）で、形式収支、実質収支ともに黒字となった。基金の本年度末残高（令和7年3月31日現在）は62百万円である。
- ・ 総湯については、年間利用者数が423,990人（前年度比△1,192人、0.3%減）であり、料金改定により期間利用者数は減少したものの、その分定期券購入者、普通購入者へ移行し増加した。事業収入は、52百万円（前年度比4百万円、9.2%増）となった。
- ・ 古総湯については、年間利用者数が44,178人（前年度比7,398人、20.1%増）となり、観光客を中心とした普通利用者数の増加に加え、期間利用や普通利用料金の増額改定により、事業収入は24百万円（前年度比10百万円、67.6%増）となった。
- ・ 一般事業については、観光客の伸びにより、売店収入が44百万円（前年度比3百万円、6.7%増）となった。
- ・ 平成28年度以来の黒字であり、良い結果となった。今後の経営に関しては、投資や事業経営の視点で予算建てを行い、財産区の会計を持続可能性のあるものになるよう、計画的に収支を建てて1年の会計をバランスがとれるよう運営してほしい。
- ・ 財産区の財産である古総湯は、建設から15年が経過し、これから改修の話しが出るだろうし、そのための積立や計画も必要となってくる。市と十分な協議をしながら進められたい。
- ・ 総湯は加賀市の宝である。山中温泉財産区も含め、今後、市としてどのようにしていくかを考える時期である。

加賀山中温泉財産区特別会計

- ・ 決算額は、歳入が2億6百万円（前年度比2百万円、1.0%減）、歳出が2億5百万円（前年度比2百万円、1.2%減）であり、形式収支、実質収支ともに1百万円の黒字となった。基金は、昨年度と同様、菊の湯事業の赤字補填と温泉事業の源泉ポンプ取替工事等に取り崩した一方で、温泉事業の黒字分半額相当を積み立て、本年度末残高（令和7年3月31日現在）は1億32百万円である。
- ・ 温泉事業費については、ポンプの入替等維持管理費が増えたが施設整備事業費が大きく減少したことで、歳出は69.2百万円（前年度比9百万円、11.1%減）となった。歳入は温泉配当収入が増加し、温泉加入金や基金繰入金が増加したことで69.6百万円（前年度比8百万円、10.7%増）である。
- ・ 菊の湯事業については、共同浴場の年間利用者数が655,780人（前年度比△15,481人、2.3%減）であり、大雪等で一般客による影響が出ている。歳出は人件費や諸物価の高騰によって1億36百万円（前年度比6百万円、4.8%増）となり、歳入は温泉事業からの助成及び定期利用料、普通利用料、菊の湯事業助成費が増加したことで、136.1百万円（前年比6百万円、4.9%）となった。
- ・ 財産区の会計に関して、基金取崩しは予算の段階で決めるべきである。決算では剰余金を算定し、繰越金を出して、次年度の予算を創って事業が合理的に運用されるようにする。これは財務処理の原則である。市の担当部局と協議し持続可能な制度にしてほしい。会計を通常の社団法人の財務処理に準ずるべしと考える。

- ・ このような基金の処理をしてきたのは旧山中町時代からの源泉保全方法を踏襲してきたからである。財産区はそれを受け継いでいる。このことは特段間違っていない。そのための財産区でもある。しかし時代は変わった。菊の湯補填基金はすでに枯渇して、財産区の赤字補填の方法は基金の取崩ししかない、だがそれは源泉保全のため財源として最小限に抑えたい。その趣旨は分かるがそれでは財産区会計は厳しいものになる。財産区の会計を維持する為にも会計状況が客観視できる財務処理をすべきである。源泉保全はもう少し大きな枠組で考えるべきである。
- ・ 今年は旧加賀市と山中町の合併 20 周年の年である。残すべきものは残し、変えるべきものは変えて、先達の思いを新たに財産区に反映する節目の年にすべきである。

(2) 審査意見

本年度一般会計決算では、昨年度に続き新幹線開業効果を見据えて積極的に投資した。投資の対象は市民に見えにくいプロセスから目に見えるプロダクト（結果）に向かっている。すなわち公共財への投資と国家戦略特区をベースにした加賀市独自の産業創出に向かって規制緩和とデジタルインフラ整備に投資した。これらの投資はこれまでの施策の延長にありその脈略の有無が投資効果に反映する。これには教育及び市民へのリスクニングも含まれる。加賀市の進むべき道がはっきり見えてきた分、行財政活動の費用対効果も検証しやすい。先行投資の果実を得るために更なる投資が必要なのか、他の要素が必要なのかを十分検討して果敢に施政を開拓してほしい。一般会計における実質収支は7億75百万円の黒字だが、一方実質単年度収支は6億26百万円の不足でほぼ前年と同額である。特別会計を加えた連結では4億53百万円の不足でこちらは前年より2億04百万円戻している。これは特別会計で山中温泉財産区を除いて全て黒字決算だったことが影響している。一般会計では不足分を剰余金の繰越である基金で賄う。結果、財政調整基金は5億86百万円取り崩して年度末残額は10億13百万円となり、目的基金は4億10百万円取り崩して22億90百万円、都合年度末基金残額は33億03百万円である。令和に入り基金は暫減しているがそれは特に問題ではない。積み過ぎるのは問題である。しかし投資に回す余力は確実に減衰している。積極投資するためにも不測の事態に備えて財政調整基金は常に意識してほしい。その額の目安については既に述べている。ここは踏ん張りどころでこれ以上減らしてはいけない。実質単年度収支が表す基礎的財政収支は自治体財政の健全性を見る指標であるが目標ではない。自治体において投資は市民の福祉を増幅させるために行われる。多くの人が加賀市に魅力を感じる投資がなされているかが問われる。基礎的財政収支の限度を睨みながら、観光、産業、教育等に誰もが希望を感じる事業に投資することが自治体財政の基本である。財源が出来たから投資するのではなく、投資して財源を増やすのが自治体財政の成否である。はじめに財源ありではなく、はじめに事業計画ありで、ひとえに市政の当否が問われる。

令和5年度決算と比較すると、歳入で14億92百万円（前年度比3.9%）の増額、歳出で17億73百万円（前年度比4.8%）の増額となり、決算額は増加傾向を見せ、実質収支は前年より減少はしたが、7億75百万円（前年度比40百万円、4.9%減）を確保できている。このことから次年度の財政調整基金への積立額も3億88百万円（前年度比20百万円、4.9%減）を確保している。黒字会計のポイントは、歳入のうち、地方交付税の一種の普通交付税が経済対策の一環として追加交付されたことで、86億75百万円（前年度比5億35百万円、6.6%増）となったことや、ふるさと納税寄附金の増額により寄附金が10億47百万円（前年度比4億60百万円、78.3%増）となったことで、歳入全体を押し上げた。

歳入は392億76百万円、歳出は384億30百万円と財政規模は拡大し、形式収支は8億46百万円の黒字、形式収支から翌年度への繰越事業に充てる財源として繰り越す額を差し引いた実質収支も7億75百万円の黒字となった。単年度収支に基金の取り崩しなどの要素を加味した実質単年度収支は6億26百万円の赤字となり、2年連続して基金を取り崩すことによって黒字を維持している状態である。

歳入のうち依存財源であり特定財源である国庫支出金が 75 億 86 百万円（前年度比 2 億 05 百万円、2.6%減）となった。これは新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の制度が令和 5 年度で終了したことや、東和中学校の改築・改修工事は概ね完了し、令和 6 年度は外構工事の財源に国庫支出金を充当せず、地方債のみで事業を実施したことなどが主な要因である。また、寄附金が 10 億 47 百万円となった。これは主にふるさと納税で、返礼品として地場産品等を充実させたことで寄附金額を大幅に増加させることに成功した。

歳出において市政運営の実績を見ると、「人・地域・産業を創造する積極的投資戦略」と銘打って、「人口減少による地域や産業の衰退」という負の連鎖を断ち切るため、将来への思い切った投資を行った。一つ目の人への投資戦略として、「保育料完全無償化」を実施し、子育て支援の更なる充実を図った。二つ目の地域への投資戦略として、「加賀温泉駅周辺施設整備」を推進し、市の玄関口にふさわしい観光客のお出迎えの場として、加賀温泉駅前広場の整備や未来型都市のシンボルとなるべき全天候型広場施設の整備を進めた。三つ目の産業への投資戦略として、産業団地の構築として、片山津 I C 産業団地周辺の拡張整備に向け、事業用地を確保し、地域経済の活性化、雇用創出、産業の集積を進めた。

積立金残高の状況では、財政調整基金については、当初予算において財源不足分 5 億 14 百万円を財政調整基金の繰り入れで補う予定としていたが、決算では 10 億円と大きく取り崩し、積極的に予算が執行された。その結果、度末基金残高は、10 億 13 百万円（前年度比 5 億 86 百万円、36.7%減）となった。

加えて、財政調整基金以外の主要なその他特定目的基金の年度末残高を見ると、まちづくり振興基金が 4 億 1 百万円、重点事業推進基金が 2 億 98 百万円となっており、その合計は 6 億 99 百万円である。昨年度までは財政調整基金に匹敵する財政的余力（9 億 24 百万円）を蓄えていたが、2 億 25 百万円ほど減らした。この 2 つの基金について、令和 6 年度に実施した基金の充当状況だが、特定の事業の財源として積み立てた重点事業推進基金では、加賀温泉駅等の整備関連事業や地方創生推進交付金関連事業に 2 億 12 百万円を充当している。まちづくり振興基金では、まちづくり運動助成費などに 1 億 92 百万円を充当している。このことから物価高騰や災害といった想定外の要因により、基金が減少し、一般会計積立金の年度末残高では、33 億 03 百万円（前年度比 9 億 96 百万円、23.2%減）となった。今後の財政の基本的な備えとしては、ふるさと納税の収入増や、都市計画税の税率改定など、新たな財源の確保を行い、基金残高を確保することに注力し、強い危機感をもって財政運営に努めてほしい。

次に、主要な財政指標等の状況である。財源基盤の強さを示す「財政力指数」（指数が 1 に近い方ほど財政力が強い）は、単年度数値で令和 5 年度の 0.553 から令和 6 年度は 0.535 と 0.018 ポイント下げた。また、財政の硬直度を表す「経常収支比率」（比率が低いほど財政構造に弾力性がある）は要注意だ。令和 5 年度の 95.5%から令和 6 年度は 95.9%に 0.4 ポイント悪化し、数値は毎年上がっていて、財政構造の硬直化が続いている。予算編成に自由度がない状態である。この要因は、国の政策的要因である臨時財政対策債（地方交付税が足りない場合、不足分を借金する）の減少により経常一般財源収入（比率算定における分母）が減少したことと、人事院勧告

による人件費の増等による経常経費充当一般財源（比率算定における分子）の増加である。今後も子育て世帯などへの助成などの福祉政策は継続されることから、経常収支比率は当分高止まりが続くと考えられるので、変動には注意が必要である。

令和6年度は、新幹線駅として加賀温泉駅が開業し、開業効果を最大限に引き出すため、戦略的プロモーションの実施や、併せて、観光の拠点としての機能強化と、地域のにぎわい創出を図るため、加賀温泉駅周辺施設整備に積極的に投資した。また、これまで行ってきた取り組みを「人・地域・産業を創造する積極的投資戦略」と銘打って、三つを柱とした戦略を掲げ、産業構造の改革を重ね合わせ、人口減少対策、ひいては未来を切り拓くための予算を重点的に配分するなど将来への思い切った投資を行った。人口減少による地域や産業の衰退という負の連鎖を断ち切るため、投資対象を明確にして、積極果敢に取り組む姿勢に評価と期待をしている。加えて、「地域」への積極的な投資戦略として、乗合タクシー高度化事業、加賀市版ライドシェア事業、片山津インター産業団地拡張整備及び誘致事業、次世代型パーク整備及び誘致事業を行った。

財政を巡る状況は、少子高齢化、人口減少に加えて、地域を越えた社会的要因や災害などの自然的要因に左右され、先行きに不透明さを増している状況にある。伴って交付税等国からの支援も変動し、当市の財政規模も揺れて定まらない。拡大しているのか現状を維持しているのか。地場産業や新産業への投資が市民と企業家の需要を喚起しているのか、人への投資が市民や企業の需要に合致しているのか、それとも社会変動の不確定要素に吸収されているのか。今まさに正念場である。執政当局におかれては、冒頭述べたとおり、先を見すえて、市民の福祉実現に強い信念と勇気を持って市政を運営してほしい。

（注） 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

第8 決算の資料

- ・加賀市には一般会計のほか、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険特別会計など5特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

1 一般会計、特別会計

(単位：千円、%)

会 計		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	基 金 積立額	翌年度 繰越額
一 般 会 計		42,604,706	39,276,040	92.2	38,430,248	90.2	845,792	70,745	388,000	387,047
特 別 会 計	国民健康保険	6,776,855	6,579,272	97.1	6,535,337	96.4	43,935	0	31,035	12,900
	後期高齢者医療	1,235,439	1,225,191	99.2	1,219,111	98.7	6,080	0	0	6,080
	介護保険	7,515,001	7,506,813	99.9	7,310,674	97.3	196,139	0	141,602	54,537
	加賀山代温泉財産区	143,400	126,004	87.9	117,350	81.8	8,654	0	8,654	0
	加賀山中温泉財産区	214,548	205,708	95.9	205,151	95.6	557	0	0	557
	小 計	15,885,243	15,642,988	98.5	15,387,623	96.9	255,365	0	181,291	74,074
合 計		58,489,949	54,919,028	93.9	53,817,871	92.0	1,101,157	70,745	569,291	461,121

- ・一般会計は、歳入歳出差引額が845,792千円で、その内翌年度へ繰越される事業費に充てる財源70,745千円と財政調整基金への積立額388,000千円を差し引いた387,047千円が翌年度繰越額である。

- ・国民健康保険特別会計の翌年度繰越額12,900千円は国・県への返還金、後期高齢者医療特別会計の翌年度繰越額6,080千円は石川県後期高齢者医療広域連合への納付金、介護保険特別会計の翌年度繰越額54,537千円は国庫支出金等返還金の財源にあてて。

- ・加賀山代温泉財産区特別会計は、歳入歳出差引額が8,654千円で、事業調整基金に積み立てる。
- ・加賀山中温泉財産区特別会計は、歳入歳出差引額が557千円で翌年度へ繰越する。

一般会計からの繰出金（各特別会計繰入金）

(単位：千円、%)

会 計	令和6年度	歳入に占 める割合	令和5年度	歳入に占 める割合	令和5年度－令和5年度	増減率
国 民 健 康 保 険	555,689	8.4	540,373	7.9	15,316	2.8
後 期 高 齢 者 医 療	325,949	26.6	294,126	26.4	31,823	10.8
介 護 保 険	1,060,689	14.1	1,058,007	14.2	2,682	0.3
加賀山代温泉財産区	0	0.0	0	0.0	0	0.0
加賀山中温泉財産区	90	0.0	446	0.2	△ 356	0.0
合 計	1,942,417	-	1,892,952	-	49,465	2.6

- ・なお、各特別会計の事業調整基金からの繰入金は、国民健康保険特別会計は6,688千円、加賀山中温泉財産区特別会計は14,618千円である。

会計別歳入額・歳出額（推移）

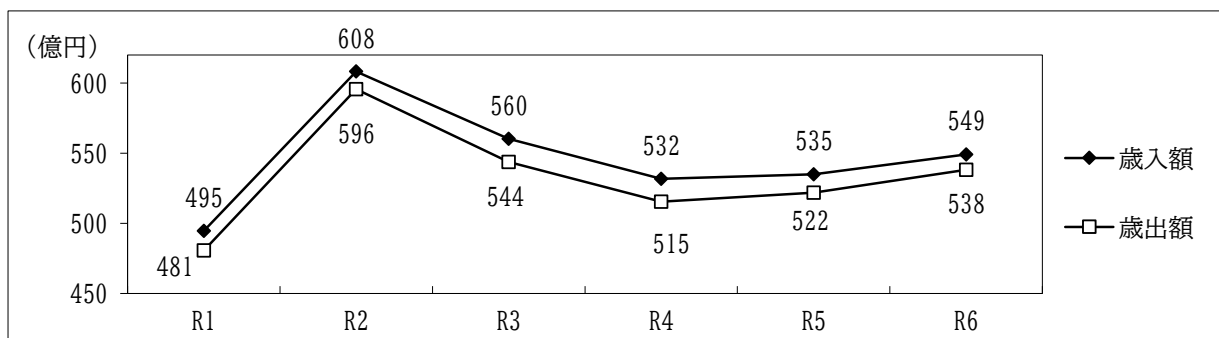
（単位：千円）

区 分 会 計		歳 入 額					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計		(32,044,077) 33,005,497	(43,085,318) 44,587,298	(38,582,530) 39,853,350	(35,399,425) 37,318,845	(37,681,120) 37,784,220	(38,849,060) 39,276,040
特 別 会 計	国民健康保険	7,742,716	7,532,135	7,411,526	7,065,519	6,804,034	6,579,272
	後期高齢者医療	986,552	1,004,404	1,002,387	1,061,162	1,115,276	1,225,191
	介 護 保 険	7,448,196	7,421,109	7,468,953	7,420,849	7,459,594	7,506,813
	加賀山代温泉財産区	112,631	105,794	109,818	116,188	114,378	126,004
	加賀山中温泉財産区	164,580	170,999	175,964	189,485	207,719	205,708
	(土地区画整理事業)						
	小 計	16,454,675	16,234,441	16,168,648	15,853,203	15,701,001	15,642,988
合 計		(48,498,752) 49,460,172	(59,319,759) 60,821,739	(54,751,178) 56,021,998	(51,252,628) 53,172,048	(53,382,121) 53,485,221	(54,492,048) 54,919,028

（単位：千円）

区 分 会 計		歳 出 額					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計		(30,857,538) 31,818,958	(42,072,046) 43,574,026	(37,244,953) 38,515,773	(34,059,021) 35,978,441	(36,554,328) 36,657,428	(38,003,268) 38,430,248
特 別 会 計	国民健康保険	7,723,157	7,493,959	7,357,151	7,065,519	6,804,034	6,535,337
	後期高齢者医療	981,506	1,000,896	997,617	1,057,271	1,109,846	1,219,111
	介 護 保 険	7,266,119	7,219,622	7,227,295	7,135,702	7,286,969	7,310,674
	加賀山代温泉財産区	112,631	105,794	109,818	116,188	114,378	117,350
	加賀山中温泉財産区	160,324	170,582	175,096	188,800	207,559	205,151
	(土地区画整理事業)						
	小 計	16,243,737	15,990,853	15,866,977	15,563,480	15,522,786	15,387,623
合 計		(47,101,275) 48,062,695	(58,062,899) 59,564,879	(53,111,930) 54,382,750	(49,622,501) 51,541,921	(52,077,114) 52,180,214	(53,390,891) 53,817,871

・（ ）は、借換債を除いた数値である。



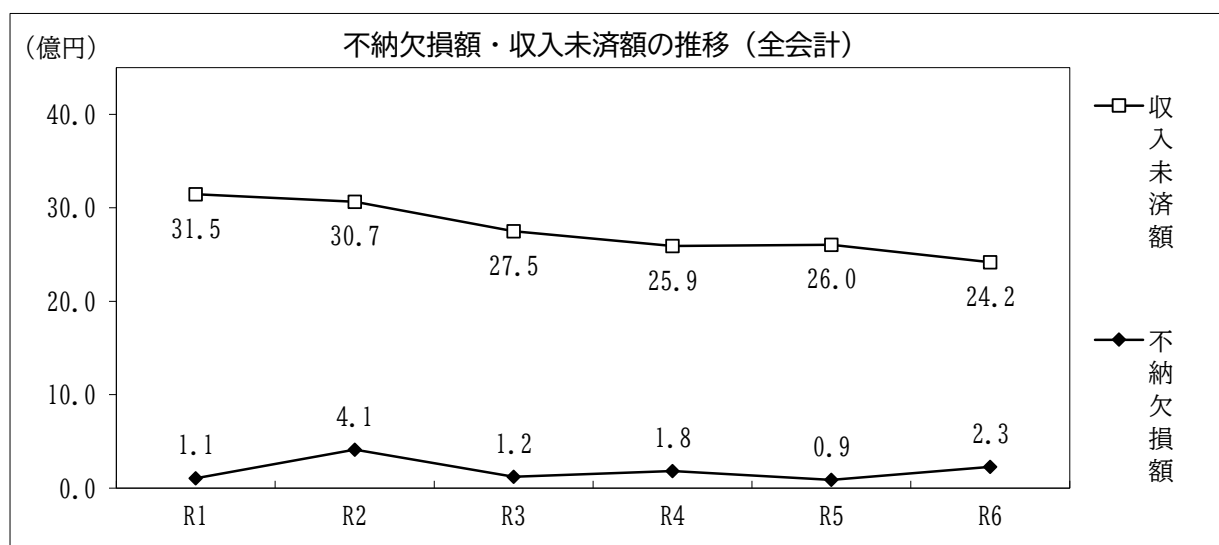
会計別不納欠損額・収入未済額（推移）

（単位：千円）

区 分 会 計		不 納 欠 損 額					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計		59,397	368,080	73,469	147,111	49,497	186,029
(市 税)		58,760	367,685	73,184	147,106	48,072	184,929
(内 固定資産税・ 都市計画税)		(46,546)	(346,097)	(60,823)	(135,668)	(34,348)	(172,837)
(分担金負担金・使用料手数料他)		637	395	285	5	1,425	1,100
特 別 会 計	国民健康保険	33,051	30,617	30,358	27,096	30,550	28,062
	後期高齢者医療	1,197	1,345	2,235	1,861	1,504	3,204
	介 護 保 険	13,534	12,283	14,446	7,524	6,807	10,398
	加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	(土地区画整理事業)						
合 計		107,179	412,325	120,508	183,592	88,358	227,693

（単位：千円）

区 分 会 計		収 入 未 済 額					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計		2,068,152	2,023,776	1,750,768	1,643,361	1,683,807	1,559,437
(市 税)		2,050,145	2,006,727	1,732,635	1,625,637	1,667,444	1,543,764
(内 固定資産税・都市計画税)		(1,633,683)	(1,594,114)	(1,344,908)	(1,248,732)	(1,298,432)	(1,190,882)
(分担金負担金・使用料手数料他)		18,007	17,049	18,133	17,724	16,363	15,673
特 別 会 計	国民健康保険	955,504	924,952	888,091	838,453	808,932	756,410
	後期高齢者医療	22,909	22,479	22,959	24,115	27,359	26,993
	介 護 保 険	98,762	94,508	86,767	85,106	84,835	74,945
	加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	(土地区画整理事業)						
合 計		3,145,327	3,065,715	2,748,585	2,591,035	2,604,933	2,417,785



歳 入

(1) 一 般 会 計

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 前年度との比較
					対予算	対調定	
42,604,706	41,021,506	39,276,040	186,029	1,559,437	92.2	95.7	1,491,820

収入済額の款別構成比

(単位：千円、%)

年度 款 別	令和6年度		令和5年度		令和6年度－令和5年度		増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	差引額	構成比率差	
① 市 税	9,282,196	23.6	9,347,064	24.8	△ 64,868	△ 1.2	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	273,111	0.7	266,407	0.7	6,704	0.0	2.5
3 利 子 割 交 付 金	4,082	0.0	3,021	0.0	1,061	0.0	35.1
4 配 当 割 交 付 金	57,184	0.2	42,775	0.1	14,409	0.1	33.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,971	0.2	49,966	0.1	37,005	0.1	74.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	183,815	0.5	161,841	0.4	21,974	0.1	13.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,679,818	4.3	1,638,316	4.4	41,502	△ 0.1	2.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	86,692	0.2	80,421	0.2	6,271	0.0	7.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,840	0.1	36,158	0.1	3,682	0.0	10.2
10 地 方 特 例 交 付 金	316,083	0.8	47,410	0.1	268,673	0.7	566.7
11 地 方 交 付 税	8,674,606	22.1	8,139,441	21.5	535,165	0.6	6.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,870	0.0	5,258	0.0	△ 388	0.0	△ 7.4
⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	6,940	0.0	43,529	0.1	△ 36,589	△ 0.1	△ 84.1
⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	365,978	0.9	362,833	1.0	3,145	△ 0.1	0.9
15 国 庫 支 出 金	7,585,522	19.3	7,790,282	20.6	△ 204,760	△ 1.3	△ 2.6
16 県 支 出 金	2,370,751	6.1	2,249,155	6.0	121,596	0.1	5.4
⑰ 財 産 収 入	40,640	0.1	18,792	0.0	21,848	0.1	116.3
⑱ 寄 附 金	1,047,196	2.7	587,160	1.6	460,036	1.1	78.3
⑲ 繰 入 金	1,876,604	4.8	1,629,461	4.3	247,143	0.5	15.2
⑳ 繰 越 金	718,792	1.8	761,404	2.0	△ 42,612	△ 0.2	△ 5.6
㉑ 諸 収 入	914,769	2.3	622,926	1.7	291,843	0.6	46.9
22 市 債	3,659,580	9.3	3,900,600	10.3	△ 241,020	△ 1.0	△ 6.2
歳 入 合 計	39,276,040	100.0	37,784,220	100.0	1,491,820	0.0	3.9
自 主 財 源	14,253,115	36.3	13,373,169	35.4	879,946	0.9	6.6
依 存 財 源	25,022,925	63.7	24,411,051	64.6	611,874	△ 0.9	2.5
一 般 財 源	24,679,883	62.8	23,550,098	62.3	1,129,785	0.5	4.8
特 定 財 源	14,596,157	37.2	14,234,122	37.7	362,035	△ 0.5	2.5

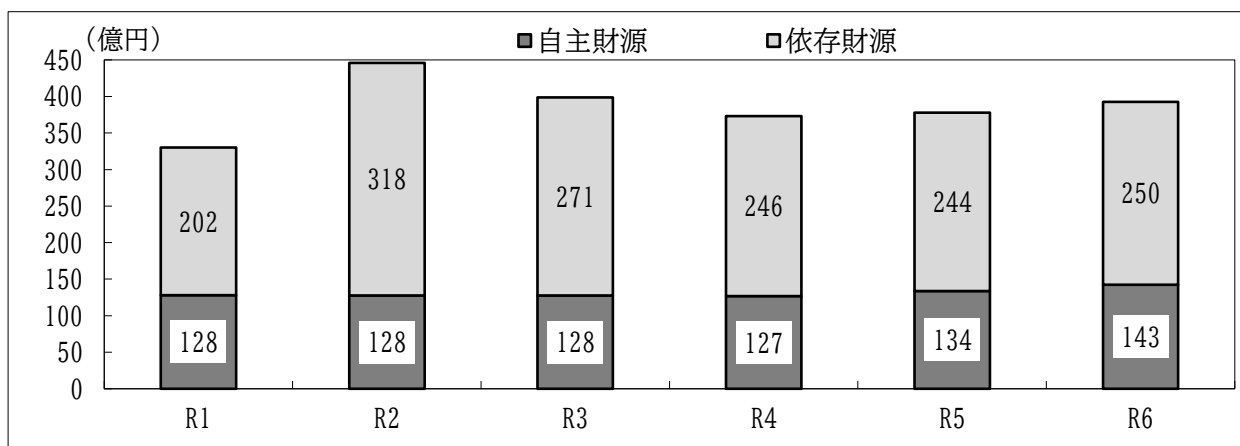
- ・自主財源は ○付数字の款で、それ以外は依存財源である。
- ・一般財源とは、市の裁量で使用できる財源（市税、地方交付税、地方消費税交付金など）。
- ・特定財源とは、使い道が指定されている財源（国・県からの補助金、市債、使用料など）。
- ・各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しており合計額等に一致しない場合がある。

歳入の構成（推移）

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	33,005,497	44,587,298	39,853,350	37,318,845	37,784,220	39,276,040
内 訳	自主財源	12,822,793	12,775,350	12,756,424	13,373,169	14,253,115
		38.9%	28.7%	32.0%	35.4%	36.3%
	依存財源	20,182,704	31,811,948	27,096,926	24,411,051	25,022,925
		61.1%	71.3%	68.0%	64.6%	63.7%

- ・ 自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。
- ・ 依存財源…地方交付税、国庫支出金、市債など自主財源以外のものをいう。

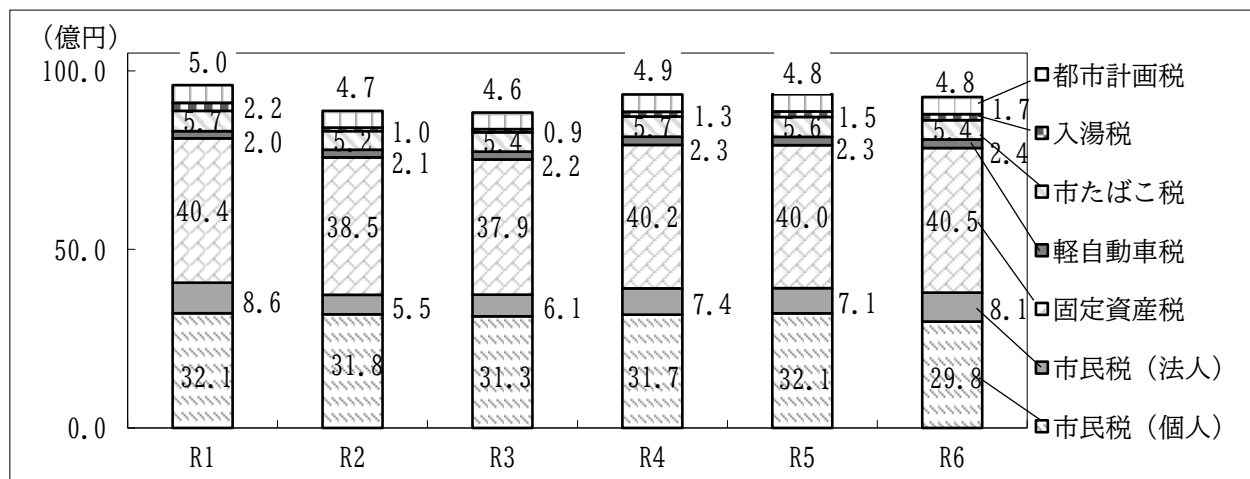


市税収入額（推移）

（単位：千円）

税 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税（個人）	3,212,660	3,182,985	3,126,998	3,172,935	3,210,702	2,979,654
市民税（法人）	855,912	545,879	606,209	736,710	705,704	814,262
固定資産税	4,041,728	3,848,035	3,786,468	4,016,698	4,002,682	4,049,939
軽自動車税	202,041	214,563	219,419	230,493	234,102	239,286
市たばこ税	568,829	522,824	542,100	566,144	557,038	543,272
入湯税	222,790	98,438	88,870	130,988	154,375	172,952
都市計画税	498,149	468,767	464,736	486,929	482,461	482,831
計	9,602,109	8,881,491	8,834,800	9,340,897	9,347,064	9,282,196

- ・ 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む。



主な市税の収納率推移（現年度分）

（単位：％）

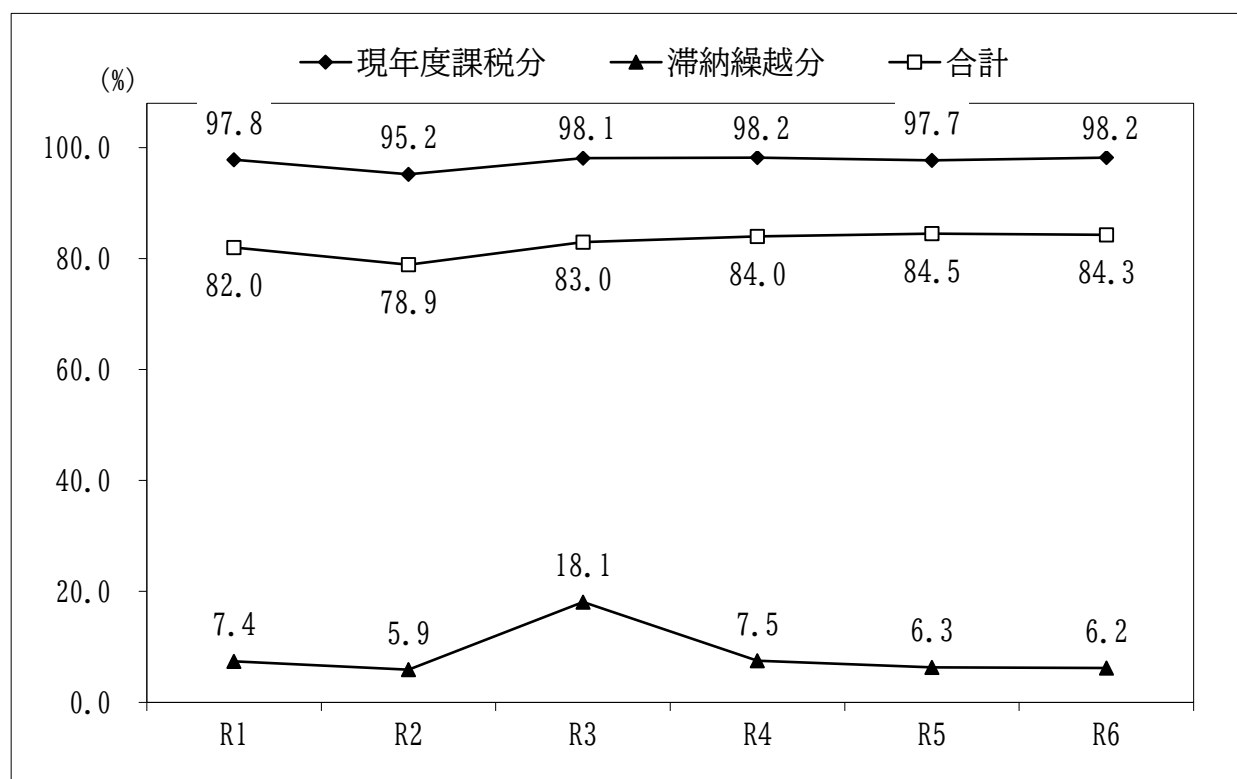
税 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税（個人）	98.2	98.1	98.5	98.4	98.3	98.6
市民税（法人）	99.7	98.9	99.8	99.8	99.8	99.8
固定資産税	96.9	92.1	97.4	97.6	96.7	97.5
軽自動車税	97.1	97.7	97.5	97.6	97.7	97.7
入湯税	99.3	98.4	99.0	99.5	99.4	99.9
都市計画税	96.3	90.5	96.7	97.0	95.9	96.9

- ・固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を除いた固定資産税。
- ・軽自動車税は、環境性能割を除いた軽自動車税（種別割）。

市税の現年度課税・滞納繰越分収納率（推移）

（単位：％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年度課税分	97.8	95.2	98.1	98.2	97.7	98.2
滞納繰越分	7.4	5.9	18.1	7.5	6.3	6.2
合 計	82.0	78.9	83.0	84.0	84.5	84.3

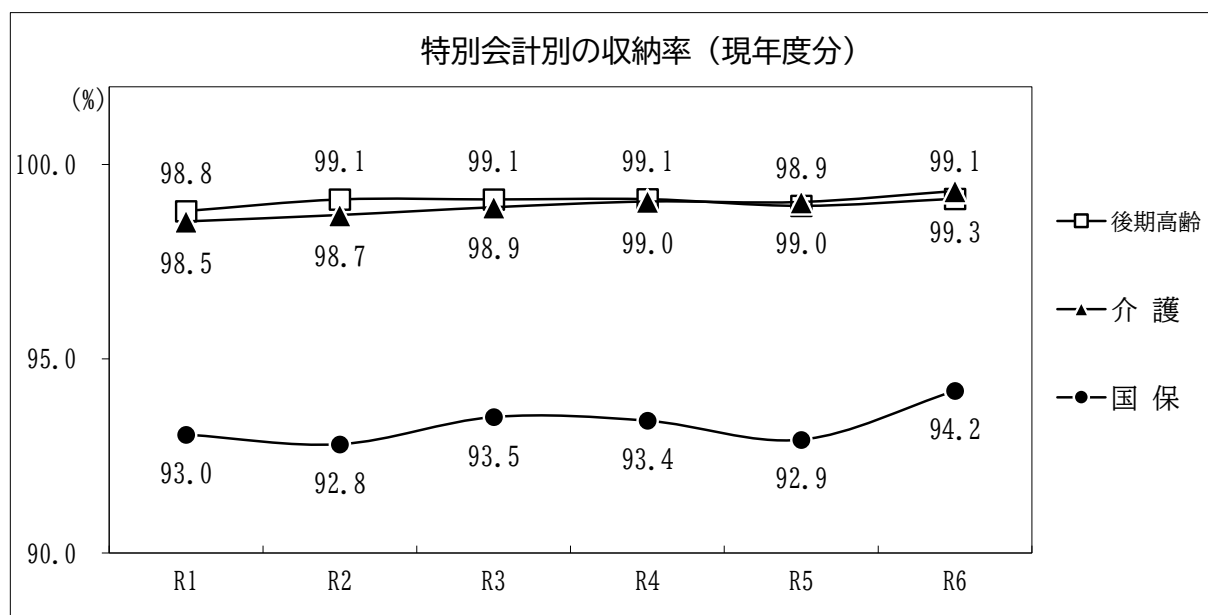


(2) 特 別 会 計

国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の収納率（推移）

（単位：％）

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国 保	現 年 度 分	93.0	92.8	93.5	93.4	92.9	94.2
	滞 納 繰 越 分	13.3	10.0	9.7	11.0	9.5	10.6
	合 計	58.9	59.0	59.0	58.2	58.4	59.3
後 期 高 齢	現 年 度 分	98.8	99.1	99.1	99.1	98.9	99.1
	滞 納 繰 越 分	23.7	24.9	18.9	16.9	16.3	18.2
	合 計	96.7	96.8	96.7	96.7	96.6	96.7
介 護	現 年 度 分	98.5	98.7	98.9	99.0	99.0	99.3
	滞 納 繰 越 分	14.1	13.0	12.3	11.0	10.6	12.7
	合 計	93.6	93.8	94.1	94.6	94.6	95.1



歳 出

歳出の性質別決算額 及び 構成比の状況（推移）

（単位：千円、％）

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	4,553,724	14.3	5,022,811	11.5	4,996,462	13.0	5,155,160	14.3	5,242,432	14.3	5,672,240	14.8
	扶助費	6,998,409	22.0	6,812,571	15.6	7,607,361	19.8	7,347,616	20.4	7,898,163	21.5	8,080,258	21.0
	公債費	4,136,851	13.0	4,883,020	11.2	5,048,369	13.1	5,362,746	14.9	3,480,927	9.5	3,857,086	10.0
小 計		15,688,984	49.3	16,718,402	38.3	17,652,192	45.8	17,865,522	49.7	16,621,522	45.3	17,609,584	45.8
物件費 等		8,425,165	26.5	16,284,868	37.4	10,874,878	28.2	9,982,728	27.7	9,811,433	26.8	10,174,355	26.5
その他の経費		3,496,009	11.0	3,817,931	8.8	4,768,929	12.4	3,555,552	9.9	3,713,650	10.1	4,366,398	11.4
投資的経費		4,208,800	13.2	6,752,825	15.5	5,219,774	13.6	4,574,639	12.7	6,510,823	17.8	6,279,911	16.3
合 計		31,818,958	100.0	43,574,026	100.0	38,515,773	100.0	35,978,441	100.0	36,657,428	100.0	38,430,248	100.0

・人件費とは、職員給与費・地方公務員共済組合等負担金・退職金・委員等報酬・議員報酬等からなる。

・扶助費とは、社会保障制度として生活困窮者・児童・高齢者・心身障がい者等を援助するために要する経費をいう。

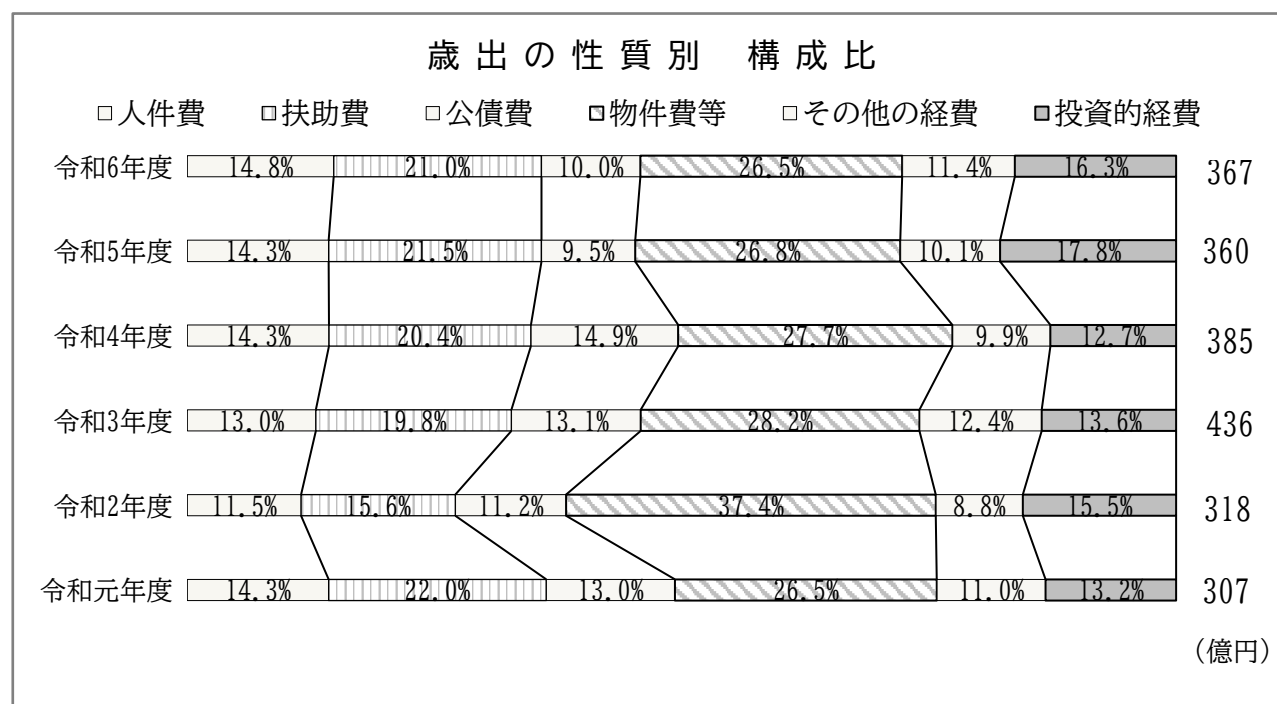
・公債費とは、市債の元金及び利子の償還に要する経費をいう。

・物件費等とは、物件費・維持補修費・負担金・補助交付金及びその他の補助費等をいう。

・非常勤職員にかかる費用は、制度改正により令和元年度以前は物件費に、令和2年度以降は人件費に計上されている。

・その他の経費とは、積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金をいう。

・投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費をいう。



2 参考資料

(1) 特別会計及び企業会計における一般会計及び各基金からの繰入金等

(単位：千円)

会 計	内 容	令和6年度	令和5年度	増 減
国民健康保険	一般会計繰入金	555,689	540,373	15,316
	総務管理費繰入金	126,984	124,989	1,995
	保険基盤安定費繰入金	315,443	336,743	△ 21,300
	出産育児一時金等繰入金	6,553	6,630	△ 77
	財政安定化支援事業費繰入金	103,987	69,245	34,742
	その他繰入金	2,722	2,766	△ 44
	事業調整基金繰入金	6,688	38,935	△ 32,247
	小 計	562,377	579,308	△ 16,931
後期高齢者 医療	一般会計繰入金	325,949	294,126	31,823
	事務費繰入金	11,560	10,860	700
	広域連合事務費繰入金	47,696	35,046	12,650
	保険基盤安定繰入金	266,693	248,220	18,473
介護保険	一般会計繰入金	1,060,689	1,058,007	2,682
	介護給付費繰入金	835,783	824,306	11,477
	包括的支援事業費繰入金	31,798	31,464	334
	職員給与費繰入金	17,390	12,109	5,281
	事業費繰入金	70,014	77,638	△ 7,624
	低所得者保険料軽減繰入金	71,076	78,040	△ 6,964
	介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	34,628	34,450	178
	事業調整基金繰入金	0	0	0
	小 計	1,060,689	1,058,007	2,682
加賀山代温泉 財 産 区	一般会計繰入金	0	0	0
	事業調整基金繰入金	0	5,517	△ 5,517
加賀山中温泉 財 産 区	一般会計繰入金 ・ 山中温泉地域振興基金繰入金	90	446	△ 356
	事業調整基金繰入金	14,618	33,507	△ 18,889
合 計		1,963,723	1,970,911	△ 7,188
(内 一般会計繰入金のみ)		(1,942,417)	(1,892,952)	(49,465)

病 院 事 業	収益的収入	623,321	614,573	8,748
	資本的収入	423,563	423,903	△ 340
	計	1,046,884	1,038,476	8,408

水 道 事 業	収益的収入	5,520	13,358	△ 7,838
	資本的収入	22,872	24,049	△ 1,177
	計	28,392	37,407	△ 9,015

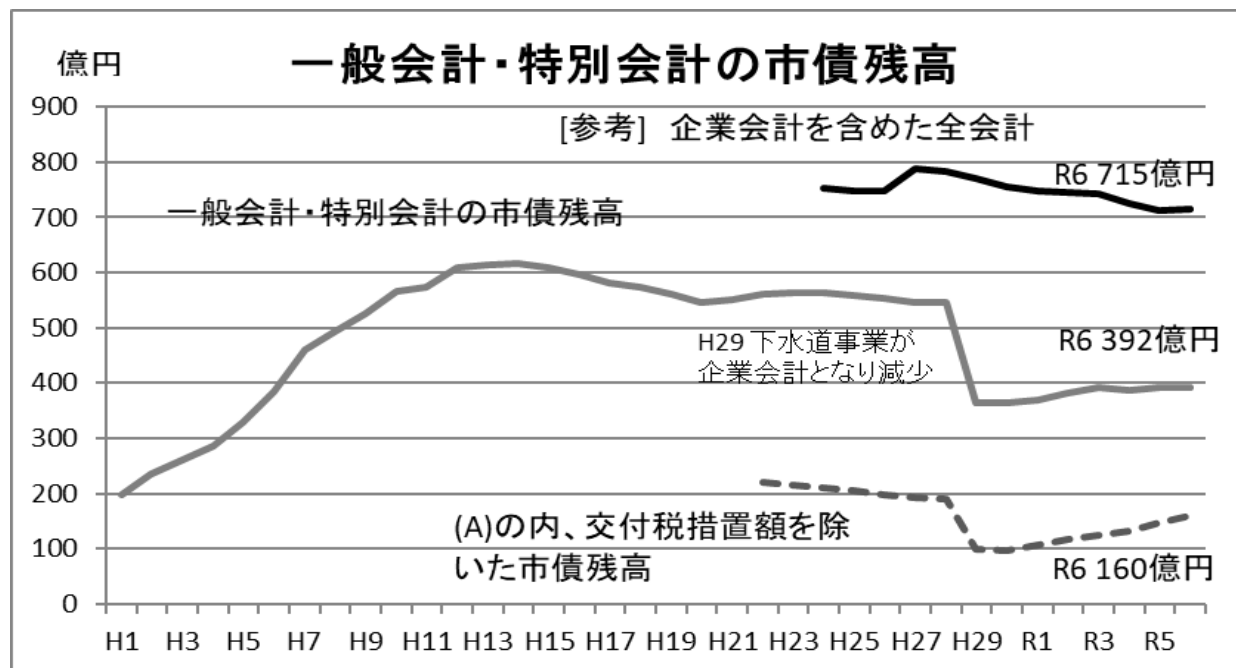
下 水 道 事 業	収益的収入	983,795	809,557	174,238
	資本的収入	0	153,164	△ 153,164
	計	983,795	962,721	21,074

(2) 地方債集計

(単位：千円)

会 計		令和5年度末 残 高	令和6年度中 借 入 額	令和6年度中 元金償還額	令和6年度末 残 高	増 減
一 般		39,271,663	3,659,580	3,716,711	39,214,532	△ 57,131
病院事業	加賀市医療センター	5,200,500	844,700	1,220,860	4,824,340	△ 376,160
	旧 加賀市民病院	466,399	0	240,275	226,124	△ 240,275
	旧 山中温泉医療センター	295,951	0	24,090	271,861	△ 24,090
	小 計	5,962,850	844,700	1,485,225	5,322,325	△ 640,525
	水 道 事 業	13,006,696	721,700	744,844	12,983,552	△ 23,144
下 水 道 事 業		13,081,901	1,192,780	1,478,237	※ 13,940,915	859,014
合 計		71,323,110	6,418,760	7,425,017	71,461,324	138,214

※令和6年度に加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）の企業債を県より移管（1,144,471千円）

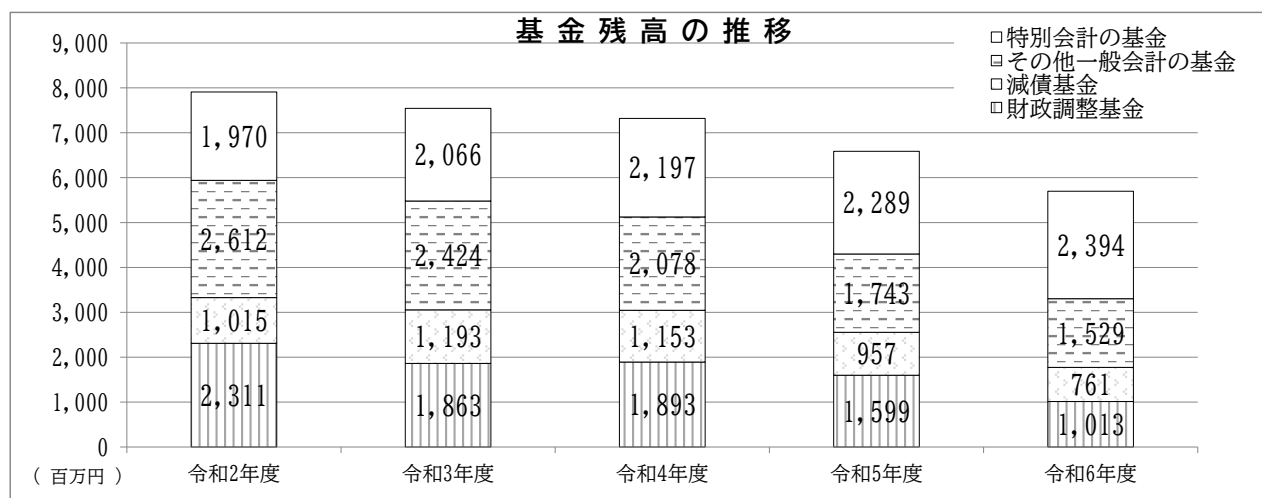


(3) 基金残高の推移 (各年度5月31日現在)

(単位: 千円)

会計区分	基 金 名		年 度 末 現 在 高					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一 般 会 計	財政調整基金		2,311,287	1,863,803	1,893,048	1,598,716	1,012,718	
	減債基金		1,015,427	1,192,473	1,152,018	957,245	761,493	
	その他特定目的基金	国際交流基金		28,681	22,654	16,912	3,635	2
		九谷焼技能後継者育成基金		2,257	2,257	2,257	1,982	1,860
		山中伝統漆器後継者育成基金		14,763	14,166	13,137	12,729	12,731
		三森良二郎奨学基金		183,753	176,420	166,533	155,395	147,888
		(奨学基金)		3,608				
		紙谷用水路管理基金		4,374	4,623	4,871	5,120	5,369
		山中温泉地域振興基金		3,232	1,250	178	0	0
		まちづくり振興基金		1,137,635	1,020,016	712,925	533,256	401,031
		環境基金		2,208	2,004	11,837	9,343	8,987
		職員退職手当基金		279,729	299,759	352,384	302,421	213,580
		環境美化センター施設整備基金		185,016	106,102	138,112	169,625	170,108
		産業人材育成基金		27,023	22,463	18,075	13,983	24,873
		交通安全基金		13,585	12,090	10,396	8,600	6,656
		学校施設整備基金		2,443	2,443	2,444	2,444	2,444
		本川弘一科学奨励基金		2,897	2,876	2,866	2,850	2,840
		重点事業推進基金		608,478	648,623	523,482	391,098	297,885
		子ども未来基金		6,282	25,307	26,836	27,393	25,542
		教育振興基金		0	0	0	0	0
		森林環境基金		26,851	41,479	55,507	47,838	38,941
		新型コロナウイルス感染症対策基金		79,283	18,958	19,072	0	0
		企業版ふるさと納税基金		-	-	-	28,415	20,339
		災害対策基金		-	-	-	27,157	147,616
	一般会計合計		5,938,811	5,479,768	5,122,892	4,299,245	3,302,905	
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業調整基金		1,000,873	989,756	1,017,184	978,361	971,843	
介護保険特別会計	介護保険事業調整基金		697,977	815,681	954,963	1,112,947	1,227,237	
加賀山代温泉財産区特別会計	加賀山代温泉財産区事業調整基金		77,361	72,777	67,648	62,141	62,152	
加賀山中温泉財産区特別会計	加賀山中温泉財産区事業調整基金		193,513	187,274	157,297	135,516	132,349	
合 計		7,908,535	7,545,256	7,319,984	6,588,210	5,696,485		

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。



債権の保有状況 (各年度5月31日現在)

(単位: 千円)

債権の種類: 国債

	令和5年度	令和6年度
保有金額	474,350	474,350
利回り (年額)	1,379	5,500

※令和5年9月19日開始

（４）財政指数等の状況（推移）

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
標準財政規模	百万円	17,738	18,099	18,632	18,118	18,380	18,760
財政力指数（3ヵ年平均）		0.582	0.580	0.568	0.554	0.544	0.542
財政力指数（単年度）		(0.581)	(0.583)	(0.541)	(0.537)	(0.553)	(0.535)
経常収支比率	%	92.6	94.3	89.2	93.4	95.5	95.9
実質収支比率	%	3.7	4.4	5.7	6.4	4.4	4.1
実質公債費比率（3ヵ年平均）	%	8.5	8.7	9.1	9.2	8.7	8.2
将来負担比率	%	72.6	92.7	96.6	102.7	106.8	104.1

【財政指数の説明】 ※説明文中の（ ）数字は、令和6年度の千円単位の数値

- 標準財政規模 市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の大きさで、次の算式で計算され、実質収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率などの分母となる数値。
 [標準税収入額等(11,085,717) + 普通交付税額(7,615,876) + 臨時財政対策債発行可能額(58,533)]
- 財政力指数 基準財政収入額（市の財政力を一定の方法で合理的に算定した額）を基準財政需要額（市の財政需要を一定の方法で合理的に算定した額）で除した数値の3ヵ年平均値。この数値が1に近いほど財源に余裕があり財政力が強く、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。
 [基準財政収入額(8,757,234) ÷ 基準財政需要額(16,373,110)の3ヵ年平均]
- 経常収支比率 経常一般財源総額（地方税、普通地方交付税、地方譲与税などや臨時財政対策債発行額）のうち、経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の比率で表される。この比率が小さいほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいるとされている。
 [経常経費充当一般財源(18,450,484) ÷ 経常一般財源総額(19,242,072)]
- 実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）の割合。実質収支が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。実質収支の額の適否を判断する指標であり、大きければ良いというものではなく、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。
 [一般会計実質収支額(775,047) ÷ 標準財政規模(18,760,128)]
- 実質公債費比率 借入金、利子の支払いである公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率には反映されていなかった公営企業や特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども準元利償還金として経費算入している。18%以上だと、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業の起債が制限される。
- 将来負担比率 一般会計の地方債残高のほか、債務負担行為に基づく将来支出予定額、公営企業等の地方債残高のうち一般会計が繰出金で負担する見込額など、現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍あるのかを指標化したもの。一般の家計に例えれば、借金の総額が給与収入の何年分に相当するのかを表す。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性も高いということになる。一般市の早期健全化基準は350%となっている。

(5) 一般会計 歳出科目別 執行状況

(単位:千円)

科 目		令和6年度			令和5年度			令和5年度－令和5年度		支出済額 増 減 率
款 項	目 科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
01	01 議 会 費	269,701	262,849	97.5	277,370	264,752	95.5	△ 1,903	2.0	△ 0.7
02	総務費	4,103,633	3,798,308	92.6	3,792,175	3,522,824	92.9	275,484	△ 0.3	7.8
	01 総務管理費	3,380,023	3,124,922	92.5	3,112,790	2,896,597	93.1	228,325	△ 0.6	7.9
	01 一 般 管 理 費	572,646	549,706	96.0	556,565	543,285	97.6	6,421	△ 1.6	1.2
	02 人 事 管 理 費	443,634	435,161	98.1	224,328	216,324	96.4	218,837	1.7	101.2
	03 文 書 管 理 費	30,373	27,169	89.5	32,151	30,347	94.4	△ 3,178	△ 4.9	△ 10.5
	04 広 報 広 聴 費	62,691	50,103	79.9	60,242	54,062	89.7	△ 3,959	△ 9.8	△ 7.3
	05 財 政 管 理 費	20,838	8,581	41.2	10,500	9,816	93.5	△ 1,235	△ 52.3	△ 12.6
	06 会 計 管 理 費	10,000	9,053	90.5	7,500	6,584	87.8	2,469	2.7	37.5
	07 財 産 管 理 費	179,107	132,750	74.1	156,552	135,840	86.8	△ 3,090	△ 12.7	△ 2.3
	08 企 画 費	1,275,854	1,162,912	91.1	1,344,699	1,254,396	93.3	△ 91,484	△ 2.2	△ 7.3
	09 電 算 管 理 費	189,377	185,967	98.2	166,182	159,510	96.0	26,457	2.2	16.6
	10 公 平 委 員 会 費	494	363	73.5	448	153	34.2	210	39.3	137.3
	11 防犯交通安全対策費	26,893	25,667	95.4	28,868	26,834	93.0	△ 1,167	2.4	△ 4.3
	12 まちづくり振興費	293,904	285,811	97.2	329,961	267,117	81.0	18,694	16.2	7.0
	13 男女共同参画推進費	3,608	3,193	88.5	2,757	2,476	89.8	717	△ 1.3	29.0
	14 都市親善交流費	16,695	10,527	63.1	22,294	20,830	93.4	△ 10,303	△ 30.3	△ 49.5
	16 諸 費	253,909	237,959	93.7	169,743	169,024	99.6	68,935	△ 5.9	40.8
	02 徴税費	381,722	361,335	94.7	360,667	348,392	96.6	12,943	△ 1.9	3.7
	01 税 務 総 務 費	221,858	211,692	95.4	202,420	195,503	96.6	16,189	△ 1.2	8.3
	02 賦 課 徴 収 費	159,864	149,643	93.6	158,247	152,889	96.6	△ 3,246	△ 3.0	△ 2.1
03	01 戸籍住民基本台帳費	247,952	223,644	90.2	246,044	209,591	85.2	14,053	5.0	6.7
	04 選挙費	63,039	57,891	91.8	39,214	36,624	93.4	21,267	△ 1.6	58.1
	01 選挙管理委員会費	16,039	14,442	90.0	11,960	10,995	91.9	3,447	△ 1.9	31.4
	03 選 挙 費	47,000	43,449	92.4	27,254	25,630	94.0	17,819	△ 1.6	69.5
	05 統計調査費	5,413	5,372	99.2	6,066	4,450	73.4	922	25.8	20.7
	01 統計調査総務費	13	12	92.3	13	11	84.6	1	7.7	9.1
	02 統 計 調 査 費	5,400	5,360	99.3	6,053	4,439	73.3	921	26.0	20.7
	06 01 監 査 委 員 費	25,484	25,144	98.7	27,394	27,170	99.2	△ 2,026	△ 0.5	△ 7.5
03	民生費	14,031,098	13,314,129	94.9	13,498,146	12,857,530	95.3	456,599	△ 0.4	3.6
	01 社会福祉費	7,093,495	6,690,685	94.3	7,006,595	6,644,876	94.8	45,809	△ 0.5	0.7
	01 社会福祉総務費	1,337,774	1,065,491	79.6	1,384,078	1,134,617	82.0	△ 69,126	△ 2.4	△ 6.1
	02 心身障害者福祉費	2,579,816	2,506,912	97.2	2,489,385	2,438,764	98.0	68,148	△ 0.8	2.8
	03 高 齢 者 福 祉 費	74,860	70,687	94.4	90,484	73,354	81.1	△ 2,667	13.3	△ 3.6
	04 国 民 年 金 費	9,729	9,537	98.0	8,117	7,958	98.0	1,579	0.0	19.8
	05 社会福祉施設費	35,734	32,916	92.1	113,489	113,346	99.9	△ 80,430	△ 7.8	△ 71.0
	06 国民健康保険事業費	566,148	555,689	98.2	553,623	540,373	97.6	15,316	0.6	2.8
	08 介護保険事業費	1,095,637	1,060,689	96.8	1,084,129	1,058,007	97.6	2,682	△ 0.8	0.3
	09 後期高齢者医療費	1,393,797	1,388,764	99.6	1,283,290	1,278,458	99.6	110,306	0.0	8.6
	02 児童福祉費	5,503,723	5,237,374	95.2	5,111,029	4,891,316	95.7	346,058	△ 0.5	7.1
	01 児童福祉総務費	2,022,883	1,886,696	93.3	1,882,636	1,770,202	94.0	116,494	△ 0.7	6.6
	02 母 子 福 祉 費	22,578	22,578	100.0	10,916	10,531	96.5	12,047	3.5	114.4
	03 保 育 園 費	3,082,274	2,968,057	96.3	2,773,293	2,693,744	97.1	274,313	△ 0.8	10.2
	04 児童福祉施設費	132,210	131,067	99.1	142,655	139,585	97.8	△ 8,518	1.3	△ 6.1
	05 ひとり親家庭福祉費	243,778	228,976	93.9	301,529	277,254	91.9	△ 48,278	2.0	△ 17.4
	03 生活保護費	1,407,880	1,367,732	97.1	1,372,522	1,321,337	96.3	46,395	0.8	3.5
	01 生活保護総務費	118,047	105,636	89.5	118,722	110,331	92.9	△ 4,695	△ 3.4	△ 4.3
	02 生活保護扶助費	1,289,833	1,262,096	97.8	1,253,800	1,211,006	96.6	51,090	1.2	4.2
04	01 災害救助費	26,000	18,338	70.5	8,000	0	0.0	0	70.5	皆増

科 目			令和6年度			令和5年度			令和5年度－令和5年度		支出済額	
款	項	目	科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	増 減 率
04	衛生費			4,151,624	3,484,746	83.9	3,388,964	3,106,699	91.7	378,047	△ 7.8	12.2
	01	保健衛生費		1,902,038	1,802,007	94.7	1,767,425	1,609,122	91.0	192,885	3.7	12.0
		01	保健衛生総務費	143,209	131,089	91.5	155,771	136,546	87.7	△ 5,457	3.8	△ 4.0
		02	健康管理推進費	64,663	61,003	94.3	83,891	76,175	90.8	△ 15,172	3.5	△ 19.9
		03	予 防 費	329,377	255,103	77.5	463,172	347,232	75.0	△ 92,129	2.5	△ 26.5
		04	病 院 費	1,355,346	1,346,884	99.4	1,053,530	1,038,476	98.6	308,408	0.8	29.7
		05	診 療 所 費	9,443	7,928	84.0	11,061	10,693	96.7	△ 2,765	△ 12.7	△ 25.9
	02	環境衛生費		500,074	219,558	43.9	262,916	191,882	73.0	27,676	△ 29.1	14.4
		01	環境衛生総務費	84,357	81,136	96.2	75,728	75,479	99.7	5,657	△ 3.5	7.5
		02	環 境 美 化 費	22,250	18,638	83.8	22,330	17,577	78.7	1,061	5.1	6.0
		03	環境保全対策費	278,673	35,342	12.7	109,593	47,751	43.6	△ 12,409	△ 30.9	△ 26.0
		05	墓 地 公 園 費	15,094	12,444	82.4	15,304	14,183	92.7	△ 1,739	△ 10.3	△ 12.3
		06	自然環境施設費	99,128	71,436	72.1	39,414	36,400	92.4	35,036	△ 20.3	96.3
		07	飲料水供給施設費	572	562	98.3	547	492	89.9	70	8.4	14.2
	03	清掃費		1,601,882	1,320,255	82.4	1,247,726	1,203,667	96.5	116,588	△ 14.1	9.7
		01	清 掃 総 務 費	39,256	37,942	96.7	42,172	40,376	95.7	△ 2,434	1.0	△ 6.0
		02	塵 芥 処 理 費	1,546,487	1,268,672	82.0	1,185,240	1,150,890	97.1	117,782	△ 15.1	10.2
		03	し 尿 処 理 費	16,139	13,641	84.5	20,314	12,401	61.0	1,240	23.5	10.0
	04	02 広域圏事務組合費		147,630	142,926	96.8	110,897	102,027	92.0	40,899	4.8	40.1
05	労働費			11,270	10,787	95.7	9,930	7,982	80.4	2,805	15.3	35.1
	01	01 労 働 福 祉 費		11,270	10,787	95.7	9,930	7,982	80.4	2,805	15.3	35.1
06	農林水産業費			498,611	430,911	86.4	436,964	383,637	87.8	47,274	△ 1.4	12.3
	01	農業費		371,287	329,346	88.7	316,521	274,662	86.8	54,684	1.9	19.9
		01	農 業 委 員 会 費	14,733	13,536	91.9	14,512	14,371	99.0	△ 835	△ 7.1	△ 5.8
		02	農 業 総 務 費	49,090	48,277	98.3	45,211	44,957	99.4	3,320	△ 1.1	7.4
		03	農 業 振 興 費	125,268	97,063	77.5	83,269	55,970	67.2	41,093	10.3	73.4
		04	農 地 費	182,196	170,470	93.6	173,529	159,364	91.8	11,106	1.8	7.0
	02	林業費		111,660	88,452	79.2	96,400	87,178	90.4	1,274	△ 11.2	1.5
		01	林 業 総 務 費	27,940	27,770	99.4	29,854	28,851	96.6	△ 1,081	2.8	△ 3.7
		02	林 業 振 興 費	83,720	60,682	72.5	66,546	58,328	87.7	2,354	△ 15.2	4.0
	03	01 水 産 業 振 興 費		15,664	13,113	83.7	24,043	21,797	90.7	△ 8,684	△ 7.0	△ 39.8
07	商工費			1,043,724	899,897	86.2	1,144,255	952,681	83.3	△ 52,784	2.9	△ 5.5
	01	商工費		551,339	457,517	83.0	527,202	363,910	69.0	93,607	14.0	25.7
		01	商 工 総 務 費	106,538	103,920	97.5	98,138	95,797	97.6	8,123	△ 0.1	8.5
		02	商 工 振 興 費	431,982	341,584	79.1	416,061	255,337	61.4	86,247	17.7	33.8
		03	公 設 市 場 費	1,746	1,091	62.5	580	580	100.0	511	△ 37.5	88.1
		04	商 工 施 設 費	11,073	10,922	98.6	12,423	12,196	98.2	△ 1,274	0.4	△ 10.4
	02	観光費		492,385	442,380	89.8	617,053	588,770	95.4	△ 146,390	△ 5.6	△ 24.9
		01	観 光 総 務 費	111,577	106,057	95.1	114,422	111,953	97.8	△ 5,896	△ 2.7	△ 5.3
		02	観 光 振 興 費	200,902	181,795	90.5	240,593	227,563	94.6	△ 45,768	△ 4.1	△ 20.1
		03	観 光 施 設 費	179,906	154,528	85.9	262,038	249,254	95.1	△ 94,726	△ 9.2	△ 38.0
08	土木費			7,307,676	6,495,177	88.9	7,375,712	5,398,936	73.2	1,096,241	15.7	20.3
	01	01 土 木 総 務 費		210,682	203,665	96.7	198,126	191,148	96.5	12,517	0.2	6.5
	02	道路橋梁費		2,026,061	1,651,883	81.5	1,829,885	1,398,735	76.4	253,148	5.1	18.1
		01	道 路 維 持 費	291,167	287,380	98.7	185,933	170,205	91.5	117,175	7.2	68.8
		02	雪 害 対 策 費	480,393	386,579	80.5	396,151	310,445	78.4	76,134	2.1	24.5
		03	道路新設改良費	797,093	550,896	69.1	744,227	592,914	79.7	△ 42,018	△ 10.6	△ 7.1
		04	橋 梁 維 持 費	432,208	403,531	93.4	466,674	289,101	61.9	114,430	31.5	39.6
		05	橋 梁 新 設 改 良 費	-	-	-	14,900	14,894	100.0	-	-	皆減
		06	交通安全施設費	25,200	23,497	93.2	22,000	21,176	96.3	2,321	△ 3.1	11.0

科 目		令和6年度			令和5年度			令和5年度－令和5年度		支出済額
款 項	目 科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	増 減 率
03	河川費	44,596	39,505	88.6	27,836	26,046	93.6	13,459	△ 5.0	51.7
	01 河川下水路維持費	19,896	19,383	97.4	23,836	22,990	96.5	△ 3,607	0.9	△ 15.7
	02 河川下水路改良費	24,700	20,122	81.5	4,000	3,056	76.4	17,066	5.1	558.4
	04 01 港 湾 建 設 費	9,840	9,840	100.0	8,040	8,040	100.0	1,800	0.0	22.4
	05 都市計画費	4,656,285	4,251,303	91.3	4,983,258	3,694,867	74.1	556,436	17.2	15.1
	01 都市計画総務費	2,856,222	2,669,439	93.5	3,085,045	1,932,647	62.6	736,792	30.9	38.1
	02 街 路 事 業 費	170,997	111,992	65.5	265,991	204,259	76.8	△ 92,267	△ 11.3	△ 45.2
	03 下 水 道 事 業 費	1,073,781	983,781	91.6	964,253	964,253	100.0	19,528	△ 8.4	2.0
	06 公 園 費	432,199	426,910	98.8	575,428	522,546	90.8	△ 95,636	8.0	△ 18.3
	07 景 観 整 備 費	93,808	48,039	51.2	80,350	61,747	76.8	△ 13,708	△ 25.6	△ 22.2
	08 国 土 調 査 費	28,965	10,937	37.8	11,868	9,364	78.9	1,573	△ 41.1	16.8
	09 土 地 区 画 整 理 費	313	205	65.5	323	51	15.8	154	49.7	302.0
	06 住宅費	360,212	338,981	94.1	328,567	80,100	24.4	258,881	69.7	323.2
	01 住 宅 管 理 費	30,280	30,163	99.6	28,878	28,645	99.2	1,518	0.4	5.3
	02 住 宅 建 設 費	6,587	6,389	97.0	3,746	2,849	76.1	3,540	20.9	124.3
	03 住宅計画総務費	282,918	276,106	97.6	255,378	9,909	3.9	266,197	93.7	2,686.4
	04 建 築 総 務 費	5,737	5,236	91.3	6,043	5,317	88.0	△ 81	3.3	△ 1.5
	05 空 家 等 対 策 費	34,690	21,087	60.8	34,522	33,380	96.7	△ 12,293	△ 35.9	△ 36.8
	09 消防費	1,479,286	1,353,315	91.5	1,744,031	1,646,443	94.4	△ 293,128	△ 2.9	△ 17.8
	01 消防費	1,479,286	1,353,315	91.5	1,744,031	1,646,443	94.4	△ 293,128	△ 2.9	△ 17.8
01	01 常 備 消 防 費	981,902	972,200	99.0	961,304	939,486	97.7	32,714	1.3	3.5
	02 非 常 備 消 防 費	62,287	59,706	95.9	62,492	59,825	95.7	△ 119	0.2	△ 0.2
	03 消 防 施 設 費	148,268	140,476	94.7	113,400	105,215	92.8	35,261	1.9	33.5
	04 水 防 費	409	257	62.8	395	99	25.1	158	37.7	159.6
	05 災 害 対 策 費	286,420	180,676	63.1	606,440	541,818	89.3	△ 361,142	△ 26.2	△ 66.7
10 教育費		4,240,967	3,582,247	84.5	5,020,855	4,593,652	91.5	△ 1,011,405	△ 7.0	△ 22.0
01	01 教育総務費	604,758	554,867	91.8	503,920	472,834	93.8	82,033	△ 2.0	17.3
	01 教 育 委 員 会 費	2,801	2,770	98.9	2,813	2,740	97.4	30	1.5	1.1
	02 事 務 局 費	340,836	321,336	94.3	262,725	250,789	95.5	70,547	△ 1.2	28.1
	03 教 育 指 導 費	261,121	230,761	88.4	238,382	219,306	92.0	11,455	△ 3.6	5.2
02	02 小学校費	1,187,952	797,728	67.2	1,021,167	861,437	84.4	△ 63,709	△ 17.2	△ 7.4
	01 学 校 管 理 費	275,819	265,736	96.3	275,815	256,396	93.0	9,340	3.3	3.6
	02 教 育 振 興 費	338,242	312,086	92.3	341,405	326,428	95.6	△ 14,342	△ 3.3	△ 4.4
	03 学 校 建 設 費	573,891	219,906	38.3	403,947	278,612	69.0	△ 58,706	△ 30.7	△ 21.1
03	03 中学校費	668,269	536,021	80.2	1,908,446	1,735,272	90.9	△ 1,199,251	△ 10.7	△ 69.1
	01 学 校 管 理 費	149,571	146,457	97.9	140,129	131,429	93.8	15,028	4.1	11.4
	02 教 育 振 興 費	182,594	168,039	92.0	147,728	139,707	94.6	28,332	△ 2.6	20.3
	03 学 校 建 設 費	336,104	221,525	65.9	1,620,589	1,464,136	90.3	△ 1,242,611	△ 24.4	△ 84.9
04	04 01 幼 稚 園 費	1,024	0	0.0	194	0	0.0	0	0.0	-
	05 社会教育費	750,930	705,392	93.9	674,959	647,670	96.0	57,722	△ 2.1	8.9
	01 生涯学習総務費	202,492	198,085	97.8	260,091	251,876	96.8	△ 53,791	1.0	△ 21.4
	02 生涯学習振興費	64,347	44,423	69.0	68,509	61,916	90.4	△ 17,493	△ 21.4	△ 28.3
	03 教育文化施設費	424,246	412,477	97.2	288,641	280,411	97.1	132,066	0.1	47.1
	04 文 化 財 保 護 費	59,306	50,325	84.9	57,168	53,303	93.2	△ 2,978	△ 8.3	△ 5.6
05	05 青 少 年 対 策 費	539	82	15.2	550	164	29.8	△ 82	△ 14.6	△ 50.0
06	06 保健体育費	1,028,034	988,239	96.1	912,169	876,439	96.1	111,800	0.0	12.8
	01 学 校 保 健 費	23,297	22,145	95.1	20,589	19,999	97.1	2,146	△ 2.0	10.7
	02 学 校 給 食 費	566,154	547,627	96.7	547,277	538,356	98.4	9,271	△ 1.7	1.7
	03 学校体育振興費	17,300	12,652	73.1	13,789	10,222	74.1	2,430	△ 1.0	23.8
	04 社会体育総務費	1,875	1,591	84.9	1,844	1,540	83.5	51	1.4	3.3

科 目		令和6年度			令和5年度			令和5年度－令和5年度		支出済額 増 減 率
款 項	目 科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
	05 社会体育振興費	28,610	27,717	96.9	60,961	58,188	95.5	△ 30,471	1.4	△ 52.4
	06 体育施設費	390,798	376,507	96.3	267,709	248,135	92.7	128,372	3.6	51.7
11	災害復旧費	1,102,827	441,084	40.0	456,073	196,187	43.0	244,897	△ 3.0	124.8
	01 01 農林水産施設災害復旧費	268,993	43,395	16.1	79,311	17,875	22.5	25,520	△ 6.4	142.8
	02 01 土木施設災害復旧費	705,784	341,677	48.4	343,983	162,053	47.1	179,624	1.3	110.8
	03 01 文教施設災害復旧費	99,550	31,699	31.8	18,100	9,810	54.2	21,889	△ 22.4	223.1
	04 01 その他公共施設災害復旧費	28,500	24,313	85.3	14,679	6,449	43.9	17,864	41.4	277.0
12	公債費	3,857,488	3,857,487	100.0	3,481,837	3,481,322	100.0	376,165	0.0	10.8
	01 公債費	3,857,488	3,857,487	100.0	3,481,837	3,481,322	100.0	376,165	0.0	10.8
	01 元 金	3,716,711	3,716,711	100.0	3,357,895	3,357,895	100.0	358,816	0.0	10.7
	02 利 子	140,376	140,375	100.0	123,532	123,032	99.6	17,343	0.4	14.1
	03 公債事務諸経費	401	401	100.0	410	396	96.6	5	3.4	1.3
13	諸支出金	500,738	499,311	99.7	262,612	244,783	93.2	254,528	6.5	104.0
	02 基金費	472,274	472,263	100.0	208,621	208,609	100.0	263,654	0.0	126.4
	01 財政調整基金費	6,002	6,002	100.0	1,668	1,668	100.0	4,334	0.0	259.8
	02 減債基金費	42,211	42,210	100.0	20,049	20,048	100.0	22,162	0.0	110.5
	04 国際交流基金費	2	1	50.0	3	2	66.7	△ 1	△ 16.7	△ 50.0
	06 九谷焼技能後継者育成基金費	1	0	0.0	1	0	0.0	0	0.0	0.0
	07 山中伝統漆器後継者育成基金横立金	3	2	66.7	2	2	100.0	0	△ 33.3	0.0
	08 三森良二郎奨学基金費	55	55	100.0	14	13	92.9	42	7.1	323.1
	10 紙谷用水路管理基金費	249	249	100.0	249	249	100.0	0	0.0	0.0
	11 山中温泉地域振興基金費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	13 まちづくり振興基金費	60,154	60,153	100.0	331	330	99.7	59,823	0.3	18,128.2
	14 環境基金費	2	2	100.0	2	1	50.0	1	50.0	0.0
	15 職員退職手当基金費	31	30	96.8	38	37	97.4	△ 7	△ 0.6	△ 18.9
	16 環境美化センター施設整備基金費	31,821	31,821	100.0	31,513	31,512	100.0	309	0.0	1.0
	17 産業人材育成基金費	14,813	14,813	100.0	3	3	100.0	14,810	0.0	493,666.7
	18 交通安全基金費	2	2	100.0	2	1	50.0	1	50.0	100.0
	19 学校施設整備基金費	1	0	0.0	1	0	0.0	0	0.0	0.0
	20 本川弘一科学奨励基金費	1	1	100.0	1	0	0.0	1	100.0	0.0
	21 重点事業推進基金費	118,918	118,917	100.0	73,389	73,388	100.0	45,529	0.0	62.0
	22 子ども未来基金費	3,501	3,500	100.0	568	567	99.8	2,933	0.2	517.3
	25 森林環境基金費	32,621	32,620	100.0	25,211	25,210	100.0	7,410	0.0	29.4
	26 新型コロナウイルス感染症対策基金費	－	－	－	3	3	100.0	－	－	皆減
	27 企業版ふるさと納税基金費	14,024	14,024	100.0	28,416	28,415	100.0	△ 14,391	0.0	△ 50.6
	28 災害対策基金費	147,862	147,861	100.0	27,157	27,157	100.0	120,704	0.0	444.5
	03 01 公営企業費	28,464	27,048	95.0	53,991	36,174	67.0	△ 9,126	28.0	△ 25.2
14	01 01 予備費	6,063	0	0.0	8,330	0	0.0	0	0.0	－
歳 出 合 計		42,604,706	38,430,248	90.2	40,897,254	36,657,428	89.6	1,772,820	0.6	4.8

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。

令和6年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和6年度 加賀市病院事業会計決算

令和6年度 加賀市水道事業会計決算

令和6年度 加賀市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和7年7月14日から令和7年8月4日まで

第4 審査の方法（着眼点）

審査にあたっては、「加賀市監査基準」に準拠し、審査対象の各会計の決算書について、関係法令に適合しかつ正確であるか、予算の執行又は事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているかを審査する。

また、当該年度中における定期監査結果等を踏まえ、個別の課題やリスクの評価・分析、内部統制の有効性に着目し審査する。

第5 審査の実施内容

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係諸帳票及び資料との照合調査をするとともに、関係部局の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため係数の分析、年度別の比較検討を加え、審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各企業会計決算書及びその附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であり、当該事業の当該年度の経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されていると認められた。

各事業における審査意見及び業務概要等は以下のとおりである。

病院事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円）

科 目	令和6年度 (当初予定)	令和6年度	令和5年度	令和6年度-令和5年度
経常収益 (A)	8,605,482	8,147,691	8,147,079	612
経常費用 (B)	8,756,482	8,625,371	8,312,111	313,260
経常収支 (C) = (A) - (B)	△ 145,000	△ 477,680	△ 165,032	△ 312,648
特別収支 (D)	△ 6,000	△ 1,420	0	△ 1,420
当年度純損益 (C) + (D)	△ 151,000	△ 479,100	△ 165,032	△ 314,068

(概要)

加賀市病院事業の決算は、当初予定額では1億51百万円の赤字見込みであったが、決算ではさらに膨らんで4億79百万円（前年度比3億14百万円、190.2%減）の赤字となった。

本年度は物価の著しい高騰や委託業務費の急激な増額と人件費の上昇を考えると、2024年度診療報酬改定は実質マイナス改定となった。

病院事業の取り組み状況では、地域の基幹病院として収支のバランス改善と医療提供体制の充実に寄与するため、昨年度策定した経営強化プランに則り、地域の医療需要に適した診療体制の充実と地域医療機関等との連携強化に取り組んだ。

開院以来取り組んでいる医師招へい推進事業については、本年度は循環器内科医師1名、呼吸器内科医師1名、整形外科医師1名、脳神経外科医師1名、総合診療科医師1名を増員するなど、引き続き具体的な取り組みが実施できている。

経営の基本方針の一つである「将来を担うすぐれた医療人育成」についても、基幹型初期臨床研修に新たに3名の研修医を迎え入れており、協力型臨床研修病院としては、初期研修医4名、臨床実習生21名の受け入れ実績と合わせ段階的に受け入れられる体制を強化・継続している。

また、経営の基本方針の一つである「救急搬送をことわらず受け入れる体制」の実績を見てみると、年間救急搬送受入件数は3,408件（前年度比162件、4.5%減）と減少したが、市内搬送受入率は84.9%（前年度比0.4ポイント増）となった。搬送依頼に対する応需率は96.7%（前年度比0.3ポイント減）となった。

(経常収益)

経常収益の決算は、81億48百万円で、当初予定額を4億58百万円余り下回り、前年度比では0.6百万円微増している。その内医業収益は、入院収益が前年度比で2億円（4.2%）増加したことが主な理由である。

入院患者延数は 97,514 人（1 日平均 267 人）と前年度比 3,203 人(3.4%)増加し、1 人 1 日当たりの入院収入は 50,941 円、前年度比 394 円(0.8%)微増している。

外来患者延数は 114,689 人（1 日平均 472 人）と前年度比 6,699 人（5.5%）減少し、1 人 1 日当たりの外来収入は 16,356 円、前年度比 583 円(3.7%)増加している。

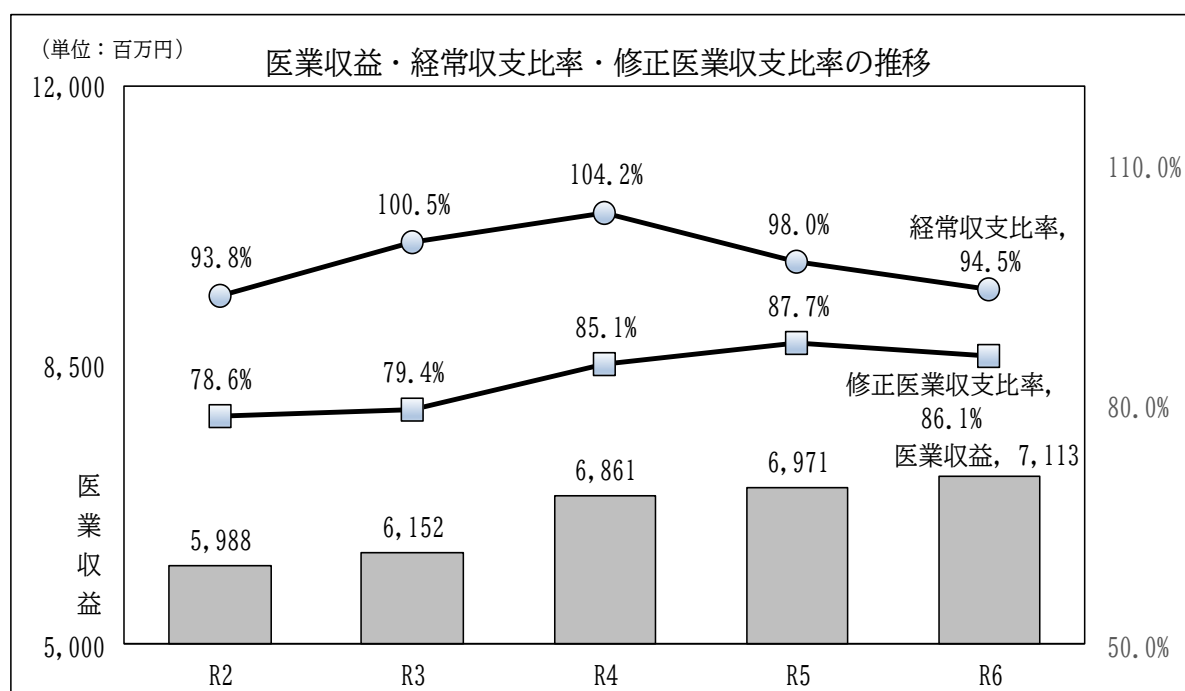
（経常費用）

経常費用の決算は 86 億 25 百万円で当初予定額を 1 億 31 百万円下回り、前年度比では 3 億 13 百万円増加した。その内医業費用は前年度比 3 億 12 百万円、4.0%増加している。これは人事院勧告を踏まえた給与費の増加とエネルギー価格や医薬品、診療材料の値上がりにより、経費が増加したことが主な理由である。

医業外費用は前年度比 5 百万円減少した。支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

これらの結果、経常収支は当初 1 億 51 百万円の赤字を見込んでいたところ、決算では 4 億 79 百万円の赤字となり、同額が当年度純損失となった。

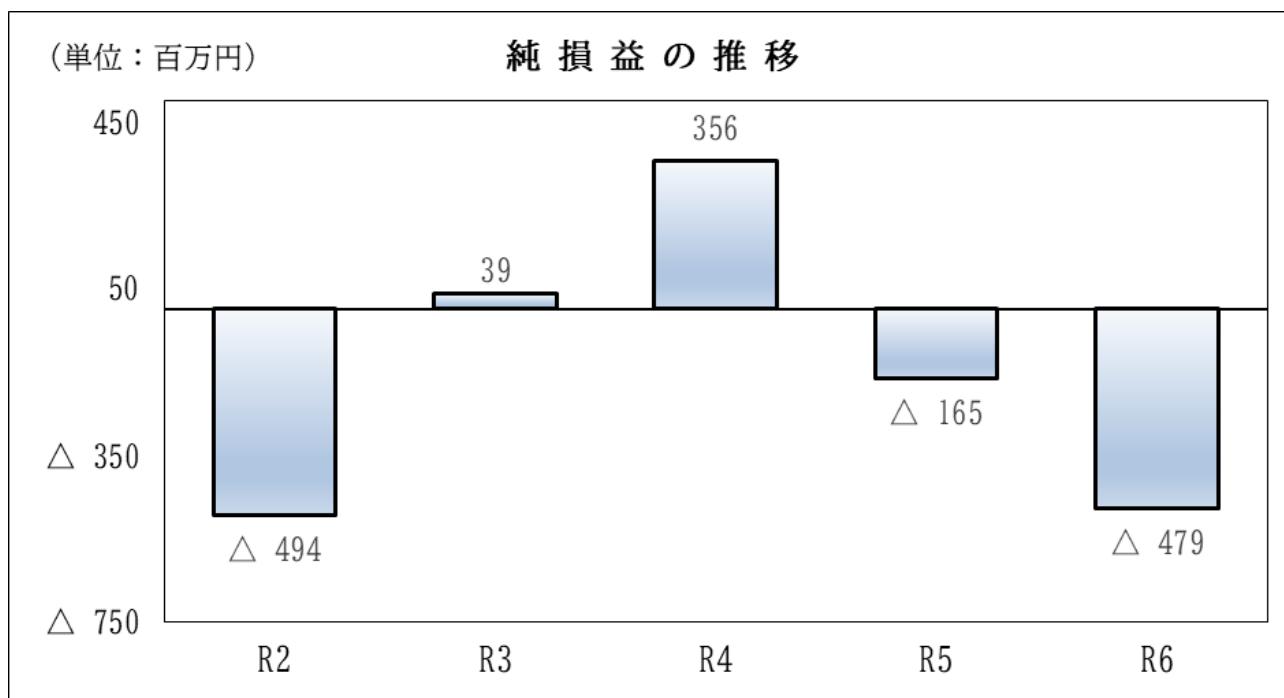
医業収益の推移



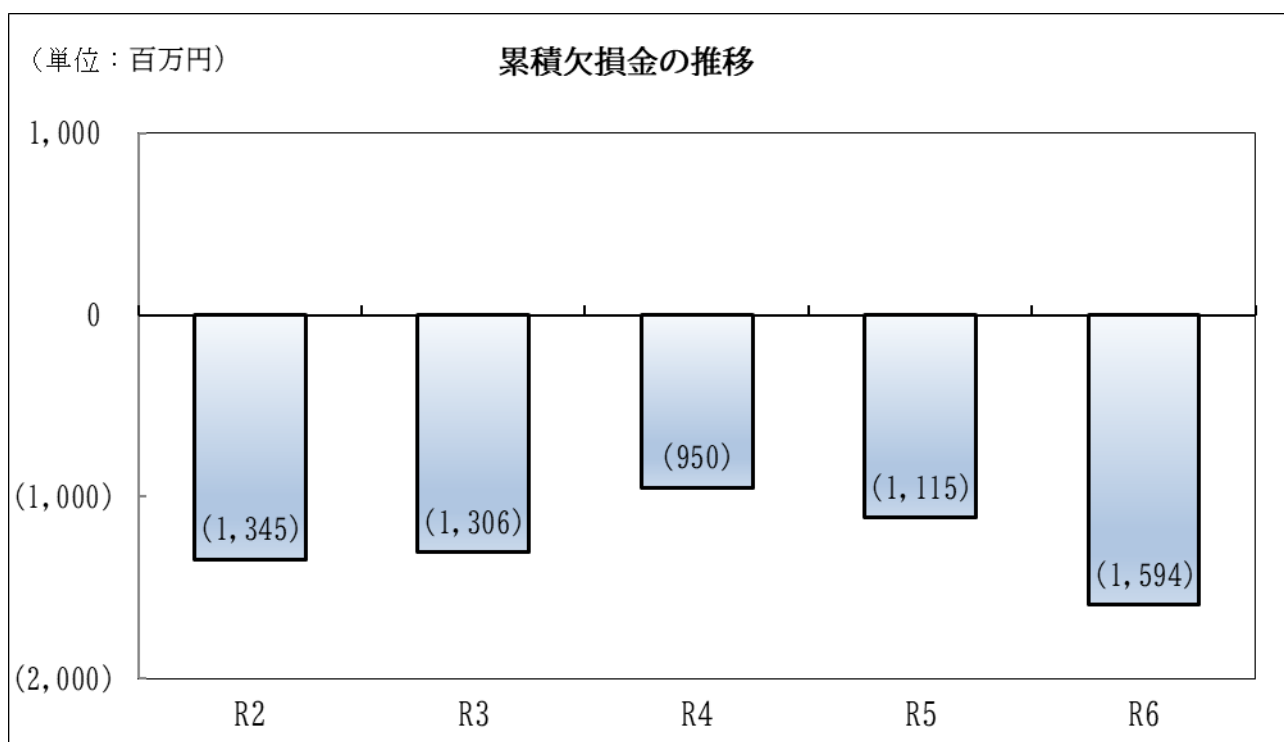
経常収支比率：病院の安定的な経営状態を示す重要な指標。100%を超えれば単年度で黒字である。

修正医業収支比率：医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益が、医業費用に対して賄えているかを示す割合のこと。比率が高いほど、病院の経営状態が良いと判断される。

純損益の推移



累積欠損金の推移

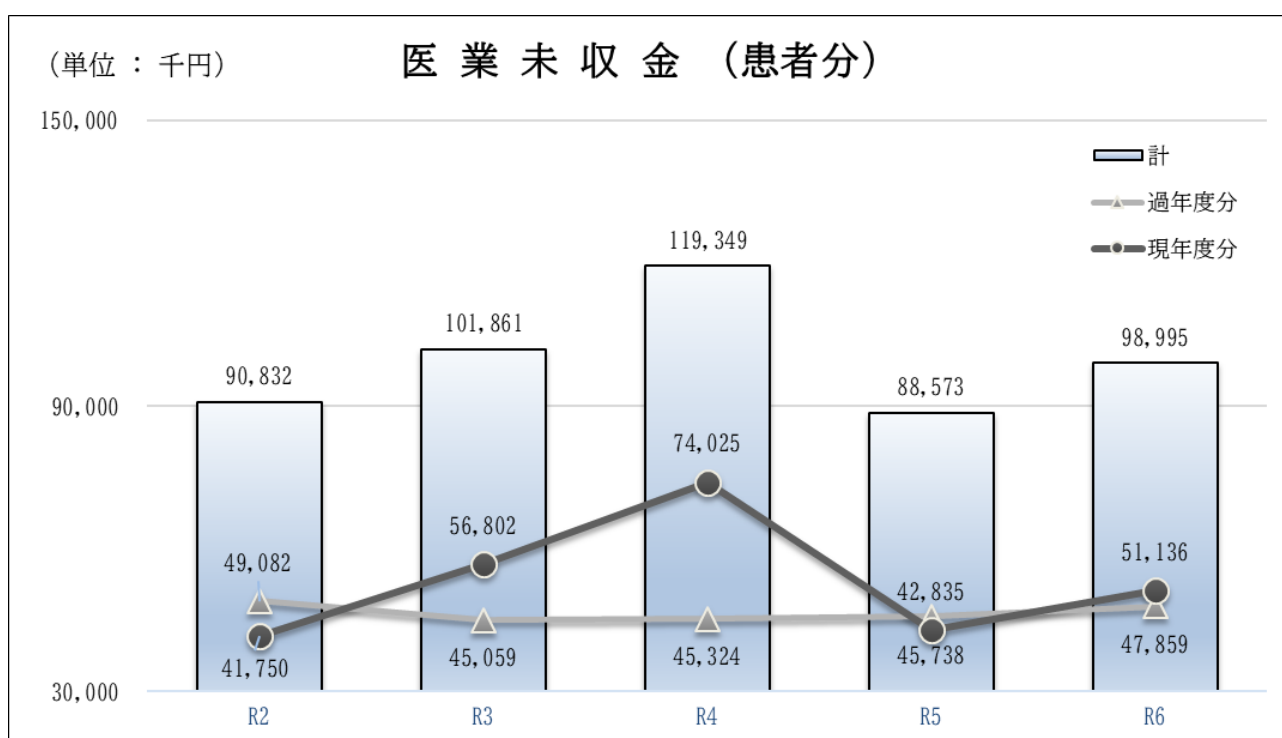


医業未収金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減率	
	保険者分	患者分	保険者分	患者分	保険者分	患者分	保険者分	患者分
現年度分	1,077,375	74,025	1,077,197	42,835	1,065,861	51,136	△ 1.1	19.4
過年度分	0	45,324	0	45,738	422	47,859	-	4.6
小計	1,077,375	119,349	1,077,197	88,573	1,066,283	98,995	△ 1.0	11.8
合計	1,196,724		1,165,770		1,165,278		△ 0.0	

※保険者（診療報酬）分については、一般的に診療月から翌々月に入金される。



(2) 資本的収入及び資本的支出（消費税を含む）

資本的収入・支出の予算額に対する決算額は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	現計予算額	決 算 額	翌年度繰越額 (法26条)	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資本的収入	1,386,754	1,295,194		△ 91,560
資本的支出	1,722,525	1,629,991	54,505	38,029

*「法」は、地方公営企業法をさす。

資本的収入は、現計予算額 13 億 87 百万円に対して、決算額 12 億 95 百万円（執行率 93.4%）となっている。資本的支出は、現計予算額 17 億 23 百万円に対して、決算額 16 億 30 百万円（執行率 94.6%）となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主な内容は、超音波内視鏡システム等の更新、個人防護具保管施設整備工事等に総額 1 億 40 百万円を投資している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 3 億 35 百万円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 35 百万円と、当年度分消費税資本的収支調整額 0.3 百万円で補填し、収益の均衡を図っている。

（３）財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
(1)資産の部	11,964,687	13,163,952	△ 1,199,265	(2)負債の部	12,007,261	12,727,426	△ 720,165
固定資産	10,500,775	10,971,916	△ 471,141	固定負債	6,964,899	7,221,515	△ 256,616
流動資産	1,463,912	2,192,036	△ 728,124	流動負債	1,543,503	2,090,652	△ 547,149
繰延資産	0	0	0	繰延収益	3,498,859	3,415,259	83,600
				(3)資本の部	△ 42,574	436,526	△ 479,100
				資本金	1,531,044	1,531,044	0
				剰余金	△ 1,573,618	△ 1,094,519	△ 479,099
資 産 計	11,964,687	13,163,952	△ 1,199,265	負債・資本 合 計	11,964,687	13,163,952	△ 1,199,265

（資産）

病院事業全体の資産は 119 億 65 百万円で、前年度比 11 億 99 百万円、9.1%減少している。その主な要因は、建物、器具及び備品等の減価償却が進んだことで固定資産 4 億 71 百万円、4.3%減少したことで、流動資産が前年度比 7 億 28 百万円、33.2%減少したものである。

（負債）

負債は 120 億 7 百万円で、前年度比 7 億 2 百万円、5.7%減少している。その主な要因は、企業債の償還が順調に進んでいるためである。

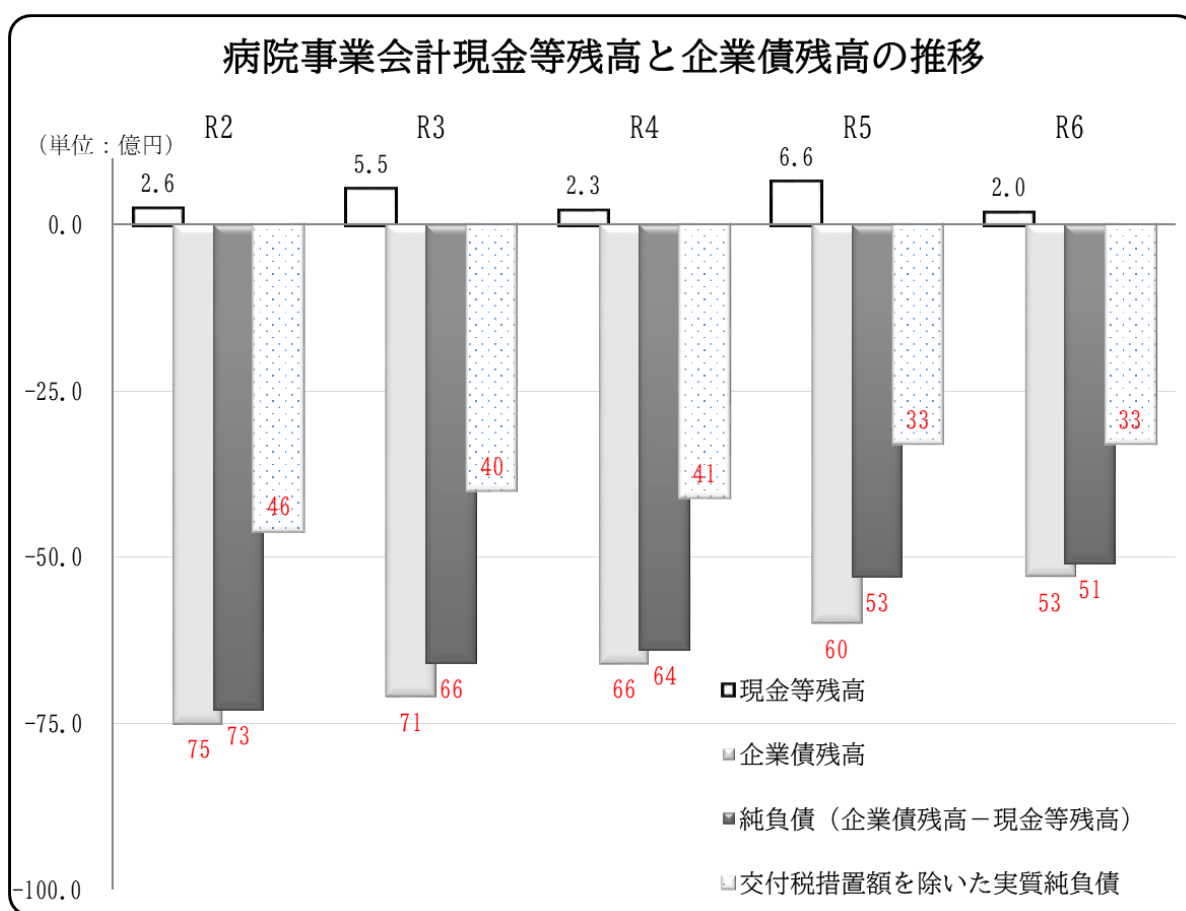
なお、本年度の企業債借入額 8 億 45 百万円のうち 7 億 32 百万円は平成 24 年度の用地購入分に係る借換債が含まれる。

(資本)

資本は△43 百万円で、前年度比 4 億 79 百万円と大幅に減少し債務超過の状態となった。これは、資産よりも負債の方が多く、自己資金がマイナスになっていて、企業会計の財務状況に危険な状態であることを意味している。利益を出して資産を増やす必要がある。今後、キャッシュフローに留意した事業運営に取り組まれない。

(4) 実質純負債の推移

企業債残高 53 億 22 百万円から現金等残高 2 億 2 百万円及び交付税措置額を差し引いた実質純負債は 33 億 24 百万円となり、前年度比 35 百万円増加している。これは企業債の償還が順調に進んではいるものの、流動資産の現金が減少して短期的な支払能力が低下し、資金繰りが悪化しつつあることを意味している。



2 審査意見

本年度加賀市病院事業会計決算は、収益的収支では当初予算で見込んだ1億51百万円の赤字に対して、4億79百万円の赤字となった。また、前年度の決算額1億65百万円の赤字と比較して赤字額は増大した。経営悪化の主な要因は、本業である医業収益の増収があったものの、急激な物価高騰（材料費・委託料等）や人事院勧告に準じた人件費の引き上げによりコストが増加する一方で、診療報酬の伸びがコスト増に追いついていないことなど、公立病院であることに起因する複合的要因が大きく影響を受け、病院の経営状況が悪化した。資本的収支では3億34百万円の赤字となり、それを補填するために一般会計から3億円を借りて翌年度繰越額は81百万円である。一方資本は利益剰余金がマイナス15億94百万円となり、資本合計はマイナス43百万円である。早急な対応が求められる。

病院会計の赤字の要因は具体的には、2年毎に行われた2024年度診療報酬改定は全体で0.88%とプラス改定となったが、物価高騰や人件費上昇をカバーできる水準ではなく、また、薬価や材料価格の引き下げと合わせて全体ではマイナス改定になったことである。医療センターではこれまで以上の業績を残しているにも関わらず、増大し続ける支出に打ち消されるように、医業費用が医業収益を上回る状態に陥り、病院の経営をさらに圧迫する形となった。このような状況下にありながらも、収支バランス改善と地域における医療提供体制の充実に寄与するため、経営安定化プランに則り、地域の医療需要に適した診療体制の充実と地域医療機関等との連携強化に取り組んできた。

さて、入院患者延数は97,514人（前年度比3,203人、3.4%増）と増加した。一方の外来患者延数は114,689人（前年度比6,699人、5.5%減）と減少したが、これは紹介受診重点医療機関となったことによるものであり、想定範囲内である。

医業収益は、71億13百万円（前年度比1億42百万円、2.0%増）に増加し、新病院開業以来、過去最高益を達成した点は評価したい。なお、前述の頁では5年間の医業収益の推移をグラフ化したものを掲載している。

経営強化プランの取り組みでは、急性期病棟の一つを地域包括医療病棟に転換して、高齢者の救急患者を受け入れ、急性期治療と並行してリハビリテーション、栄養管理、退院支援などを包括的に提要し、早期の在宅復帰を目指した。また、紹介受診重点医療機関として、地域医療機関との連携を高めたことで、紹介率が41.5%（15ポイント増）と大幅に上昇したことが医業収益の増加に繋がったことが分かる。

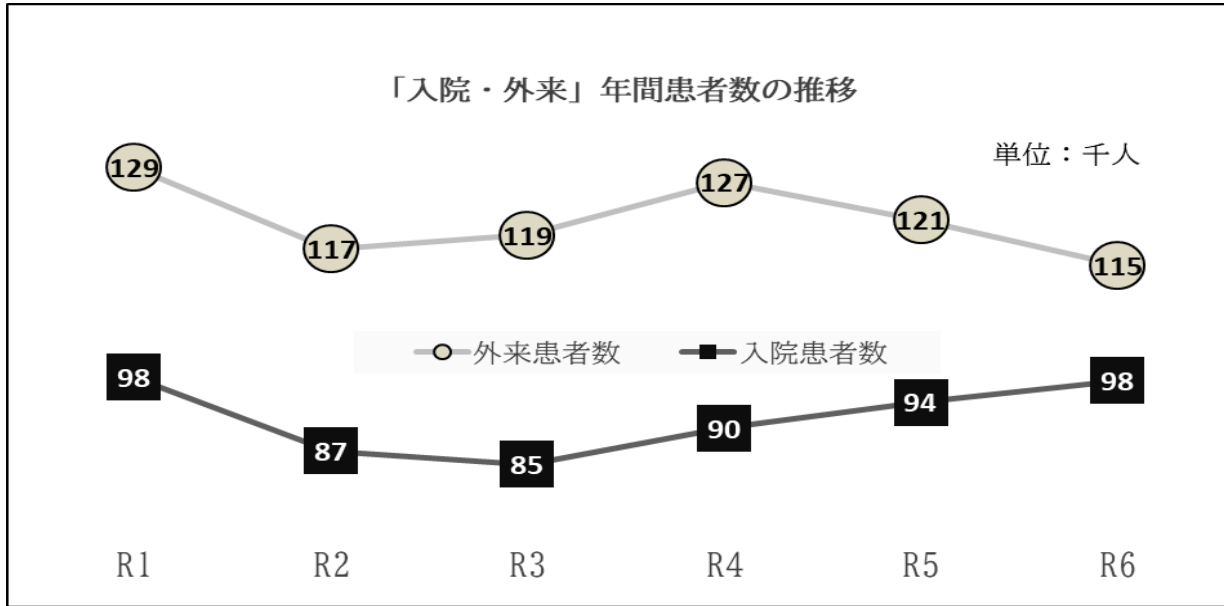
今後の課題として2025年問題、つまり団塊の世代が後期高齢者になることで医療ニーズが急増する状況を踏まえ、地域医療構想の実現や効果的な医療提供体制の構築が求められる。また、2026年度診療報酬改定に向けて、公立病院は厳しい経営状況下で耐え忍ぶ必要がある。このような課題に直面し、大変、ご苦労が続くと思うが、より一層の収益増加と費用削減の両面から経営改善に取り組むとともに、市民に向けた安心で良質な医療の提供をお願いする。

（注） 文中は原則として百万円単位または億円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

3 参考資料

(1) 患者数推移

各年度の入院、外来患者数推移は次のとおりである。



(2) 職種別職員数

・加賀市医療センター

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和6-令和5	
職 員 数		582人		578人		579人		597人		615人		+18人	
		504人	78人	502人	76人	497人	82人	510人	87人	521人	94人	11人	7人
職種別従事者数（会計年度任用職員を含む）	管理者	1人		1人		1人		1人		1人		±0人	
		1人	0人	1人	0人	1人	0人	1人	0人	1人	0人	±0人	±0人
	医 師	51人		51人		50人		51人		55人		+4人	
		42人	9人	42人	9人	39人	11人	39人	12人	41人	14人	+2人	+2人
	看護師等	351人		342人		344人		347人		349人		+2人	
		319人	32人	314人	28人	315人	29人	319人	28人	317人	32人	△2人	+4人
	薬剤師	14人		14人		12人		11人		15人		+4人	
		14人	0人	14人	0人	12人	0人	11人	0人	14人	1人	+3人	+1人
	検査技師	20人		21人		21人		24人		23人		△1人	
		17人	3人	18人	3人	18人	3人	20人	4人	20人	3人	±0人	△1人
	放射線技師	12人		13人		13人		13人		13人		±0人	
		12人	0人	13人	0人	13人	0人	13人	0人	13人	0人	±0人	±0人
	理療技師等	48人		51人		49人		51人		56人		+5人	
		48人	0人	51人	0人	49人	0人	51人	0人	56人	0人	+5人	±0人
	栄養士	6人		7人		8人		10人		10人		±0人	
		6人	0人	7人	0人	7人	1人	9人	1人	9人	1人	±0人	±0人
	事務員等	79人		78人		81人		89人		93人		+4人	
		45人	34人	42人	36人	43人	38人	47人	42人	50人	43人	+3人	+1人

年度末職員数を表す。

上段は総人数、下段左は会計年度任用職員以外の職員、下段右は会計年度任用職員の人数を表す。

(3) 病床数、稼働率等の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
病床数 (一般病床)	300床	300床	300床	300床	300床	
年間病床稼働率 (使用率)	79.5%	77.7%	82.6%	85.9%	89.1%	空きベッドが出たときに患者の迅速な受け入れができていると高い
病床利用率 (活用度合い)	75.6%	73.7%	78.3%	81.2%	84.2%	空きベッドが少なく病床が効率的に稼働していると高い
差	3.9P	4.0P	4.3P	4.7P	4.9P	差が大きいほどベッドの回転率が高い

(4) 各種運営状況

入院及び外来の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6－令和5
入院診療	入院患者延数	87,047人	85,054人	90,482人	94,311人	97,514人	3,203人
	診療日数	365日	365日	365日	366日	365日	△1日
	1日平均患者数	238人	233人	248人	258人	267人	+9人
	平均在院日数	19.4日	18.7日	18.2日	17.3日	17.3日	±0日
	一 般	16.6日	15.7日	16.0日	15.1日	14.0日	△1.1日
	回復期リハ	47.6日	48.8日	51.4日	49.7日	46.5日	△3.2日
	1人1日当り入院収入	46,559円	47,551円	49,759円	50,547円	50,941円	+394円
	入院収入総額	4,053百万円	4,044百万円	4,502百万円	4,767百万円	4,967百万円	+200円
外来診療	外来患者延数	117,125人	119,145人	127,010人	121,388人	114,689人	△6,699人
	診療日数	243日	242日	243日	243日	243日	±0日
	1日当り平均患者数	482人	492人	523人	500人	472人	△28人
	1人当り通院回数	9.1回	8.1回	8.1回	8.5回	10.9回	+2.4回
	1人1日当り外来収入	14,610円	15,092円	15,994円	15,773円	16,356円	583円
	外来収入総額	1,711百万円	1,798百万円	2,031百万円	1,915百万円	1,876百万円	△39百万円

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6－令和5
救急患者数 (①+②+③)	①救急搬入数	(2,698人)	(2,702人)	(3,242人)	(3,570人)	(3,408人)	(△162人)
	②ウォークイン	(5,475人)	(5,062人)	(6,146人)	(6,402人)	(5,757人)	(△645人)
	③休日急病診療	(435人)	(410人)	(1,066人)	(1,213人)	(1,109人)	(△104人)
	分娩件数	130件	126件	144件	118件	98件	△20件
手術件数(全身麻酔+その他麻酔)		1,291件	1,353件	1,372件	1,281件	1,364件	+83件

医業収益に対する割合

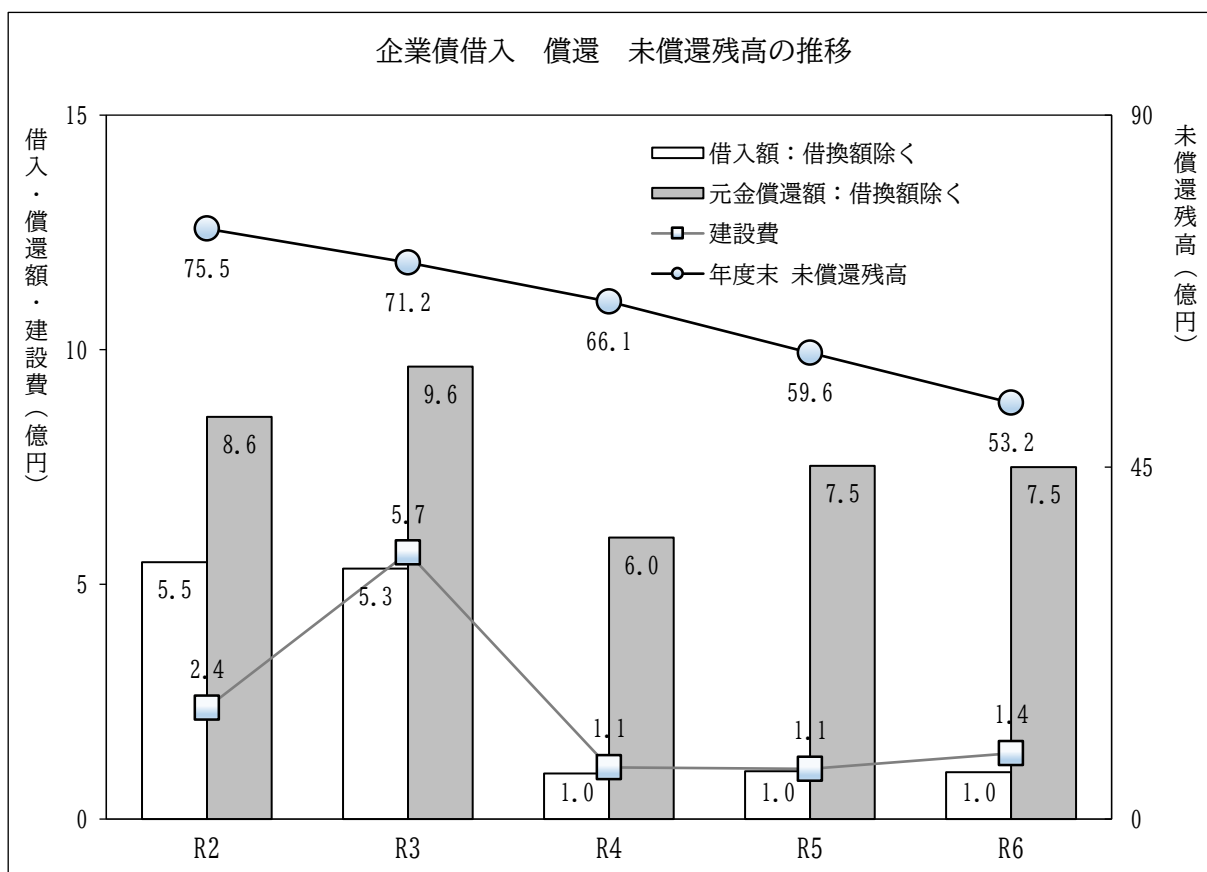
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
入院収益／医業収益	67.7%	65.7%	65.6%	68.4%	69.8%	
入院患者1人1日あたり収益	46.6千円	47.6千円	49.8千円	50.5千円	50.9千円	
外来収益／医業収益	28.6%	29.2%	29.6%	27.5%	26.4%	
外来患者1人1日あたり収益	14.6千円	15.1千円	16.0千円	15.8千円	16.4千円	
その他の医業収益／医業収益	3.7%	5.0%	4.8%	4.1%	3.8%	
医業費用率 医業費用／医業収益	125.6%	124.4%	115.9%	112.8%	114.9%	100%以上は赤字
医業収支比率 医業収益／医業費用	79.6%	80.4%	86.3%	88.7%	87.0%	
職員給与費対医業収益比率 職員給与費／医業収益	74.7%	73.7%	67.4%	66.4%	69.3%	60%以下が理想
減価償却費／医業収益	13.1%	13.0%	10.1%	9.2%	8.5%	
医業外費用／医業収益	5.3%	4.9%	4.8%	4.6%	4.4%	
材料費対医業収益比率 材料費／医業収益	20.1%	19.3%	21.1%	20.4%	19.5%	20%前後が理想
経費／医業収益	17.3%	17.5%	17.0%	16.4%	17.2%	

(5) 企業債借入、償還、未償還残高の推移

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度内借入額	547,700	534,000	645,500	388,500	844,700
借換額除く	547,700	534,000	97,100	101,700	112,300
年度内元金償還額	857,127	964,200	1,148,517	1,039,655	1,485,225
借換額除く	857,127	964,200	600,117	752,855	752,825
年度末未償還残高	7,547,221	7,117,021	6,614,004	5,962,849	5,322,325
借換債発行額	0	0	548,400	286,800	732,400
建設費	237,129	567,577	110,362	107,016	139,516

※建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



(6) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	借 方			
	令和6年度	令和5年度	6年度-5年度	増減率
1 医業費用	8,172,836	7,861,279	311,557	4.0
(1) 給 与 費	4,929,534	4,628,558	300,976	6.5
(2) 材 料 費	1,385,425	1,423,436	△ 38,011	△ 2.7
(3) 経 費	1,221,678	1,141,665	80,013	7.0
(4) 減 価 償 却 費	605,694	638,474	△ 32,780	△ 5.1
(5) 資 産 減 耗 費	5,667	5,750	△ 83	△ 1.4
(6) 研 究 研 修 費	24,838	23,396	1,442	6.2
2 医業外費用	313,700	319,052	△ 5,352	△ 1.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 費 取 扱 諸	34,317	43,658	△ 9,341	△ 21.4
(2) 雑 支 出	259,383	255,394	3,989	1.6
(3) 寄 附 金	20,000	20,000	0	-
3 看護学校費用	120,595	116,834	3,761	3.2
(1) 給 与 費	92,946	85,115	7,831	9.2
(2) 経 費	26,579	31,086	△ 4,507	△ 14.5
(3) 研 究 研 修 費	1,070	633	437	69.0
4 保育施設費用	18,240	14,946	3,294	22.0
(1) 給 与 費	17,682	14,367	3,315	23.1
(2) 経 費	558	579	△ 21	△ 3.6
5 特別損失	1,420	0	1,420	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,420	0	1,420	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
小 計	8,626,791	8,312,111	314,680	3.8
当 年 度 純 利 益	△ 479,100	△ 165,031	△ 314,069	190.3
合 計	8,147,691	8,147,080	611	0.0
(医業収支)	△ 1,059,748	△ 890,302	△ 169,446	△ 19.0
(医業外収支)	578,740	723,392	△ 144,652	△ 20.0
(看護学校収支)	2,154	0	2,154	皆増
(保育施設収支)	1,174	1,879	△ 705	37.5
経常収支	△ 477,680	△ 165,031	△ 312,649	189.4
特別収支	△ 1,420	0	△ 1,420	-
当年度純利益	△ 479,100	△ 165,031	△ 314,069	190.3
前年度繰越欠損金	1,114,738	949,707	165,031	17.4
当年度未処理欠損金	1,593,838	1,114,738	479,100	43.0

(単位：千円、%)

科 目	貸 方			
	令和6年度	令和5年度	6年度-5年度	増減率
1 医業収益	7,113,088	6,970,977	142,111	2.0
(1) 入院収益	4,967,432	4,767,143	200,289	4.2
(2) 外来収益	1,875,848	1,914,697	△ 38,849	△ 2.0
(3) 他会計負担金	75,325	75,325	0	0.0
(4) 在宅医療収益	19,351	23,440	△ 4,089	△ 17.4
(5) その他医業収益	175,132	190,372	△ 15,240	△ 8.0
			0	
2 医業外収益	892,440	1,042,444	△ 150,004	△ 14.4
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 補助金	9,065	126,096	△ 117,031	△ 92.8
(3) 他会計補助金	18,919	16,268	2,651	16.3
(4) 他会計負担金	468,002	469,156	△ 1,154	△ 0.2
(5) 長期前受金戻入	366,887	389,192	△ 22,305	△ 5.7
(6) その他医業外収益	29,567	41,732	△ 12,165	△ 29.2
3 看護学校収益	122,749	116,834	5,915	5.1
(1) 他会計負担金	77,570	67,784	9,786	14.4
(2) その他看護学校収益	44,231	49,050	△ 4,819	△ 9.8
(3) 補助金	948	0	948	-
4 保育施設収益	19,414	16,825	2,589	15.4
(1) 補助金	16,432	13,886	2,546	18.3
(2) 負担金	2,424	2,308	116	5.0
(3) その他保育施設収益	558	631	△ 73	△ 11.6
5 特別利益	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
合 計	8,147,691	8,147,080	611	0.0

水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (当初予定)	令和6年度	令和5年度	6年度-5年度
経常収益 (A)	2,293,638	2,201,819	2,197,727	4,092
経常費用 (B)	2,313,495	2,223,921	2,265,009	△ 41,088
経常収支 (C) = (A) - (B)	△ 19,857	△ 22,102	△ 67,282	45,180
特別収支 (D)	△ 2,727	△ 2,997	△ 9,646	6,649
当年度純損益 (C) + (D)	△ 22,584	△ 25,099	△ 76,928	51,829

(概要)

加賀市水道事業の決算は、当初予定では23百万円の損失見込みであったが、決算では25百万円（前年度比52百万円、67.4%減）の赤字となり、前年度と比較すれば赤字額は改善されている。本年度は製造業用において水需要が増加しており、製造業用水の年間給水量が前年度比10.4%増加したことで給水収益が事業収入を押し上げた。

経常収支は22百万円（前年度比45百万円、67.2%減）の赤字となっている。これに水道料金の過年度分減免等による特別損失3百万円を加味し、当年度純損失は25百万円となった。

(経常収益)

本年度の売上高に相当する経常収益は22億2百万円で、当初予定額を92百万円下回ったが、前年度比で4百万円（0.2%）増加した。

その内訳は、営業収益が当初予定額で20億95百万円を見込んでいたところ、決算では20億10百万円（前年度比15百万円、0.7%増）に減少、営業外収益が当初予定で1億98百万円を見込んでいたところ、決算では1億92百万円（前年度比11百万円、5.3%減）に減少した。

営業収益の中で、給水収益が決算では19億77百万円（前年度比28百万円、1.4%増）に増加しており、これは給水種別のうち製造業用水収益が前年度比10.4%増加したことが主な要因である。

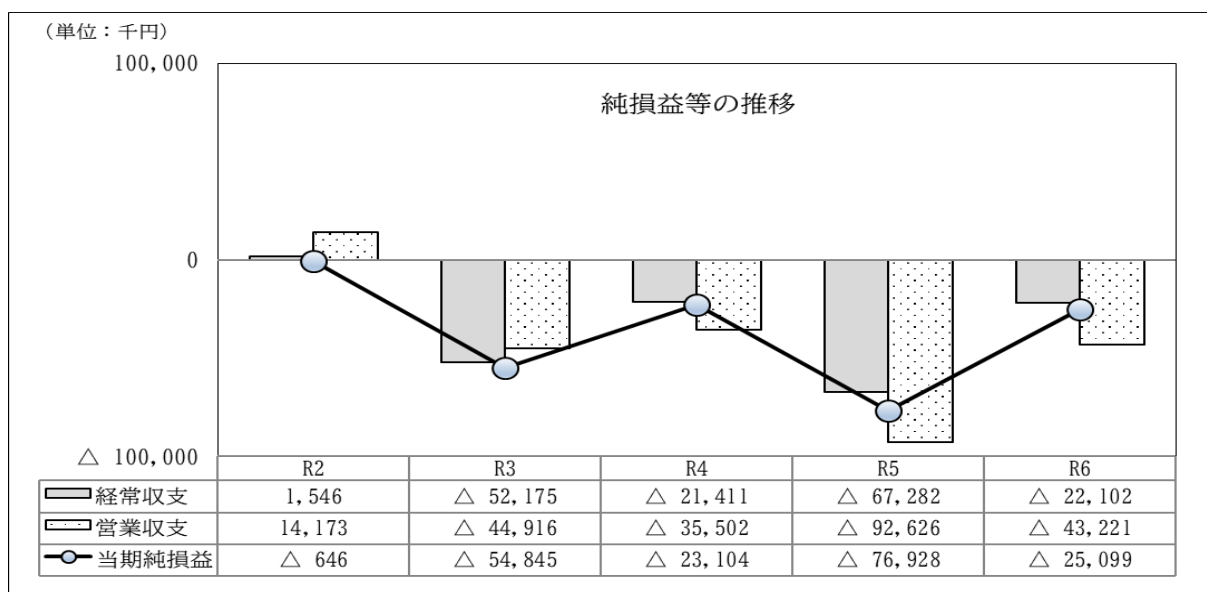
給水量を見ると、年間有収水量（給水量）は9,929,482 m³/年で、前年度比132,618 m³/年（1.4%増）の増加となっている。用途別の水量の変動では、家庭用は5,428,128 m³（前年度比65,859 m³、1.2%減）、旅館用は1,187,550 m³（前年度比33,035 m³、2.9%増）となっている。

給水戸数は25,860戸（前年度比11戸）と微増したものの、給水人口は61,275人（前年度比891人、1.4%減）に減少している。

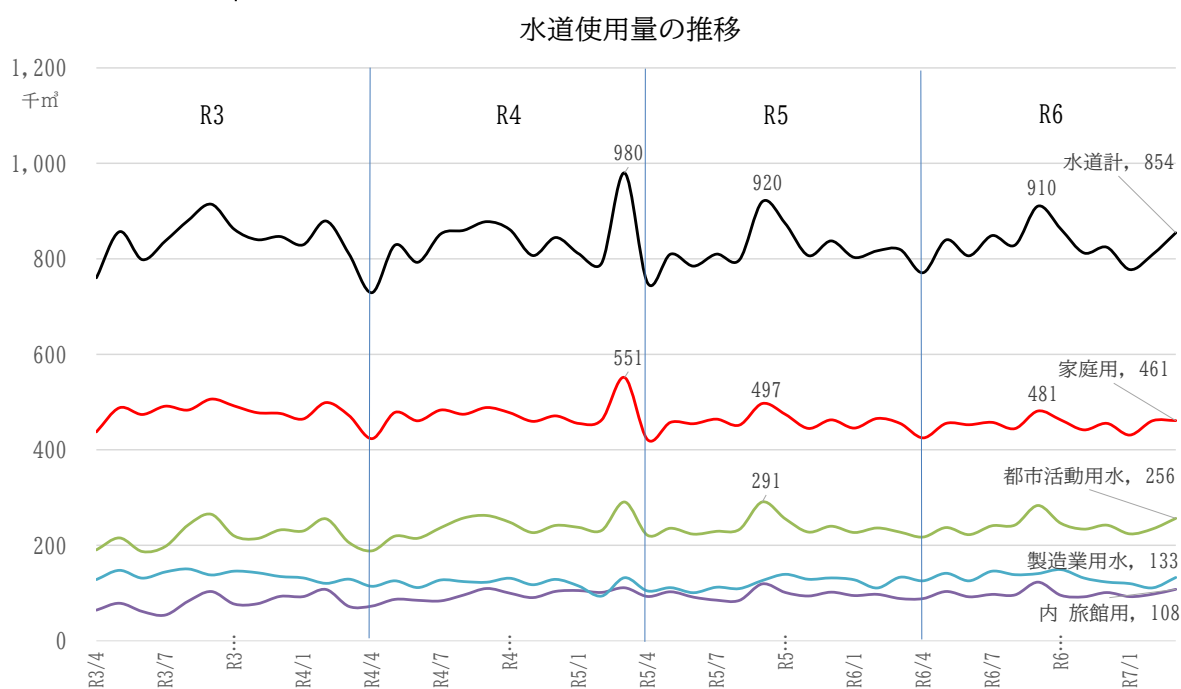
(経常費用)

経常費用は22億24百万円で、当初予定額を90百万円下回り、前年度比では41百万円(1.8%)減少した。その主な要因は、営業費用が20億53百万円(前年度比35百万円、1.7%減)に減少したものであり、主に配水及び給水費が90百万円(前年度比26百万円、22.1%減)に減少したことなどである。また、営業外費用でも支払利息及び企業債取扱諸費が減少し、1億71百万円(前年度比7百万円、3.8%減)となっている。

各年度の純損益の推移は、次のとおりである。



使用量の推移は、次のとおりである。



本年度は製造業用水の需要に緩やかに明るい兆しが見えつつあり、使用水量の増加で営業収益が前年度比 0.7%増加したことは喜ばしい状況である。保有現金や企業債残高の状況には前年度から大きな悪化はない。

水道事業会計は、水道料金収入を基に独立採算制で運営される会計であり、給水人口が減っていくなか抜本的な効率化は難しい状況かもしれないが、収益がさらに好転するまでは、「水道事業ビジョン」のもと、維持管理費の縮減もさることながら、考え得る経費削減策に取り組み、地道に運営基盤の強化と将来投資の効率化（投資を、費用対効果を考慮して最適化）を図っていく必要がある。不斷の努力を忘れないで取り組んでもらいたい。

（２）資本的収入及び支出（消費税を含む）

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資 本 的 収 入	1,121,955	838,423		△ 283,532
資 本 的 支 出	1,838,388	1,571,465	158,476	108,447

資本的収入は、予算額 11 億 22 百万円に対して、決算額 8 億 38 百万円（執行率 74.7%）となっている。資本的支出は、予算額 18 億 38 百万円に対して、決算額 15 億 71 百万円と翌年度繰越額 1 億 58 百万円を合わせ、17 億 30 百万円（執行率 94.1%）となっている。

資本的支出のうち建設改良費 7 億 77 百万円の主な内容は、原水・浄水施設費では七日市送水ポンプ場の電気設備更新工事費 99 百万円と九谷ダム堰堤改良工事の石川県への工事負担金 17 百万円を負担したものである。

配水・給水施設費では、継続して実施している老朽管更新事業や給水管更新事業による管路の工事を約 7.0 km実施し、工事費 6 億 58 百万円を投資している。また、加賀市下水道事業会計の財源不足を補てんするため、50 百万円の長期貸付を行っている。

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して不足する 7 億 33 百万円は、過年度分損益勘定留保資金 6 億 66 百万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67 百万円で補填し、収支の均衡が図られている。

なお、翌年度繰越額 1 億 58 百万円の建設改良費は、石川県が実施する九谷ダム堰堤改良工事の工事負担金及び山中配水池耐震化詳細設計業務費と、耐震化事業加速化に伴う配水施設等更新事業費及び管路耐震化事業費である。

(3) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	6年度-5年度	科 目	令和6年度	令和5年度	6年度-5年度
(1)資産	24,949,296	25,038,482	△ 89,186	(2)負債	16,385,474	16,471,260	△ 85,786
固定資産	22,305,187	22,691,255	△ 386,068	固定負債	12,313,552	12,358,563	△ 45,011
流動資産	2,644,109	2,347,227	296,882	流動負債	1,116,515	996,434	120,081
				繰延収益	2,955,407	3,116,263	△ 160,856
				(3)資本	8,563,822	8,567,222	△ 3,400
				資本金	5,875,324	5,853,624	21,700
				剰余金	2,688,498	2,713,598	△ 25,100
資 産 計	24,949,296	25,038,482	△ 89,186	負債・資本 合計	24,949,296	25,038,482	△ 89,186

(資産)

資産は 249 億 49 百万円で、前年度比 89 百万円、0.4%微減している。その内訳は、固定資産で 3 億 86 百万円の減少、流動資産で 2 億 97 百万円増加した。

固定資産のうち無形固定資産では、施設利用権の減価償却が進んだことにより 46 億 55 百万円（前年度比 1 億 67 百万円、3.5%減）に減少した。投資その他の資産では、加賀市下水道事業会計の財源不足を補填するための長期貸付が 10 億 5 百万円（前年度比 39 百万円、3.7%減）に減少した。

流動資産では、下水道事業会計への貸付金の減少により現金が 23 億 48 百万円（前年度比 3 億 14 百万円、15.4%増）に増加した。

(負債)

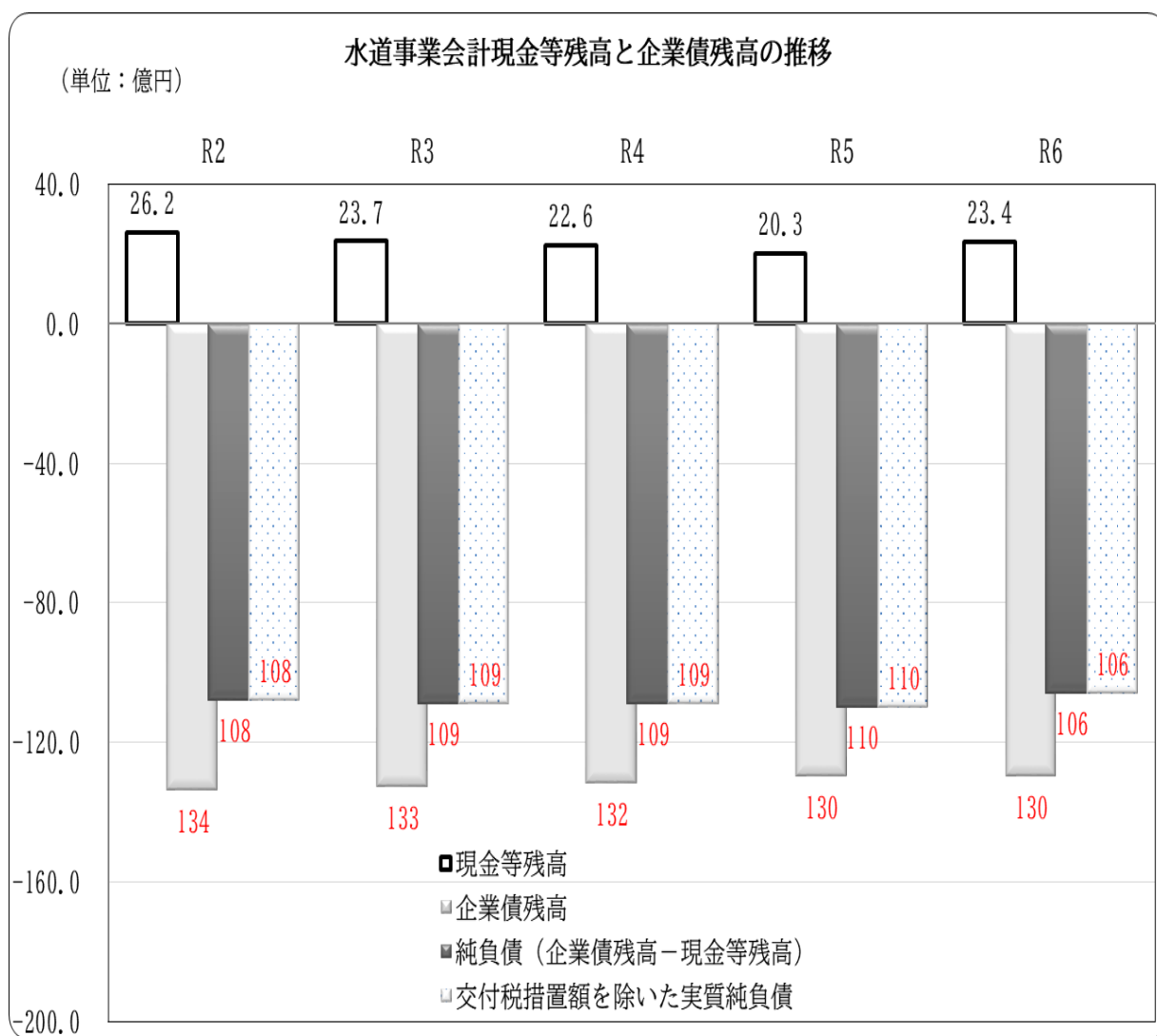
負債は 163 億 85 百万円で、前年度比 86 百万円、0.5%微減している。その主な内訳は、固定負債では 45 百万円の減少、流動負債では 1 億 20 百万円の増加、繰延収益では 1 億 61 百万円の減少である。固定負債では企業債残高が 21 百万円の減少、流動負債では未払金が 1 億 25 百万円の増加である。

(資本)

資本は 85 億 64 百万円で、前年度比 3 百万円の微減であるが、これは利益剰余金の減少によるものである。

(4) 実質純負債の推移

企業債残高 129 億 84 百万円から現金等残高 23 億 48 百万円を差し引いた実質純負債は 106 億 35 百万円であり、前年度比 3 億 37 百万円（前年度比 3.1%減）と減少したものの、実質純負債の大幅な変化は無い状況である。



2 審査意見

本年度水道事業会計決算は 25 百万円の純損失となり、前年度決算額の 77 百万円の赤字と比較してその幅は小さくなった。

年間給水量（有収水量）は 9,929 千 m^3 （前年度比 133 千 m^3 、1.4%増）となった。水需要の区分別を見ると、人口減少により家庭用が 1.1%減少した一方で、製造業用水が 10.4%の増加となった。その結果、給水収益は 19 億 77 百万円（前年比 28 百万、1.4%増）に増加した。営業費用は 20 億 53 百万円（前年比 35 百万円、1.7%減）に減少した。収入が増え支出が減った形である。

本年度も昨今の物価・電気料金の急激な高騰から、委託費や修繕費、動力費等の維持管理費も上昇し、水道事業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増す中、必要な更新投資を実施し経営努力を行ったが、結果、5 年連続して赤字決算となった。

本年度末利益剰余金は 26 億 88 百万円（前年度比 25 百万円、0.9%減）を留保しており、企業債残高は 129 億 84 百万円（前年度比 23 百万円、0.2%減）に減少している。

下水道事業への貸付金の減額にともない、流動資産で保有する現金は 23 億 48 百万円（前年度比 3 億 14 百万円、15.4%増）と増加しており、公営企業の経営指標の一つである資金剰余率は 112.99%（前年度比 7.9 ポイント増）となり、急激な経営悪化を示す要素もなく、財政の健全性は良好な傾向にあると言える。

この先人口減少に連動して年々給水人口も減少していくことで、家庭用水量が下がり給水収益の減収が見込まれる。一方で老朽化が進んだ水道施設の維持管理や管路の更新など多額の資金需要と、今しばらくは下水道事業会計への資金貸付など負担が続くと予想される。経営指標の一つである管路更新率は令和 2 年度から年々下がり続け、令和 5 年度は 0.83%まで落ち込んでいたが、本年度は 0.99%と老朽管路は若干更新された。水道管路は地中に埋設されて目視できないため維持管理することは難しく、これまで管路更新は一律の法定耐用年数や職員による経験則が基準となっていた。故に管路周辺の環境が考慮されておらず、客観的な要因と地盤等の条件による劣化予測が必要との判断から、AI 水道管劣化予測診断ツールの導入を開始した。今後は、配管の破損・漏水事故を最小限に抑え、劣化リスクを可視化することで、新たな管路更新計画の策定につなげられるよう期待したい。

水道事業は給水収益の減少、施設老朽化による更新需要の増大、携わる技術職の減少、自然災害リスクへの対応など、多岐にわたる課題を抱えている。

これらの課題に対処するため、効率的な運営や財源の確保、広域化や民間連携など、様々な対策を効果的に実施する、「加賀市水道事業ビジョン」を基に推進し、水道水の良質で安全な普及推進と安定供給をお願いしたい。

（注） 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

3 参考資料

(1) 業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

項 目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	6年度-5年度	増減率 (%)	全国平均 (R5年度)
給 水 人 口	A 人	63,105	62,166	61,275	△ 891	△ 1.4	-
給 水 世 帯	B 世帯	28,875	28,895	28,798	△ 97	△ 0.3	-
配 水 量	C m ³ /年	11,052,898	10,811,499	10,906,898	95,399	0.9	-
うち 自己水源量	m ³ /年	5,902,218	5,666,769	5,804,198	137,429	2.4	-
うち 県水受水量	m ³ /年	5,150,680	5,144,730	5,102,700	△ 42,030	△ 0.8	-
県水 1 m ³ 単価	円	99	99	99	±0	±0	-
自己水源量/配水量	%	53.4	52.4	53.2	0.8	1.5	-
有 収 水 量 (給水量)	D m ³ /年	10,036,362	9,796,864	9,929,482	132,618	1.4	-
無 収 水 量	E m ³ /年	237,640	261,417	240,406	△ 21,011	△ 8.0	-
無 効 水 量	F m ³ /年	778,896	753,218	737,010	△ 16,208	△ 2.2	-
有 収 率	D/C %	90.8	90.6	91.0	0.4	0.4	91.9
無 収 率	E/C %	2.2	2.4	2.2	△ 0.2	△ 8.3	-
無 効 率	F/C %	7.0	7.0	6.8	△ 0.2	△ 2.9	-
給 水 原 価	円/ 1 m ³	204.39	211.20	203.68	△ 7.52	△ 3.6	150.02
供 給 単 価	円/ 1 m ³	197.98	198.93	199.07	0.14	0.1	152.92

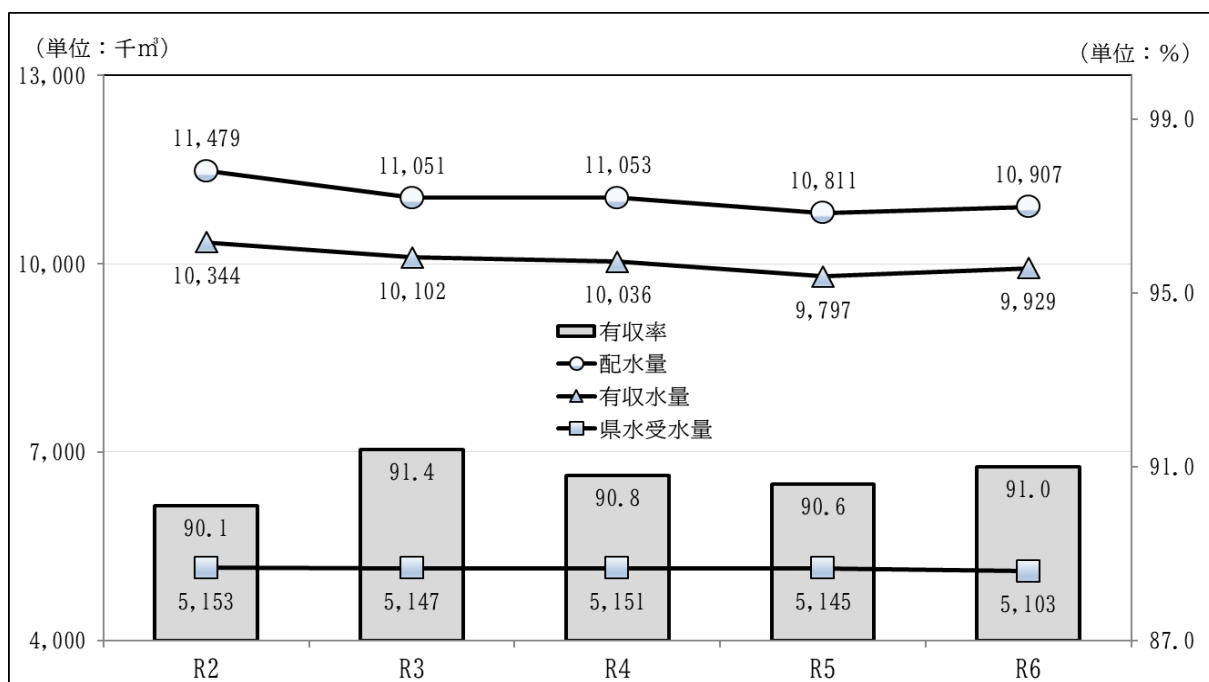
※全国平均は総務省自治財政局編 地方公営企業年鑑 水道事業集計表(法適用) 総計より

※有収率は配水された浄水のうち料金として徴収される水量(有収水量)の割合。高いほど良い。

※無収水量は給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量

※無効水量は配水量のうち漏水、その他損失とみられる水量

配水量、県水受水量、有収水量、有収率の推移



(2) 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

①収益的収入及び支出(消費税を含む)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額 + 流用額	地方公営企業法 第24条第3項または 第26条第2項の 規定による繰越額	現計予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	決算額の予算額 に対する増減又は 不用額	執行率
水道事業収益(A)	2,502,171	14,645	1,551	2,518,367	2,400,607		△ 117,760	95.3
営 業 収 益	2,302,234	0	1,551	2,303,785	2,207,366		△ 96,419	95.8
営業外収益	199,937	14,645	0	214,582	193,241		△ 21,341	90.1
特 別 利 益	0	0	0	0	0		0	-
水道事業費用(B)	2,459,142	29,829	1,551	2,490,522	2,356,015	21,076	113,431	95.4
営 業 費 用	2,233,024	27,229	1,551	2,261,804	2,141,219	21,076	99,509	95.6
営業外費用	222,118		0	222,118	211,500	0	10,618	95.2
特 別 損 失	3,000	2,600	0	5,600	3,296	0	2,304	58.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(A)-(B)	43,029	△ 15,184	0	27,845	44,592	△ 21,076		

②資本的収入及び支出(消費税を含む)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	現計予算額	決算額	翌年度 繰越額	決算額の予算額 に対する増減又は 不用額	執行率
資本的収入(a)	982,009	81,146	58,800	1,121,955	838,423		△ 283,532	74.7
企 業 債	805,700	125,100	58,800	989,600	721,700		△ 267,900	72.9
工事負担金	5,912	6,500	0	12,412	4,827		△ 7,585	38.9
他会計出資金	80,200	△ 57,200	0	23,000	21,700		△ 1,300	94.3
他会計補助金	1,173	0	0	1,173	1,172		△ 1	99.9
他会計負担金		0	0	0			0	-
国庫支出金		6,746	0	6,746			△ 6,746	0.0
長期貸付金償還金	89,024	0	0	89,024	89,024		0	100.0
資本的支出(b)	1,688,558	90,880	58,950	1,838,388	1,571,465	158,476	108,447	94.1
建設改良費	892,658	90,880	58,950	1,042,488	776,621	158,476	107,391	89.7
企業債償還金	744,900	0	0	744,900	744,844	0	56	100.0
他会計貸付金	50,000		0	50,000	50,000	0	0	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(a)-(b)	△ 706,549	△ 9,734	△ 150	△ 716,433	△ 733,042	△ 158,476		

(3) 経営成績（消費税を含まず）

各年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	令和6年度	令和5年度	6年度-5年度	増減率
営 業 収 益	2,009,626	1,994,746	14,880	0.7
営 業 外 収 益	192,193	202,981	△ 10,788	△ 5.3
経 常 収 益 (A)	2,201,819	2,197,727	4,092	0.2
営 業 費 用	2,052,847	2,087,372	△ 34,525	△ 1.7
営 業 外 費 用	171,074	177,637	△ 6,563	△ 3.7
経 常 費 用 (B)	2,223,921	2,265,009	△ 41,088	△ 1.8
営 業 収 支	△ 43,221	△ 92,626	49,405	53.3
営 業 外 収 支	21,119	25,344	△ 4,225	△ 16.7
経 常 収 支 (A)-(B)	△ 22,102	△ 67,282	45,180	67.2
特 別 利 益 (C)	0	0	0	-
特 別 損 失 (D)	2,997	9,646	△ 6,649	△ 68.9
当年度純利益 (A)-(B)+(C)-(D)	△ 25,099	△ 76,928	51,829	67.4

・ 経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

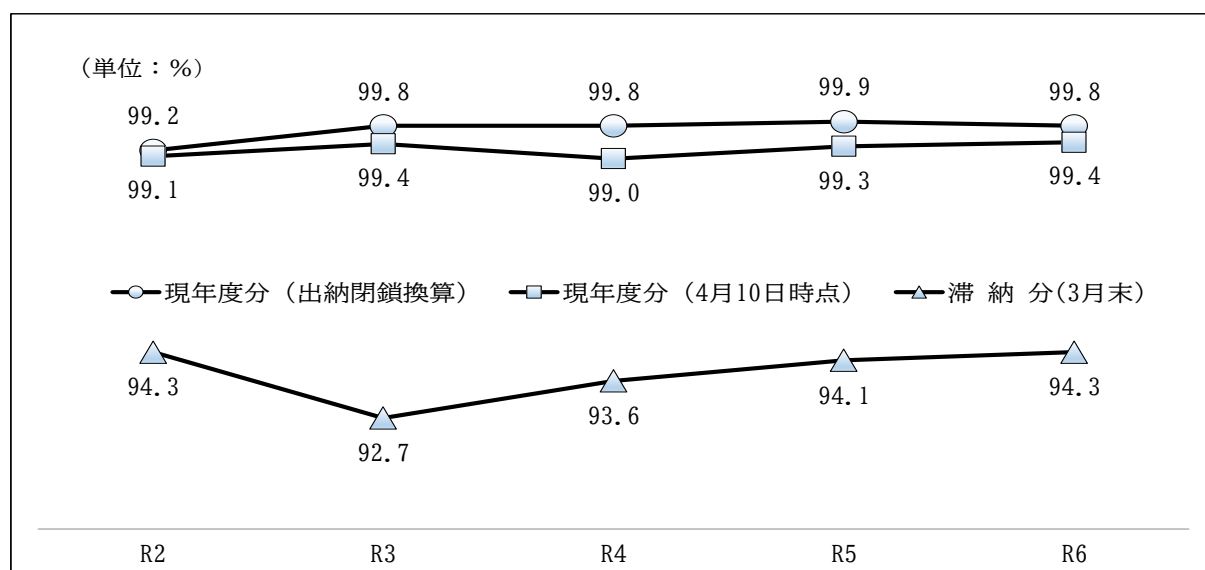
科 目	令和6年度		令和5年度		6年度-5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
給 水 収 益	1,976,643	89.7	1,948,939	88.7	27,704	1.4
受 託 給 水 工 事 収 益	555	0.0	538	0.0	17	3.2
その他営業収益	32,428	1.5	45,269	2.1	△ 12,841	△ 28.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,204	0.1	630	0.0	574	91.1
他 会 計 補 助 金	5,520	0.3	13,358	0.6	△ 7,838	△ 58.7
国 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
給 水 加 入 金	9,965	0.5	12,530	0.6	△ 2,565	△ 20.5
長期前受金戻入	174,505	7.9	174,585	7.9	△ 80	0.0
雑 収 益	999	0.0	1,878	0.1	△ 879	△ 46.8
計	2,201,819	100.0	2,197,727	100.0	4,092	0.2

・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		6年度-5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職 員 給 与 費	56,034	2.5	59,677	2.6	△ 3,643	△ 6.1
支 払 利 息	170,737	7.7	177,523	7.8	△ 6,786	△ 3.8
減 価 償 却 費	1,058,687	47.6	1,068,972	47.3	△ 10,285	△ 1.0
動 力 費	64,099	2.9	60,021	2.6	4,078	6.8
修 繕 費	20,805	0.9	38,085	1.7	△ 17,280	△ 45.4
材 料 費	12,754	0.6	10,294	0.5	2,460	23.9
薬 品 費	19,976	0.9	23,069	1.0	△ 3,093	△ 13.4
路 面 復 旧 費	4,631	0.2	8,681	0.4	△ 4,050	△ 46.7
委 託 費	237,098	10.7	247,945	10.9	△ 10,847	△ 4.4
受 水 費	505,167	22.7	505,167	22.3	0	0.0
受 託 工 事 費	27,025	1.2	21,309	0.9	5,716	26.8
そ の 他 費 用	46,908	2.1	44,266	2.0	2,642	6.0
計	2,223,921	100.0	2,265,009	100.0	△ 41,088	△ 1.8

(4) 水道料金の収納率推移

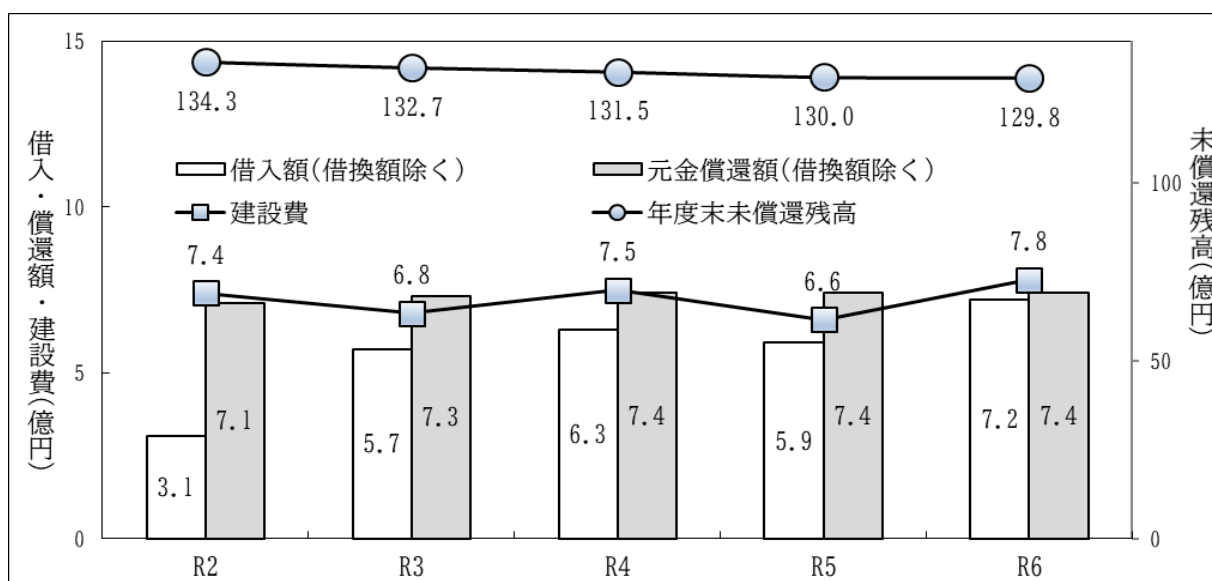


(5) 企業債借入、償還・未償還残高の推移

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度内借入額	314,400	571,700	632,300	592,700	721,700
借換額除く	314,400	571,700	632,300	592,700	721,700
年度内元金償還額	713,530	734,868	744,041	740,574	744,844
借換額除く	713,530	734,868	744,041	740,574	744,844
年度末未償還残高	13,429,479	13,266,311	13,154,570	13,006,696	12,983,552
・借換債発行額	0	0	0	0	0
建設費	738,707	683,649	745,114	655,410	776,621

※建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



(6) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	借 方			
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1 営業費用	2,052,847	2,087,372	△ 34,525	△ 1.7
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	725,822	723,046	2,776	0.4
(2) 配 水 及 び 給 水 費	90,394	116,007	△ 25,613	△ 22.1
(3) 受 託 給 水 工 事 費	27,026	21,309	5,717	26.8
(4) 業 務 費	90,018	105,252	△ 15,234	△ 14.5
(5) 総 係 費	54,742	45,732	9,010	19.7
(6) 減 価 償 却 費	1,058,687	1,068,972	△ 10,285	△ 1.0
(7) 資 産 減 耗 費	6,158	7,054	△ 896	△ 12.7
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-
2 営業外費用	171,074	177,637	△ 6,563	△ 3.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	170,737	177,523	△ 6,786	△ 3.8
(2) 雑 支 出	337	114	223	195.6
3 特別損失	2,997	9,646	△ 6,649	△ 68.9
(1) 過年度損益修正損	2,997	9,646	△ 6,649	△ 68.9
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
小 計	2,226,918	2,274,655	△ 47,737	△ 2.1
当年度純利益	△ 25,099	△ 76,928	51,829	67.4
合 計	2,201,819	2,197,727	4,092	0.2
① 営業収支	△ 43,221	△ 92,626	49,405	53.3
② 営業外収支	21,119	25,344	△ 4,225	16.7
③ 経常収支 (①+②)	△ 22,102	△ 67,282	45,180	67.2
④ 特別収支	△ 2,997	△ 9,646	6,649	68.9
当年度純利益 (③+④)	△ 25,099	△ 76,928	51,829	67.4
前年度繰越利益剰余金	1,951,921	2,028,850	△ 76,929	△ 3.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	1,926,822	1,951,922	△ 25,100	△ 1.3

(単位：千円、%)

科 目	貸 方			
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1 営業収益	2,009,626	1,994,746	14,880	0.7
(1) 給 水 収 益	1,976,643	1,948,939	27,704	1.4
(2) 受託給水工事収益	555	538	17	3.2
(3) そ の 他 営 業 収 益	32,428	45,269	△ 12,841	△ 28.4
2 営業外収益	192,193	202,981	△ 10,788	△ 5.3
(1) 受取利息及び配当金	1,204	630	574	91.1
(2) 他 会 計 補 助 金	5,520	13,358	△ 7,838	△ 58.7
(3) 国 県 補 助 金	0	0	0	-
(4) 給 水 加 入 金	9,965	12,530	△ 2,565	△ 20.5
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	174,505	174,584	△ 79	0.0
(6) 雑 収 益	999	1,879	△ 880	△ 46.8
3 特別利益	0	0	0	-
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-
合 計	2,201,819	2,197,727	4,092	0.2

下水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (当初予定)	令和6年度	令和5年度	令和6年度-令和5年度
経常収益 (A)	2,262,218	2,187,547	1,746,670	440,877
経常費用 (B)	2,140,015	1,923,785	1,766,880	156,905
経常収支 (C) = (A) - (B)	122,203	263,762	△ 20,210	283,972
特別収支 (D)	△ 1,727	3,389	△ 2,783	6,172
当年度純損益 (C) + (D)	120,476	267,151	△ 22,993	290,144

(概要)

当初予定では、1億20百万円の黒字を見込んでいたが、決算では当初の予想を上回り、2億67百万円の黒字となった。その要因は、営業収支では、営業費用が減少と、処理場費の修繕費の減少によるものと、内部留保資金を確保するため資本的収支の繰入金を収益的収支へ変更したことにより、前年度比4億35百万の増加となったことにある。

下水道事業会計は、企業会計移行時の影響が残っており、常に運転資金が少ない状況にあり、企業債の償還財源が不足することから、水道事業会計から50百万円の長期借入を行っている。

経営改善のためには収益増加はもちろん、下水道加入率の向上や料金改定、経費削減を図っていく必要があるが、下水道処理区の統廃合による経営効果が生まれるまでは、企業債の償還財源不足の対応については、詳細な現状分析を行い、市の財政全体として経営安定化対策を検討する必要がある。

(経常収益)

本年度の経常収益は21億88百万円で、当初予定額を75百万円下回り、前年度比4億41百万円、25.2%増加している。

その内訳は、営業収益では当初予定額で6億97百万円を見込んでいたところ、決算では6億62百万円と35百万円下回り、前年度比6百万円、0.9%増加している。

そのうち下水道使用料は当初予定額で6億6百万円を見込んでいたところ、決算では5億74百万円と32百万円下回り、前年度比2百万円、0.3%微増している。

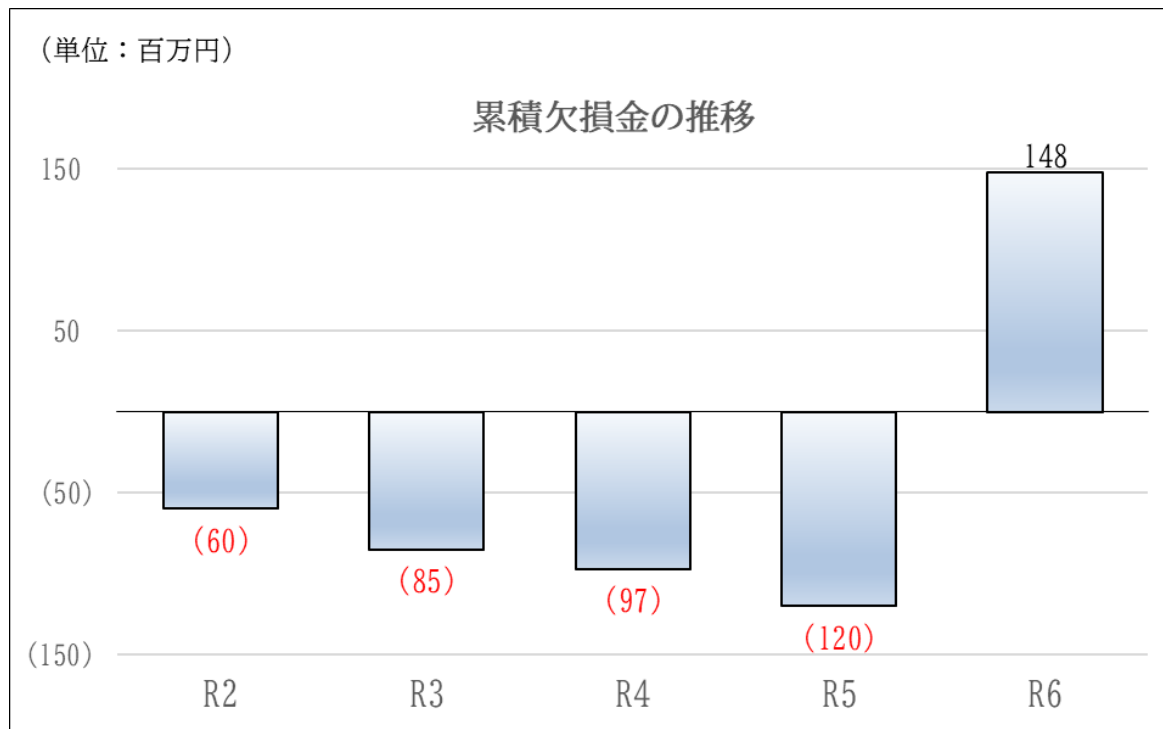
また、営業外収益では当初予定額で15億65百万円を見込んでいたところ、決算では15億26百万円と39百万円下回り、前年度比4億35百万円、39.9%増加している。これは内部留保資金を確保するため資本的収支の繰入金を収益的収支へ変更したことが主な要因である。

なお、年間総処理水量のうち収益につながる処理水量である有収水量は、4,344,992 m³ (前

年度比 4,507 m³、0.1%増)となった。水洗化戸数は13,254 戸(前年度比 34 戸、0.3%減)となったが、水洗化率は 82.0% (前年度比 0.2 ポイント増)となった。

(経常費用)

経常費用は 19 億 24 百万円で、当初予定額を 2 億 16 百万円下回り、前年度比 1 億 57 百万円 8.9%増加している。その主な要因は、処理場費(浄化センターの管理委託費など)が前年度比 2 億 30 百万円、188.0%増加し、減価償却費が前年比 2 億 55 百万円、26.8%増加したが、一方で、流域下水道維持管理等負担金は令和 6 年度から不要となり、前年度比 3 億 94 百万円減少したためである。



※H30 決算後、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により、利益剰余金をもって未処理欠損金を相殺している。

※ () は欠損金の額を意味する。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資 本 的 収 入	5,344,615	1,771,670		△ 3,572,945
資 本 的 支 出	6,138,157	2,261,154	2,643,137	1,233,866

資本的収入は、予算額 53 億 45 百万円に対して、決算額 17 億 72 百万円（執行率 33.1%）となっている。資本的支出は、予算額 61 億 38 百万円に対して、決算額 22 億 61 百万円及び翌年度繰越額 26 億 43 百万円を合わせ 49 億 4 百万円（執行率 79.9%）となっている。

資本的支出のうち建設改良費では、管渠築造工事及びマンホールポンプの更新工事や、能登半島地震で被災した管渠及び処理場施設の災害復旧工事などを行い、下水道事業全体で、合計 6 億 93 百万円を投資している。

資本的収入額（翌年度へ繰り越す支出の財源に充当する 3 億 85 百万円を除く）が、資本的支出額に対して不足する 8 億 74 百万円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 8 百万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 65 百万円と、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1 百万円で補填し、収支の均衡が図られている。

なお、翌年度繰越額 26 億 43 百万円は、建設改良工事費の主なものとして、統合事業に係る篠原中継ポンプ場等、汚水ポンプ場建設費 17 億 80 百万円、大聖寺川浄化センター処理場建設費 5 億 95 百万円、汚水管渠建設費 2 億 68 百万円である。

(3) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
(1)資産	31,844,540	25,427,105	6,417,435	(2)負債	30,804,805	25,382,578	5,422,227
固定資産	30,772,389	24,758,117	6,014,272	固定負債	13,725,236	12,655,700	1,069,536
流動資産	1,072,151	668,988	403,163	流動負債	1,595,729	1,962,657	△ 366,928
繰延勘定	0	0	0	繰延収益	15,483,840	10,764,221	4,719,619
				(3)資本	1,039,735	44,527	995,208
				資本金	152,047	152,047	0
				剰余金	887,688	△ 107,520	995,208
資 産 計	31,844,540	25,427,105	6,417,435	負債・資本 合計	31,844,540	25,427,105	6,417,435

(資産)

資産は 318 億 45 百万円で、管路、処理施設等の構築物が大部分を占めている固定資産が 307 億 72 百万円（前年度比 60 億 14 百万円、24.3%増）と、現金及び未収金などを含む流動資産が 10 億 72 百万円（前年度比 4 億 3 百万円、60.3%増）である。

固定資産の増加については、有形固定資産である構築物や機械及び装置の減価償却が進んでいるが、県から加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）が移管され資産を継承したことが主な要因である。

(負債)

負債は 308 億 5 百万円で、その主な内訳は、固定負債が 137 億 25 百万円（前年度比 10 億 70 百万円、8.5%増）で、前年度に引き続き水道事業会計から 50 百万円の長期借入金を行ったが他会計借入金は減少し、企業債は償還額が借入額を上回ったことで減少した。

その他、流動負債が 15 億 96 百万円（前年度比 3 億 67 百万円、18.7%減）で、その主な内訳は企業債が 12 億 47 百万円（前年度比 2 億 30 百万円、15.6%減）、未払金が 2 億 71 百万円（前年度比 1 億 17 百万円、30.2%減）などである。

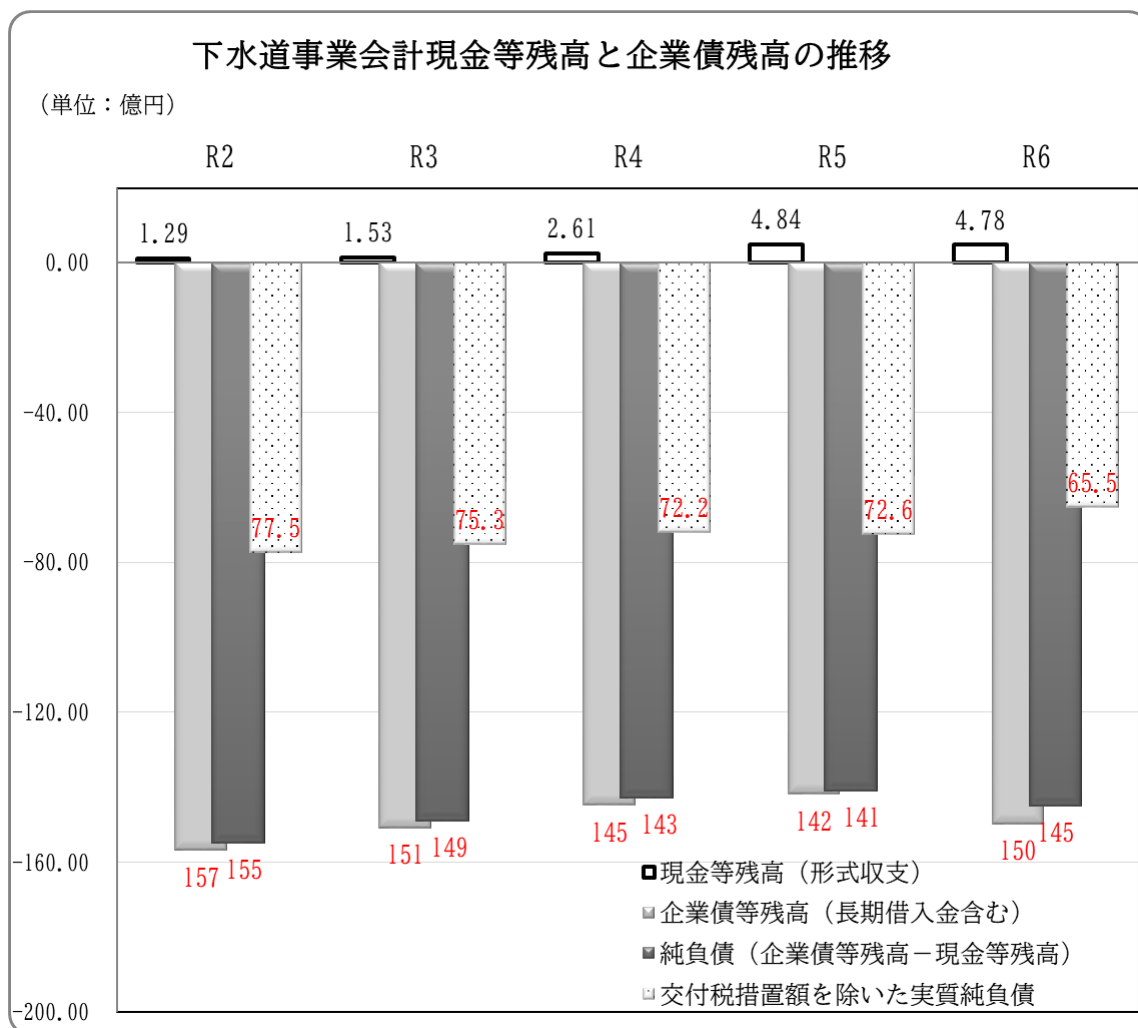
資産形成に伴う長期前受金を含む繰延収益は 154 億 84 百万円（前年度比 47 億 20 百万円、43.8%増）となっている。

(資本)

資本は 10 億 40 百万円で、その主な内訳は、資本金 1 億 52 百万円、資本剰余金 7 億 37 百万円と利益剰余金 1 億 51 百万円を合計した額となっている。

(4) 実質純負債の推移

企業債等残高 149 億 88 百万円から現金等残高 4 億 78 百万円及び交付税措置額 79 億 56 百万円を差し引いた実質純負債は 65 億 54 百万円となっている。現金等残高はやや減少し、長期借入金を含めた企業債等残高も増加したことで、実質純負債の悪化に繋がっている。なお、来るべき下水道処理区の統合に係る投資の影響やキャッシュフローの留意点として、統合に伴う初期費用と、長期的なコスト削減効果のバランスを考慮する。料金体系の変更や財源確保の計画を明確にし、会計処理の整合性を保ち、透明性を確保してほしい。



2 審査意見

本年度下水道事業会計決算は2億67百万円（前年度比2億90百万円増）の黒字決算となった。なお、当初予算では、1億20百万円の純利益を見込んでいた。

営業損益は10億58百万円（前年比1億10百万円増）の赤字、経常損益は、2億64百万円（前年度比2億84百万円増）の黒字である。

主な要因として、加賀沿岸流域下水道の移管に伴う資産の継承により、減価償却費に対応する金額を収益として計上する長期前受金戻入が増加したことと、内部留保資金の枯渇を防ぐため、資本的収支の財源を収益的収支に充当したことによるものである。

財政状態をみると、処理場施設統合に伴い繰延収益が増加したことで自己資本構成比率は51.9%（前年度42.5%）と高い数値となり、理論の上では経営の安定化傾向が進んだかのように見えるが、運転資金である現金は前年度に比べ6百万円ほど減らし4億78百万円となった。

収益的収支では、本業の収益では事業コストを賄いきれず、慢性的な資金不足は変わらず、営業外収益に一般会計など他会計借入金投入して埋め合わせをしている状態であり、運営が安定するまで支援の必要性を強く感じる実態は変わっていない。経営基盤の安定化のための内部留保資金を増加させるため、処理場統合後の財政状況によっては、収益の根幹である下水道使用料を根本的に値上げするタイミングはいつなのか、将来的な財政見通しを総合的に考慮して判断して欲しい。

資本的収支では、償還額が多額であり、支出が収入を上回り、不足が生じる状況が続く見込みである。つまり施設の建設や更新に必要な資金が不足していることを意味する。これは、人口減少や老朽化対策（維持管理と更新投資）、財源構造の問題などが複合的に影響している。

明るい兆しとしては、令和6年度から大聖寺浄化センター及び流域幹線は石川県から市に移管され、老朽化が進む加賀市浄化センターの大聖寺川浄化センターへの処理場統合事業が加速したことから、スケールメリットを活かした効率的な管理・運営を期待するところである。

今後は改定された下水道事業経営戦略（ビジョン）のもと、処理場統廃合の効果をしっかりと見据え、統合後の維持管理について改善効果を有効に引き出せる計画的な投資を行ってほしいと願うばかりである。

公共下水道事業は、人口減少、施設の老朽化の進行や財源不足など、これからも多くの課題に直面するだろうが、持続可能な下水道機能確保のため、問題意識を持ってストックマネジメントの手法に基づいた効率的な維持管理を行ってほしい。

（注） 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

3 参考資料

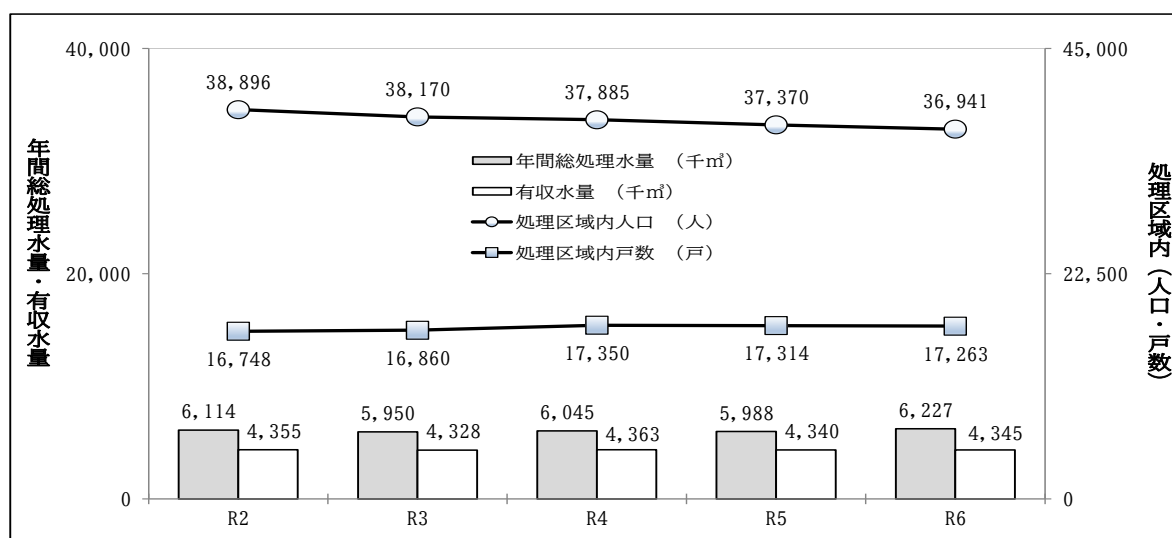
(1) 業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率 (%)
事業区分	公共下水道（処理区）	箇所	2（片山津、大聖寺）	2（片山津、大聖寺）		
	農業集落排水		9（新保、荒木、熊坂他）	9（新保、荒木、熊坂他）		
	小規模排水		1（花房）	1（花房）		
	地域下水道		1（若葉台）	1（若葉台）		
行政区域内人口		人	61,279	62,170	△ 891	△ 1.4
処理区域内人口		人	36,941	37,370	△ 429	△ 1.1
処理区域内戸数		戸	17,263	17,314	△ 51	△ 0.3
普及率		%	60.3	60.1	0.2	0.3
整備済面積		ha	1,232	1,232	0.0	0.0
整備率（※）		%	87.7	87.7	0.0	0.0
水洗化人口		人	30,279	30,553	△ 274	△ 0.9
水洗化戸数		戸	13,254	13,288	△ 34	△ 0.3
水洗化率		%	82.0	81.8	0.2	0.2
年間総処理水量		m³	6,227,214	5,987,531	239,683	4.0
1日平均処理水量		m³	17,061	16,359	702	4.3
有収水量		m³	4,344,992	4,340,485	4,507	0.1

※整備率については、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、地域は整備率が100%のため、公共下水道事業地域のみの表記とする。

処理区域内人口・戸数、年間総処理水量、有収水量の推移



(2) 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

①収益的収入及び支出（消費税を含む）

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額 + 流用額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による繰越 額	現計予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率
下水道事業収益(A)	2,464,221	1,193	0	2,465,414	2,333,500		△ 131,914	94.6
営 業 収 益	757,706	0	0	757,706	719,060		△ 38,646	94.9
営 業 外 収 益	1,706,515	1,193	0	1,707,708	1,610,286		△ 97,422	94.3
特 別 利 益	0	0	0	0	4,154		4,154	-
下水道事業費用(B)	2,197,019	31,059	2,640	2,230,718	1,965,191	26,620	238,907	88.1
営 業 費 用	1,879,853	5,192	2,640	1,887,685	1,766,856	26,620	94,209	93.6
営 業 外 費 用	314,266	25,167	0	339,433	197,494	0	141,939	58.2
特 別 損 失	1,900	700	0	2,600	841	0	1,759	32.3
予 備 費	1,000	0	0	1,000		0	1,000	0.0
差引額(A)-(B)	267,202	△ 29,866	△ 2,640	234,696	368,309	△ 26,620		

②資本的収入及び支出（消費税を含む）

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	現計予算額	決算額	翌年度 繰越額	決算額の予算 額に対する増 減又は不用額	執行率
資本的収入(a)	4,083,310	531,711	729,594	5,344,615	1,771,670		△ 3,572,945	33.1
企 業 債	2,361,980	225,500	437,400	3,024,880	1,192,780		△ 1,832,100	39.4
工 事 負 担 金	9,606	0	0	9,606	6,713		△ 2,893	69.9
他会計出資金	0	0	0	0	0		0	-
他会計借入金	50,000	0	0	50,000	50,000		0	100.0
他会計補助金	0	0	0	0	0		0	-
国庫補助金	1,660,000	306,211	292,194	2,258,405	520,524		△ 1,737,881	23.0
長期貸付金収入	1,724	0	0	1,724	1,653		△ 71	95.9
資本的支出(b)	4,918,381	489,771	730,005	6,138,157	2,261,154	2,643,137	1,233,866	79.9
建 設 改 良 費	3,346,257	489,771	730,005	4,566,033	692,943	2,643,137	1,229,953	73.1
企業債償還金	1,478,500	0	0	1,478,500	1,478,237	0	263	100.0
他会計借入金 償 還 金	89,024	0	0	89,024	89,024	0	0	100.0
投 資	3,500	0	0	3,500	950	0	2,550	27.1
過年度補助金等 返 納 金	100	0	0	100	0	0	100	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(a)-(b)	△ 835,071	41,940	△ 411	△ 793,542	△ 489,484	△ 2,643,137		

(3) 経営成績（消費税を含まず）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	661,704	655,717	5,987	0.9
営 業 外 収 益	1,525,843	1,090,953	434,890	39.9
経常収益 (A)	2,187,547	1,746,670	440,877	25.2
営 業 費 用	1,719,980	1,603,690	116,290	7.3
営 業 外 費 用	203,805	163,190	40,615	24.9
経常費用 (B)	1,923,785	1,766,880	156,905	8.9
営 業 収 支	△ 1,058,276	△ 947,973	△ 110,303	△ 11.6
営 業 外 収 支	1,322,038	927,763	394,275	42.5
経常収支(A)-(B)	263,762	△ 20,210	283,972	1,405.1
特 別 利 益 (C)	4,154	0	4,154	-
特 別 損 失 (D)	765	2,783	△ 2,018	△ 72.5
当年度純損益 (A)-(B)+ (C) - (D)	267,151	△ 22,993	290,144	1,261.9

・ 経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

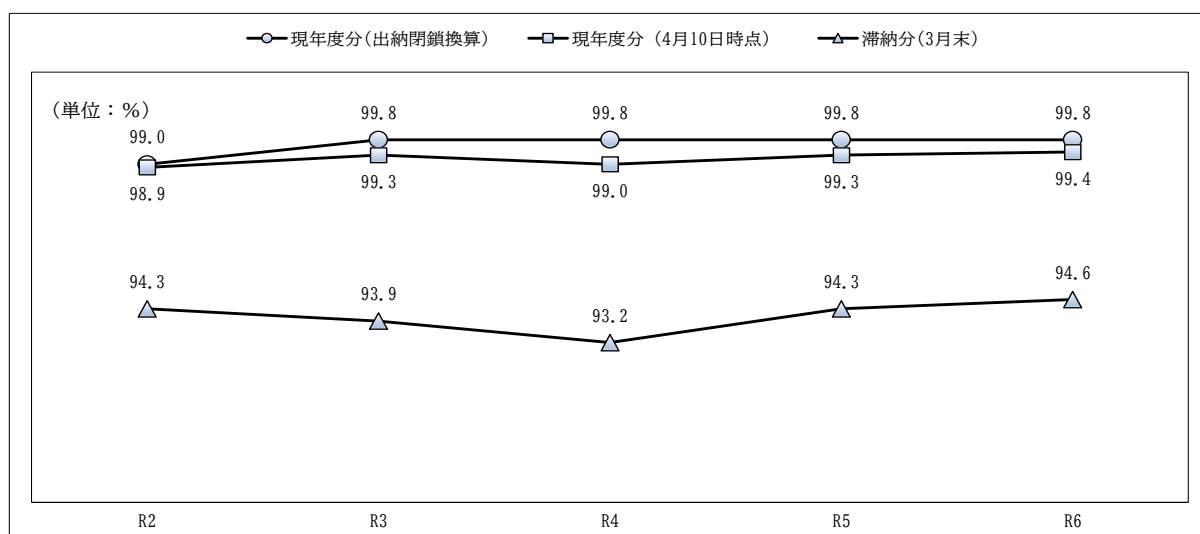
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
下 水 道 使 用 料	573,525	26.2	572,020	32.7	1,505	0.3
他 会 計 負 担 金	86,617	4.0	82,173	4.7	4,444	5.4
そ の 他 営 業 収 益	1,562	0.1	1,523	0.1	39	2.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	0	-
国 庫 補 助 金	6,300	0.3	0	0.0	6,300	皆増
県 補 助 金	10,038	0.5	11,847	0.7	△ 1,809	△ 15.3
他 会 計 補 助 金	897,178	41.0	727,385	41.7	169,793	23.3
消費税及び地方消費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	563,851	25.7	340,647	19.5	223,204	65.5
雑 収 益	48,476	2.2	11,075	0.6	37,401	337.7
計	2,187,547	100.0	1,746,670	100.0	440,877	25.2

・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職 員 給 与 費	35,998	1.9	40,387	2.3	△ 4,389	△ 10.9
支 払 利 息	147,287	7.7	151,667	8.6	△ 4,380	△ 2.9
減 価 償 却 費	1,208,186	62.8	953,025	53.9	255,161	26.8
動 力 費	78,096	4.1	36,248	2.1	41,848	115.4
光 熱 水 費	5,877	0.3	4,312	0.2	1,565	36.3
通 信 運 搬 費	4,004	0.2	3,471	0.2	533	15.4
修 繕 費	25,742	1.3	12,384	0.7	13,358	107.9
材 料 費	36	0.0	0	0.0	36	皆増
薬 品 費	10,186	0.5	3,715	0.2	6,471	174.2
路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
委 託 料	343,241	17.8	128,471	7.3	214,770	167.2
流域下水道管理 運営費負担金	0	0.0	394,160	22.3	△ 394,160	皆減
そ の 他	65,132	3.4	39,040	2.2	26,092	66.8
計	1,923,785	100.0	1,766,880	100.0	156,905	8.9

(4) 下水道使用料の収納率推移

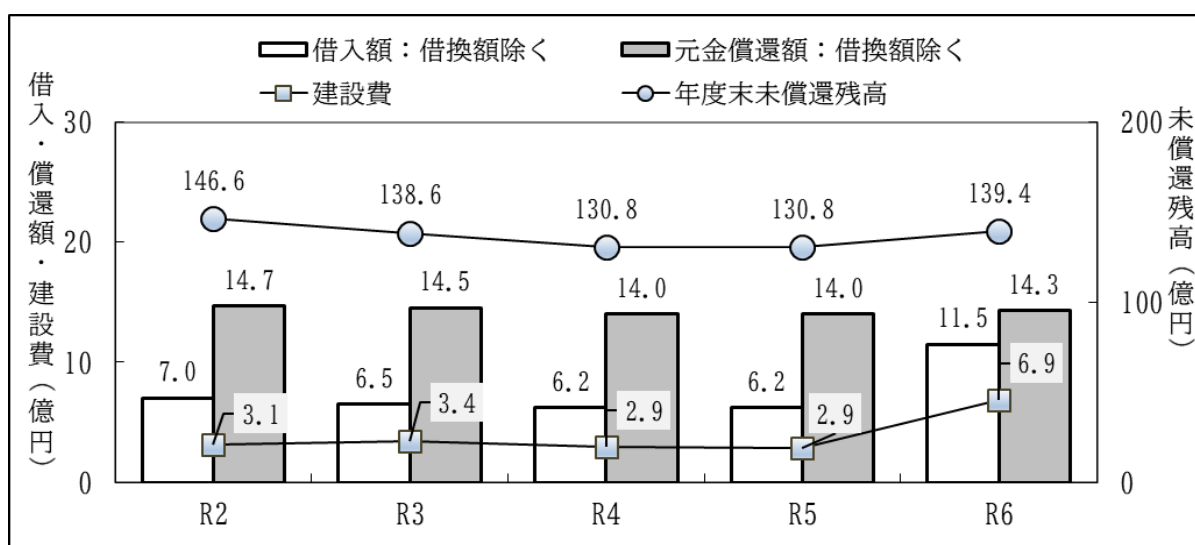


(5) 企業債借入、償還・未償還残高の推移

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度内借入額	1,076,020	936,960	1,331,600	622,300	1,192,780
借換額除く	856,400	702,500	652,300	622,300	1,147,400
年度内元金償還額	1,686,773	1,704,407	2,133,710	1,401,255	1,478,238
借換額除く	1,467,153	1,469,947	1,454,410	1,401,255	1,432,858
年度末未償還残高	15,430,413	14,662,966	13,860,856	13,081,901	13,940,915
・借換債発行額	219,620	234,460	679,300	0	45,380
建設費	390,491	310,191	343,508	294,828	692,943

※建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



(6) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	借 方			
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1 営業費用	1,719,980	1,603,690	116,290	7.3
(1) 汚水管渠費	29,601	25,989	3,612	13.9
(2) 雨水管渠費	11,600	86	11,514	13,388.4
(3) 汚水ポンプ場費	65,041	38,287	26,754	69.9
(4) 雨水ポンプ場費		0	0	-
(5) 処理場費	352,619	122,455	230,164	188.0
(6) 普及指導費	16,464	15,136	1,328	8.8
(7) 業務費	14,023	15,981	△ 1,958	△ 12.3
(8) 総係費	20,946	35,652	△ 14,706	△ 41.2
(9) 流域下水道維持 管理等負担金	0	394,159	△ 394,159	△ 100.0
(10) 排水設備費	1,500	2,920	△ 1,420	△ 48.6
(11) 減価償却費	1,208,186	953,025	255,161	26.8
(12) 資産減耗費	0	0	0	-
(13) その他営業費用	0	0	0	-
2 営業外費用	203,805	163,190	40,615	24.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	147,287	151,667	△ 4,380	△ 2.9
(2) 雑支出	56,518	11,523	44,995	390.5
3 特別損失	765	2,783	△ 2,018	△ 72.5
(1) 過年度損益修正損	765	2,783	△ 2,018	△ 72.5
(2) その他特別損失		0	0	-
小 計	1,924,550	1,769,663	154,887	8.8
当年度純利益	267,151	△ 22,993	290,144	△ 1,261.9
合 計	2,191,701	1,746,670	445,031	25.5
① 営業収支	△ 1,058,276	△ 947,973	△ 110,303	△ 11.6
② 営業外収支	1,322,037	927,763	394,274	42.5
③ 経常収支 (①+②)	263,761	△ 20,210	283,971	1,405.1
④ 特別収支	3,389	△ 2,783	6,172	221.8
当年度純利益 (③+④)	267,150	△ 22,993	290,143	1,261.9
前年度繰越利益剰余金	△ 119,636	△ 96,643	△ 22,993	△ 23.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	147,514	△ 119,636	267,150	223.3

(単位：千円、%)

科 目	貸 方			
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1 営業収益	661,704	655,717	5,987	0.9
(1) 下水道使用料	573,525	572,021	1,504	0.3
(2) 他会計負担金	86,617	82,173	4,444	5.4
(3) その他営業収益	1,562	1,523	39	2.6
2 営業外収益	1,525,843	1,090,953	434,890	39.9
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 国庫補助金	6,300	0	6,300	-
(3) 県補助金	10,038	11,847	△ 1,809	△ 15.3
(4) 他会計補助金	897,178	727,384	169,794	23.3
(5) 長期前受金戻入	563,851	340,647	223,204	65.5
(6) 雑収益	48,476	11,075	37,401	337.7
3 特別利益	4,154	0	4,154	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
(3) その他特別利益	4,154	0	4,154	-
合 計	2,191,701	1,746,670	445,031	25.5

発 加 監 第 36 号

令 和 7 年 8 月 6 日

加賀市長 宮 元 陸 様

加賀市監査委員 浅 井 廣 史

加賀市監査委員 林 直 史

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び
公 営 企 業 会 計 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 14 日から令和 7 年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかに意を用い、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

1 健全化判断比率

(1) 総合意見

審査に付された令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率	① 実 質 赤 字 比 率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将 来 負 担 比 率
令 和 6 年 度	—	—	8.2%	104.1%
参 考	黒字比率 4.13%	黒字比率22.43%		
早 期 健 全 化 基 準	12.56%	17.56%	25.0%	350.0%
財 政 再 生 基 準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字比率欄及び連結実質赤字比率欄の「—」は、赤字が無いことを表す。

※早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、国が定める基準である。

① 実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
② 連結実質赤字比率	一般会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
③ 実質公債費比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合を対象として、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④ 将来負担比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合、地方公社を対象として一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和6年度一般会計の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和6年度全会計の決算収支において連結実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和6年度実質公債費比率は8.2%であり、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和6年度の将来負担比率は104.1%となっており、早期健全化基準の350%と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率

(1) 総合意見

審査に付された令和6年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
加賀市病院事業会計	— (参考：剰余比率 2.73%)	20.00%
加賀市水道事業会計	— (参考：剰余比率 112.99%)	20.00%
加賀市下水道事業会計	— (参考：剰余比率 109.39%)	20.00%

※資金不足比率欄の「—」は、資金不足がないことを表す。

※資金不足比率…公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

(2) 個別意見

令和6年度決算に基づく資金不足比率は、各公営企業会計に資金不足がないため、経営健全化基準の20%を下回っている。

公会計制度に基づく令和5年度財務書類の 調 査 ・ 分 析 と 監 査 意 見

加 賀 市 監 査 委 員

はじめに

現在、ほぼ全ての自治体で財務書類の作成が行われており、具体的には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類が作成されている。これらは将来の政策評価・立案のために決算から必要な情報を得るためのツールであり、基本的な使い方は比較である。

財務書類は成績表ではなく、人に例えれば健康診断の結果である。数値の大小そのものではなく、それを生じさせた要因が、監査において重要となってくる。

本市では平成28年度から決算に基づく財務書類の分析等を行い、今年で8年目を迎えた。最新の令和5年度財務書類をもとに、本市の資産・負債や行財政活動の状況を捉え、意見を述べさせていただきます。

なお、今回も本市と近隣南加賀4市（小松市・能美市・白山市・野々市市）および金沢市との令和5年度分の比較を行い、数値等は、各市のホームページ掲載の財務書類および総務省の決算状況を参照とした。

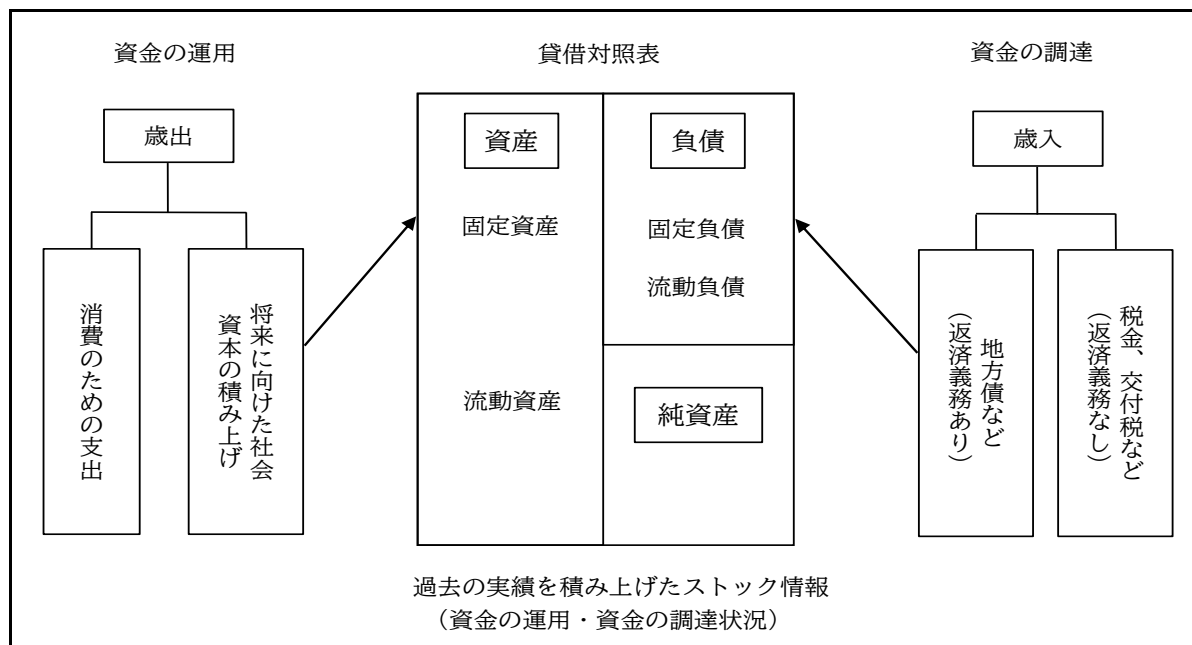
I. 財務書類の調査・分析およびそれに対する意見

1. 貸借対照表

貸借対照表では、自治体の資産、負債、および純資産が表示される。記載されている情報として、施設等の会計的価値（資産）や市が将来支払う借金（負債）である。

表の左側（借方）は「資産」であり、表の右側（貸方）は「負債」と「純資産」である。そのため貸借対照表は、必ず「資産＝負債＋純資産」となる。

図で示すと次のとおりである。資金の調達、運用との関係も補足して記載する。



自治体が保有する資産は、過去から現在まで積み重ねてきた活動の成果を表す。資産額が大きいことは、それまでに多くの資金が投入されてきたことを意味している。しかしながら、それは将来の収入が大きいことを意味するわけではない。市の資産は、道路や庁舎など売却が困難なものが大半であり、資産と負債を比較しても、負債の返済能力を評価することはできない。

この貸借対照表をもとに、住民一人当たりの資産額・負債額を他市と比較してみる。

各市人口

(単位：人)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減	基準日
加賀市	64,905	63,830	63,109	62,170	-939	令和 6年 3月31日を使用
小松市	107,244	106,544	106,178	105,803	-375	令和 6年 4月 1日を使用
能美市	49,905	49,761	49,701	49,693	-8	令和 6年 1月 1日を使用
白山市	113,496	113,136	112,916	112,652	-264	令和 6年 1月 1日を使用
野々市市	53,592	53,898	53,954	54,163	209	令和 6年 3月31日を使用
金沢市	449,864	447,209	445,688	442,895	-2,793	令和 6年 4月 1日を使用

住民一人当たりの資産額・負債額

(単位：上段・中段 千円、下段 %)

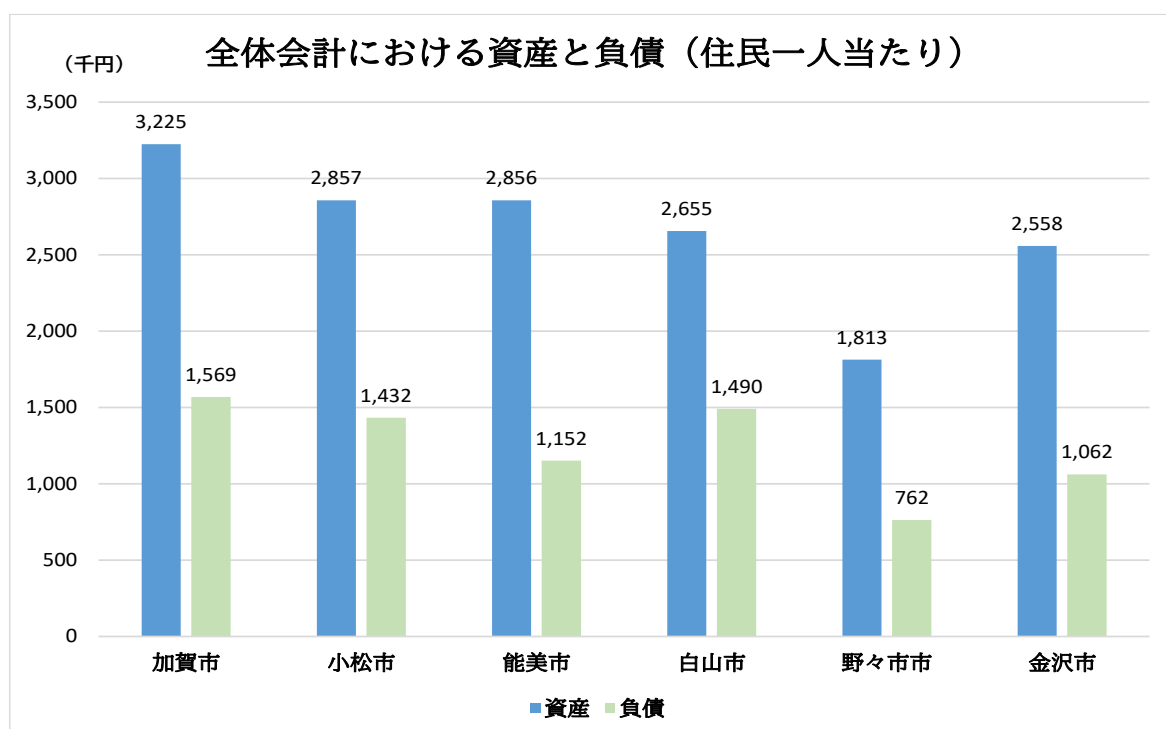
区 分		加賀市					小松市				
年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	増減	R 2	R 3	R 4	R 5	増減
一 般 会計等	資産 A	2,278	2,295	2,278	2,294	16	1,913	1,922	1,918	1,903	-15
	負債 B	673	699	698	733	35	659	666	653	637	-16
	A/B	3.4	3.3	3.3	3.1	-0.2	2.9	2.9	2.9	3.0	0.1
全体 会計	資産 A	3,241	3,252	3,222	3,225	3	2,870	2,873	2,881	2,857	-24
	負債 B	1,544	1,563	1,548	1,569	21	1,501	1,485	1,468	1,432	-36
	A/B	2.1	2.1	2.1	2.1	0.0	1.9	1.9	2.0	2.0	0.0

区 分		能美市					白山市				
年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	増減	R 2	R 3	R 4	R 5	増減
一 般 会計等	資産 A	2,027	1,992	1,971	1,942	-29	1,835	1,844	1,840	1,859	19
	負債 B	705	695	705	703	-2	816	822	821	824	3
	A/B	2.9	2.9	2.8	2.8	0.0	2.2	2.2	2.2	2.3	0.1
全体 会計	資産 A	2,920	2,873	2,858	2,856	-2	2,622	2,647	2,650	2,655	5
	負債 B	1,172	1,143	1,135	1,152	17	1,498	1,508	1,491	1,490	-1
	A/B	2.5	2.5	2.5	2.5	0.0	1.8	1.8	1.8	1.8	0.0

区 分		野々市市					金沢市				
年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	増減	R 2	R 3	R 4	R 5	増減
一 般 会計等	資産 A	1,233	1,222	1,220	1,202	-18	1,656	1,700	1,771	1,793	22
	負債 B	415	405	387	360	-27	525	532	538	534	-4
	A/B	3.0	3.0	3.2	3.3	0.1	3.2	3.2	3.3	3.4	0.1
全体 会計	資産 A	1,872	1,849	1,840	1,813	-27	2,494	2,540	2,555	2,558	3
	負債 B	858	832	801	762	-39	1,117	1,114	1,083	1,062	-21
	A/B	2.2	2.2	2.3	2.4	0.1	2.2	2.3	2.4	2.4	0.0

令和 5 年度における本市の一般会計等の資産総額は、減価償却の進行や基金の取崩し等により、前年度比で 11 億円減少した。一方で、一人当たりには換算すると、資産・負債ともに増加している。令和 5 年度は、東和中学校の改築・改修事業や加賀温泉駅周辺整備事業など実施された。他市では、資産・負債ともに減少傾向が続いている。白山市は野球場やトレインパークの建設により、資産が増加している。

全体会計においても同様で、資産総額は前年度比で 28 億 8 千万円減少し、一人当たりでは資産・負債ともに増加している。次ページでは、全体会計における一人当たりの資産および負債を棒グラフで表してみた。棒グラフを用いることで、各市の比較が視覚的に分かりやすい。



本市は6市の中で、一人当たりの資産・負債ともに最も多い。資産の増加要因が主に負債である場合、借入額の増加傾向に注視していく必要がある。

全体会計から一般会計等を差し引いた、企業会計のみを比較してみる。

住民一人当たりの資産額・負債額

(単位：上段・中段 千円、下段 %)

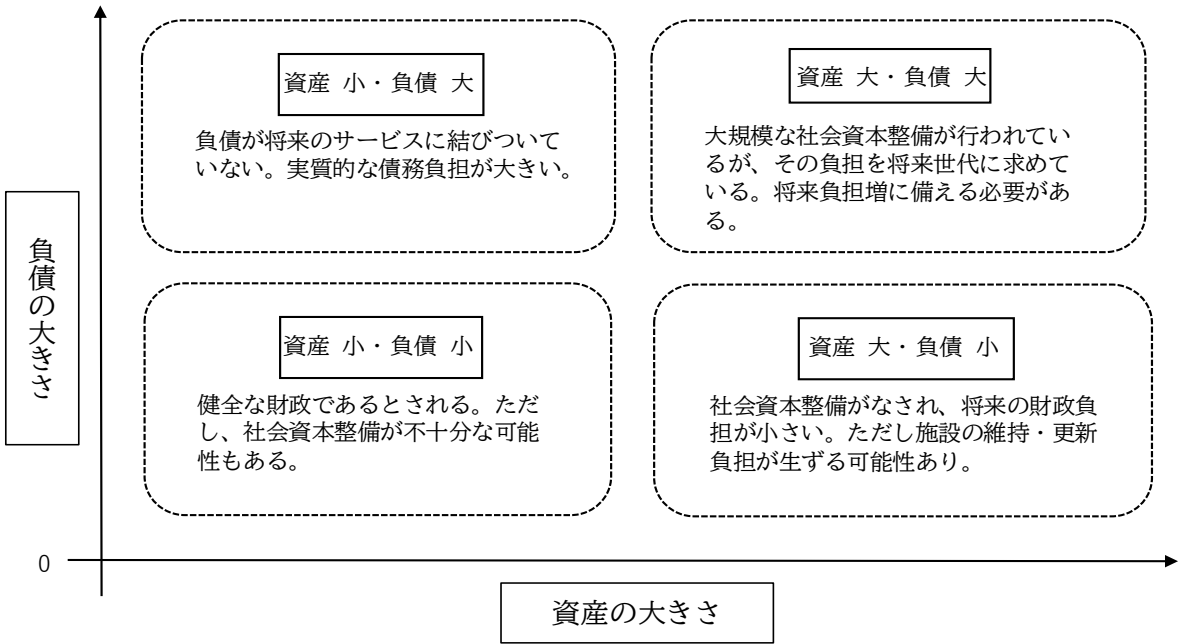
区 分		加賀市					小松市				
年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	増減	R 2	R 3	R 4	R 5	増減
企業 会計	資産 A	963	957	944	931	-13	957	951	963	954	-9
	負債 B	871	864	850	836	-14	842	819	815	795	-20
	A/B	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0	1.1	1.2	1.2	1.2	0.0

区 分		能美市					白山市				
年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	増減	R 2	R 3	R 4	R 5	増減
企業 会計	資産 A	893	881	887	914	27	787	803	810	796	-14
	負債 B	467	448	430	449	19	682	686	670	666	-4
	A/B	1.9	2.0	2.1	2.0	-0.1	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0

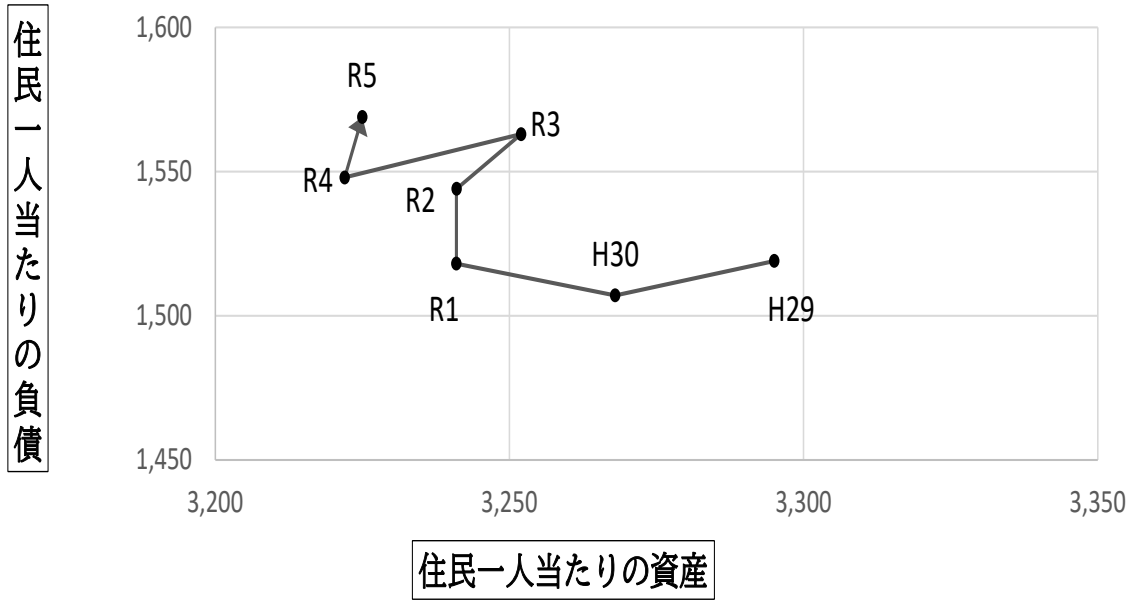
区 分		野々市市					金沢市				
年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	増減	R 2	R 3	R 4	R 5	増減
企業 会計	資産 A	639	627	620	611	-9	838	840	783	765	-18
	負債 B	443	427	415	402	-13	592	582	545	528	-17
	A/B	1.4	1.5	1.5	1.5	0.0	1.4	1.4	1.4	1.4	0.0

企業会計では、資産・負債ともに減少傾向が続いている。ただし、依然として本市は負債が大きい状況である。毎年減少は、企業会計における企業債の償還が進んでいることを示している。

次は、一般的に住民一人当たりの全体会計における資産額と負債額の間を式化したものである。



加賀市全体会計

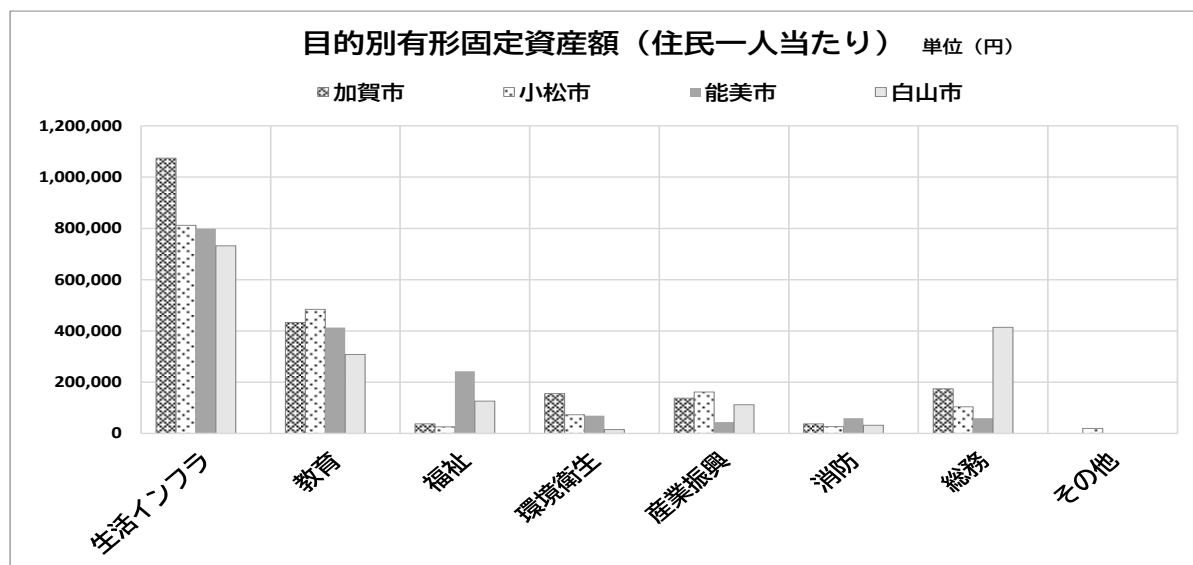


上表は、各年度を線で結ぶことで、年度ごとの変化の傾向が見られる。
 ここ8年間の推移として、全体会計における一人当たりで資産と負債を見ると、資産は一度減少（H29→R1）し、その後増加傾向（R1→R5）。負債は一貫して増加傾向にあり、R4 からR5 にかけて大きな上昇が見られる。
 上記、図式化から本市の全体会計は「資産小・負債大」方向に推移していることが読み取れる。資産の縮小と負債の拡大が同時進行していることを示している。
 本市は、成長投資の最中である。新たな投資（設備・人材など）を行うことができず、成長機会を逃がすことのないよう、財政運営のかじ取りをしっかりと行ってほしい。

次に、一般会計における目的別の有形固定資産額を近隣４市で比較してみた。これは、各市がどのような行政分野を重視してインフラ整備を行ってきたのかを表している。

一般会計 住民一人当たり目的別有形固定資産額の比較 (単位：円、構成比：％)

区 分	年度	加賀市	構成比	小松市	構成比	能美市	構成比	白山市	構成比
生 活 インフラ	R 2	1,116,017	55.2	829,443	47.7	872,458	49.1	745,549	43.2
	R 3	1,111,234	54.6	833,814	48.0	843,733	48.7	743,776	43.2
	R 4	1,096,881	54.4	834,913	48.2	825,235	48.2	739,552	42.9
	R 5	1,073,811	52.4	811,653	47.6	799,107	46.7	731,819	42.1
教 育	R 2	423,454	21.0	488,130	28.0	416,491	23.4	265,763	15.4
	R 3	417,951	20.5	484,931	27.9	420,189	24.2	282,541	16.4
	R 4	417,405	20.7	487,625	28.1	417,336	24.4	306,189	17.8
	R 5	432,308	21.1	484,446	28.4	413,318	24.2	308,400	17.7
福 祉	R 2	39,203	1.9	17,908	1.0	248,652	14.0	127,584	7.4
	R 3	38,247	1.9	27,249	1.6	233,757	13.5	125,096	7.3
	R 4	37,612	1.9	26,502	1.5	223,778	13.1	122,567	7.1
	R 5	37,114	1.8	25,948	1.5	242,207	14.2	125,667	7.2
環 境 衛 生	R 2	153,055	7.6	85,177	4.9	77,107	4.3	15,550	0.9
	R 3	171,668	8.4	81,315	4.7	74,255	4.3	15,821	0.9
	R 4	163,894	8.1	77,114	4.5	71,830	4.2	17,317	1.0
	R 5	155,486	7.6	72,821	4.3	69,165	4.0	15,283	0.9
産 業 振 興	R 2	100,428	5.0	155,818	9.0	44,304	2.5	125,898	7.3
	R 3	104,171	5.1	151,885	8.7	43,166	2.5	120,921	7.0
	R 4	106,593	5.3	154,261	8.9	42,554	2.5	116,586	6.8
	R 5	137,494	6.7	161,240	9.5	44,272	2.6	111,755	6.4
消 防	R 2	33,227	1.6	32,085	1.8	63,881	3.6	39,523	2.3
	R 3	38,045	1.9	29,077	1.7	64,368	3.7	36,865	2.1
	R 4	33,500	1.7	26,402	1.5	60,079	3.5	33,919	2.0
	R 5	37,486	1.8	26,681	1.6	59,425	3.5	32,073	1.8
総 務	R 2	155,812	7.7	112,871	6.5	53,462	3.1	406,637	23.5
	R 3	154,736	7.6	109,652	6.3	54,279	3.1	397,466	23.1
	R 4	161,465	8.0	106,215	6.1	54,868	3.2	385,998	22.4
	R 5	173,953	8.5	103,783	6.1	59,224	3.5	413,603	23.8
その他	R 2	—	—	19,242	1.1	—	—	—	—
	R 3	—	—	19,132	1.1	—	—	—	—
	R 4	—	—	19,191	1.1	15,633	0.9	—	—
	R 5	—	—	19,369	1.1	463	0.00	—	—
合 計	R 2	2,021,196		1,740,564		1,776,355		1,726,504	
	R 3	2,036,053		1,737,115		1,733,727		1,722,485	
	R 4	2,017,350		1,732,277		1,711,313		1,722,128	
	R 5	2,047,652		1,705,941		1,687,181		1,738,600	



先のページでも述べたが、本市については一人当たりの資産が4市中で最も大きい。

インフラの主な構成は従来から「生活インフラ」が中心であり、令和5年度は「教育」、「産業振興」、「総務」、「消防」のウエイトが増えている。「教育」の増は、東和中学校改築・改修事業であり、「産業振興費」の増は、加賀温泉駅周辺整備事業と萬松園公園施設建設等に伴うものである。また、市内の基幹系システム機器更新事業等により「総務」が、防災行政無線整備事業により「消防」が伸びた。

小松市は小松駅観光交流センター整備事業で「産業振興」が伸び、能美市は健康福祉センターと老人福祉センター建設により「福祉」が伸びた。白山市は、トレインパーク建設により、「総務」が伸びている。構成比の変動は、各市のインフラ新設・改修事業によるもので、それぞれの行政ニーズを反映している。インフラの量だけではなく、質と使われ方の評価が必要である。

次に、徴収不能引当金についてである。

貸借対照表上、市の持つ債権のうち、不納欠損と見込まれる金額については、徴収不能引当金を計上することが求められている。これらの割合を比較してみる。

一般会計等 引当率の比較

(単位：千円 増減は対前年度比)

区 分	年 度	長期延滞債権 (A)	徴収不能引当金 (B)	引当率 (B/A%)	未収金 (C)	徴収不能引当金 (D)	引当率 (D/C%)
加賀市	R 2	1,586,046	-181,316	-11.4	437,730	-39,449	-9.0
	R 3	1,585,715	-112,061	-7.1	165,053	-7,692	-4.7
	R 4	1,471,645	-114,803	-7.8	171,716	-1,239	-0.7
	R 5	1,462,281	-114,545	-7.8	221,525	-1,688	-0.8
	増減	-9,364	258	0.0	49,809	-449	-0.1
小松市	R 2	391,488	-56,458	-14.4	351,035	-21,133	-6.0
	R 3	409,877	-34,010	-8.3	193,045	-10,431	-5.4
	R 4	405,068	-27,980	-6.9	206,796	-10,903	-5.3
	R 5	404,818	-26,705	-6.6	219,914	-11,096	-5.0
	増減	-250	1,275	0.3	13,118	-193	0.3
能美市	R 2	110,000	-18,000	-16.4	61,000	-10,000	-16.4
	R 3	106,000	-5,000	-4.7	41,000	-3,000	-7.3
	R 4	103,000	-6,000	-5.8	47,000	-3,000	-6.4
	R 5	103,000	-6,000	-5.8	265,000	-9,000	-3.4
	増減	0	0	0.0	218,000	-6,000	3.0
白山市	R 2	412,157	-12,375	-3.0	768,842	-535	-0.1
	R 3	363,353	-13,378	-3.7	82,314	23	0.0
	R 4	307,581	-12,094	-3.9	62,511	-155	-0.2
	R 5	277,911	-10,169	-3.7	108,837	-252	-0.2
	増減	-29,670	1,925	0.2	46,326	-97	0.0
野々市市	R 2	136,122	-6,958	-5.1	81,205	-5,046	-6.2
	R 3	130,903	-6,060	-4.6	61,144	-3,321	-5.4
	R 4	130,856	-7,186	-5.5	70,657	-3,880	-5.5
	R 5	117,865	-9,429	-8.0	124,922	-999	-0.8
	増減	-12,991	-2,243	-2.5	54,265	2,881	4.7
金沢市	R 2	1,821,638	-215,856	-11.8	1,295,271	-16,407	-1.3
	R 3	1,756,536	-173,626	-9.9	549,363	-4,783	-0.9
	R 4	1,536,263	-155,963	-10.2	533,198	-4,273	-0.8
	R 5	1,450,473	-138,805	-9.6	862,921	-4,853	-0.6
	増減	-85,790	17,158	0.6	329,723	-580	0.2

全体会計等 引当率の比較

(単位：千円 増減は対前年度比)

区 分	年 度	長期延滞債権 (A)	徴収不能引当金 (B)	引当率 (B/A%)	未収金 (C)	徴収不能引当金 (D)	引当率 (D/C%)
加賀市	R 2	2,500,310	-239,129	-9.6	727,325	-50,879	-7.0
	R 3	2,472,129	-161,049	-6.5	438,683	-19,402	-4.4
	R 4	2,319,020	-157,138	-6.8	471,094	-11,798	-2.5
	R 5	2,275,592	-152,124	-6.7	483,926	-12,474	-2.6
	増減	-43,428	5,014	0.1	12,832	-676	-0.1
小松市	R 2	849,483	-84,514	-9.9	3,287,721	-45,087	-1.4
	R 3	841,322	-61,726	-7.3	2,832,394	-33,569	-1.2
	R 4	811,361	-56,357	-6.9	3,559,163	-28,428	-0.8
	R 5	794,383	-56,583	-7.1	2,892,811	-28,903	-1.0
	増減	-16,978	-226	-0.2	-666,352	-475	-0.2
能美市	R 2	240,000	-39,000	-16.3	848,000	-26,000	-3.1
	R 3	226,000	-11,000	-4.9	820,000	-12,000	-1.5
	R 4	216,000	-10,000	-4.6	1,152,000	-12,000	-1.0
	R 5	219,000	-10,000	-4.5	1,096,000	-19,000	-1.7
	増減	3,000	0	0.1	-56,000	-7,000	-0.7
白山市	R 2	667,879	-32,214	-4.8	1,373,148	-4,044	-0.3
	R 3	580,854	-30,506	-5.3	833,261	-3,333	-0.4
	R 4	470,959	-26,939	-5.7	843,231	-4,171	-0.5
	R 5	416,711	-23,203	-5.6	726,973	-3,698	-0.5
	増減	-54,248	3,736	0.1	-116,258	473	0
野々市市	R 2	395,059	-26,478	-6.7	322,746	-24,577	-7.6
	R 3	327,472	-20,995	-6.4	272,390	-21,806	-8.0
	R 4	321,236	-23,854	-7.4	279,510	-21,319	-7.6
	R 5	313,524	-29,822	-9.5	411,765	-11,530	-2.8
	増減	-7,712	-5,968	-2.1	132,255	9,789	4.8
金沢市	R 2	2,835,266	-592,809	-20.9	4,611,803	-129,981	-2.8
	R 3	2,756,900	-533,939	-19.4	3,691,627	-99,841	-2.7
	R 4	2,524,467	-498,708	-19.8	3,614,507	-70,871	-2.0
	R 5	2,347,902	-458,321	-19.5	3,947,070	-64,170	-1.6
	増減	-176,565	40,387	0.3	332,563	6,701	0.4

本市の一般会計等において、長期延滞債権額は減少傾向にある。他市も同様である。

一方で、未収金は増加。コロナ禍の影響もあるが、各市、法人や個人の大口未払いなど理由は様々である。

全体会計においてもほぼ同様で、本市の長期延滞債権は減少傾向にあるが、金沢市と本市の債権額は他市と比べて桁が1桁大きいことは変わらない。

長期延滞債権が減少しているのは一見好ましいことであるが、未収金が増加していることは、新たな延滞債権化の予備軍増加を示唆している。未収金の段階でも、時間が経てば延滞債権化するリスクがあり、キャッシュフロー悪化の兆候でもある。

また長期延滞債権の減少に伴い、徴収不能引当金も減少してきている。これは回収が困難と見込まれる債権に対する引当であり、依然として高水準ではあるが、コロナの5類移行の景気回復や新幹線開業効果等明るい材料もあり、今後の改善が期待される。

庁内での債権情報の共有と適正管理は、個人情報保護と法的対応のバランスが課題であり、対応が難しい時代ではあるが、「歳入の根幹は市税」という認識を全職員で共有し、財政の健全性と行政の信頼確保のため、全庁的取組みが必須である。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動コストのうち、福祉サービスなど資産形成を伴わない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他業務費用、移転費用に区分して表わしたものの。コストは行政活動の規模の大小を表わしている。

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費 賞与引当金繰入額 退職手当引当金繰入額、その他	← ヒトのコスト（人的資源の費消）
		物件費	消耗品費 維持補修費 減価償却費 ※ その他	← モノのコスト（物的資源の費消）
		その他	支払利息 徴収不能引当金繰入額、その他	← 資金のやりくりに伴うコスト
	移転費用	補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金、その他	← 外部支援のコスト	
経常収益	使用料および手数料 その他			（移転収支的なコスト）
純経常行政コスト				← 自治体のコストを節減する収入 （活動成果ではない）
臨時損失	災害復旧工事費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他			
臨時利益	資産売却益、その他			
純行政コスト				※減価償却費について 行政サービスの提供で利用されている施設・設備の規模が大きいほど減価償却費は大きくなり、施設・設備の維持・更新の負担が大きなものとなる。

各市一般会計等の行政コスト計算書を比較してみる。

一般会計等 行政コスト計算

(単位：千円 増減は対前年度比較)

区 分	年度	加賀市	小松市	能美市	白山市	野々市市	金沢市
純経常行政コスト	R 2	37,983,573	54,463,943	26,604,000	56,914,487	22,862,652	196,751,743
	R 3	32,717,286	46,262,190	22,530,000	50,246,219	18,875,322	168,092,627
	R 4	32,531,372	45,187,684	23,226,000	50,149,789	18,299,309	175,407,088
	R 5	33,013,005	45,808,691	22,497,000	49,286,948	19,084,114	168,846,227
	増減	481,633	621,007	-729,000	-862,841	784,805	-6,560,861
人件費	R 2	4,965,055	6,097,524	4,910,000	7,272,146	2,662,193	23,755,070
	R 3	5,082,689	6,209,563	4,668,000	7,020,980	2,685,366	23,813,406
	R 4	5,522,882	5,972,166	5,645,000	7,078,533	2,761,111	24,507,347
	R 5	5,433,405	6,184,493	5,335,000	7,218,452	2,765,404	25,098,642
	増減	-89,477	212,327	-310,000	139,919	4,293	591,295
減価償却費	R 2	5,970,621	6,607,951	3,923,000	6,445,213	1,763,442	16,903,206
	R 3	5,820,527	6,758,823	4,052,000	6,999,665	1,707,592	17,536,758
	R 4	6,069,136	6,840,870	4,122,000	7,135,860	1,694,738	17,139,830
	R 5	6,336,066	7,157,166	4,163,000	7,091,110	1,755,813	17,622,065
	増減	266,930	316,296	41,000	-44,750	61,075	482,235
補助金等	R 2	10,479,522	20,217,186	7,477,000	25,213,190	10,609,674	69,129,332
	R 3	4,906,525	9,585,803	2,536,000	13,828,634	6,561,057	24,776,287
	R 4	4,105,987	10,216,327	2,563,000	14,677,561	5,904,609	37,157,697
	R 5	4,106,889	9,670,612	2,307,000	14,794,408	6,164,552	31,618,475
	増減	902	-545,715	-256,000	116,847	259,943	-5,539,222

本市の令和５年度一般会計等における純経常行政コストは、光熱水費や委託料などの物件費、減価償却費の増加および、臨時損失の投資引当金繰入額の増加などにより増えている。他市においても同様であり、合わせて減価償却費が増加している。資産の老朽化である。各市新たなインフラ整備があり、今後、それら資産の維持負担の対策も出てくることが読み取れる。

本市では、保育料無償化や学校施設の整備など、「人への投資」や「インフラへの投資」を重視し、市民の利益に直結する施策を推進した。さらに、ＤＸの推進やデジタル市役所化などの整備も将来的な行政の効率化にもつながる施策として位置付けている。

一方で、支出の多くが固定化すると、政策の自由度が低下し、財政の硬直化や将来の運営への懸念につながる。今後は、不要な支出の排除と行政活動の効率化を進め、持続可能な財政運営を目指すことが重要である。排除すべきロスはなくし、行政活動の効率性が高まることを望む。

一般会計等における住民一人当たりの行政コストについて、比較してみる。

住民一人当たりの行政コスト

(単位：円 増減は対前年度比較)

区 分	年度	加賀市	小松市	能美市	白山市	野々市市	金沢市
純経常 行政 コスト	R 2	585,218	507,851	533,093	501,467	426,606	437,358
	R 3	512,569	434,207	452,764	444,122	350,204	375,870
	R 4	515,479	425,584	467,315	444,134	339,165	393,565
	R 5	531,012	432,962	452,720	437,515	352,346	381,233
	増減	15,533	7,378	-14,595	-6,619	13,181	-12,332
人件費	R 2	76,497	56,857	98,387	64,074	49,675	52,805
	R 3	79,629	58,282	93,808	62,058	49,823	53,249
	R 4	87,513	56,247	113,579	62,688	51,175	54,988
	R 5	87,396	58,453	107,359	64,077	51,057	56,670
	増減	-117	2,206	-6,220	1,389	-118	1,682
減 価 償却費	R 2	91,990	61,616	78,609	56,788	32,905	37,574
	R 3	91,188	63,437	81,429	61,869	31,682	39,214
	R 4	96,169	64,428	82,936	63,196	31,411	38,457
	R 5	101,915	67,646	83,774	62,947	32,417	39,788
	増減	5,746	3,218	838	-249	1,006	1,331
補助金等	R 2	161,459	188,516	149,825	222,150	197,971	153,667
	R 3	76,869	89,970	50,964	122,230	121,731	55,402
	R 4	65,062	96,219	51,568	129,987	109,438	83,372
	R 5	66,059	91,402	46,425	131,328	113,815	71,390
	増減	997	-4,817	-5,143	1,341	4,377	-11,982

本市の純経常行政コストは高水準にあり、住民一人当たりの行政コストは一番高い。これは市民サービスが充実している証拠でもあり、単純に「大きい＝悪」とは言えない。

コストが高い背景には、持続可能なインフラ整備や人口減少対策、地域活性化など、長期的視点での投資がある。ただし、税金による支えが大きいと、税収減少時に財政が悪化するリスクを伴う。また、高コストであっても成果が見えなければ、無駄遣いや非効率と受け取られかねない。

本市は減価償却費も大きい。公共施設のスクラップ＆ビルドが実際に選択肢となる時代である。市民の声を聞きつつも、痛みを伴う判断が求められる。財政の健全化と行政効率化の両立には、施設の統廃合や運営形態の見直しを果敢に取組むことが、将来負担の軽減につながっていく。

次に、施設更新度を見てみる。

一般会計等では普通建設事業費を減価償却費で除した数値を施設更新度として表すものである。

施設更新度＝普通建設事業費（施設・設備の追加分）／減価償却費（施設・設備の支出分）

更新度が、1 より大きい場合：施設や設備の規模が拡大されている。

1 より小さい場合：施設や設備の老朽化が進んでいる可能性を表している。

※全体会計では分母は全体会計での減価償却費、分子は一般会計等の普通建設事業費に上下水道の建設改良費、病院事業の資本的支出額（企業債償還金除く）を加算して算出している。

一般会計等行政コスト計算書施設更新度

（単位：千円、％ 増減は対前年度比較）

区 分	年 度	普通建設事業費(A)	減価償却費(B)	施設更新度 (A/B)
加賀市	R 2	6,752,825	5,970,621	1.13
	R 3	5,219,774	5,820,527	0.90
	R 4	4,536,052	6,069,136	0.75
	R 5	6,312,238	6,336,066	1.00
	増減	1,776,186	266,930	0.25
小松市	R 2	7,075,408	6,607,951	1.07
	R 3	8,546,557	6,758,823	1.26
	R 4	9,120,657	6,840,870	1.33
	R 5	6,024,151	7,157,166	0.84
	増減	-3,096,506	316,296	-0.49
能美市	R 2	2,787,634	4,052,000	0.69
	R 3	2,787,634	4,052,000	0.69
	R 4	3,660,479	4,122,000	0.89
	R 5	3,814,300	4,163,000	0.92
	増減	153,821	41,000	0.03
白山市	R 2	10,230,616	6,445,213	1.59
	R 3	9,950,483	6,999,665	1.42
	R 4	11,133,367	7,135,860	1.56
	R 5	13,169,123	7,091,110	1.86
	増減	2,035,756	-44,750	0.30
野々市市	R 2	2,595,915	1,763,442	1.47
	R 3	1,483,488	1,707,592	0.87
	R 4	1,759,586	1,694,738	1.04
	R 5	2,038,570	1,755,813	1.16
	増減	278,984	61,075	0.12
金沢市	R 2	25,738,365	16,903,206	1.52
	R 3	34,617,058	17,536,758	1.97
	R 4	35,951,354	17,139,830	2.10
	R 5	29,480,845	17,622,065	1.67
	増減	-6,470,509	482,235	-0.43

（令和5年度各市決算カードより）

全体会計行政コスト計算書施設更新度

(単位：千円、％ 増減は対前年度比較)

区 分	年 度	普通建設事業費・ 建設改良費等 (A)	減価償却費 (B)	施設更新度 (A/B)
加賀市	R 2	8,125,022	8,823,626	0.92
	R 3	6,787,615	8,691,155	0.78
	R 4	6,290,636	8,818,146	0.71
	R 5	7,386,477	9,029,199	0.82
	増減	1,095,841	211,053	0.11
小松市	R 2	10,125,033	10,471,963	0.97
	R 3	10,079,019	10,746,702	0.94
	R 4	10,974,572	10,822,686	1.01
	R 5	8,709,284	11,103,757	0.78
	増減	-2,265,288	281,071	-0.23
能美市	R 2	4,837,130	5,608,000	0.86
	R 3	3,141,436	5,722,000	0.55
	R 4	4,475,029	5,791,000	0.77
	R 5	5,260,655	5,810,000	0.91
	増減	785,626	19,000	0.14
白山市	R 2	13,294,173	9,557,288	1.39
	R 3	13,219,565	10,186,092	1.30
	R 4	13,112,792	10,409,584	1.26
	R 5	14,595,912	10,304,767	1.42
	増減	1,483,120	-104,817	0.16
野々市市	R 2	3,351,372	2,818,968	1.19
	R 3	2,139,236	2,769,105	0.77
	R 4	2,473,678	2,766,551	0.89
	R 5	2,532,915	2,830,675	0.89
	増減	59,237	64,124	0
金沢市	R 2	33,767,262	31,446,921	1.07
	R 3	45,115,875	32,062,106	1.41
	R 4	44,490,112	30,376,888	1.46
	R 5	40,562,960	30,648,349	1.32
	増減	-3,927,152	271,461	-0.14

建設改良費等の数値は市町行財政資料：石川県市町支援助課

・工業用水（金沢市・白山市）、電気・ガス・市場（金沢市）、観光・宅造・駐車場等の建設改良費等は把握できないため、含めていない。

令和 5 年度の本市においては、東和中学校の改築・改修事業や加賀温泉駅周辺整備事業などにより、普通建設事業費が増加した。その結果、減価償却費の傾向を示す指標である「施設更新度」は、一般会計において「1.00」、全体会計においては「0.82」と、いずれも改善が見られた。

施設更新度は、他市においても、新たな大型施設の整備が進められており、それに伴って建設改良費や施設更新度も上昇している。一方、小松市は、令和 4 年度に大規模な小松駅整備事業を実施した反動により、令和 5 年度の建設関連支出は減少した。

本市の「公共施設マネジメント」計画の進捗は大丈夫か。計画通りに進まない背景には、財源・人材・物価高・利用実態の変化が複雑に絡んでいると思われる。住民一人当たりの行政コストでも述べたが、財政の健全化には、施設の統廃合や運営形態の見直しを果敢に取り組むことが、将来負担の軽減につながっていく。施設更新における「選択と集中」は避けて通ることはできない。

次に、受益者負担率についてである。

これは、行政コスト計算書における経常収益、すなわち使用料・手数料がコスト全体に占める割合を「受益者負担率」としているものである。活動の成果というよりも、受益者による費用負担によってコストが軽減される、いわば「原価の節約」として捉えるべきであり、そのように修正するのが合理的な判断といえる。

受益者負担率について、比較してみる。

この率が低い場合は、他の行政サービスを圧迫している可能性があり、使用料・手数料の見直しを行う必要がある。他市と比較することで、本市の財政状況に見合った適切な負担になっているかが分かる。

一般会計等 受益者負担率

(単位：千円、％ 増減は対前年度比較)

区 分	年 度	経常収益 (A)	純行政コスト (B)	受益者負担率 (A/B)
加賀市	R 2	820,895	39,072,875	2.10
	R 3	869,999	32,740,820	2.66
	R 4	944,456	31,815,773	2.97
	R 5	1,023,183	33,223,215	3.08
	増減	78,727	1,407,442	0.11
小松市	R 2	1,338,888	52,722,689	2.54
	R 3	1,488,533	46,175,307	3.22
	R 4	1,987,905	45,502,064	4.37
	R 5	1,735,114	46,344,929	3.74
	増減	-252,791	842,865	-0.63
能美市	R 2	718,000	26,638,000	2.70
	R 3	681,000	22,591,000	3.01
	R 4	604,000	23,211,000	2.60
	R 5	1,011,000	22,902,000	4.41
	増減	407,000	-309,000	1.81
白山市	R 2	1,818,262	57,206,498	3.18
	R 3	1,875,912	51,778,341	3.62
	R 4	1,380,635	50,972,497	2.71
	R 5	2,806,329	50,031,691	5.61
	増減	1,425,694	-940,806	2.90
野々市市	R 2	751,423	22,862,103	3.29
	R 3	676,210	18,875,212	3.58
	R 4	837,414	18,306,149	4.57
	R 5	724,528	19,079,627	3.80
	増減	-112,886	773,478	-0.77
金沢市	R 2	6,875,789	197,728,989	3.48
	R 3	7,190,463	168,537,344	4.27
	R 4	9,264,901	176,179,276	5.26
	R 5	9,138,642	171,492,137	5.33
	増減	-126,259	-4,687,139	0.07

全体会計 受益者負担率

(単位：千円、％ 増減は対前年度比較)

区 分	年 度	経常収益 (A)	純行政コスト(B)	受益者負担率 (A/B)
加賀市	R 2	9,696,277	53,062,055	18.27
	R 3	9,755,852	47,516,842	20.53
	R 4	10,628,830	46,198,297	23.01
	R 5	10,757,927	46,898,394	22.94
	増減	129,097	700,097	-0.07
小松市	R 2	11,987,176	74,952,222	15.99
	R 3	11,982,522	66,735,396	17.96
	R 4	13,261,357	65,370,788	20.29
	R 5	15,590,032	65,599,940	23.77
	増減	2,328,675	229,152	3.48
能美市	R 2	4,288,000	34,008,000	12.61
	R 3	4,637,000	30,729,000	15.09
	R 4	4,653,000	31,152,000	14.94
	R 5	5,263,000	30,806,000	17.08
	増減	610,000	-346,000	2.14
白山市	R 2	4,759,424	76,739,191	6.2
	R 3	5,031,473	71,549,566	7.03
	R 4	6,706,176	68,771,741	9.75
	R 5	5,841,176	71,554,562	8.16
	増減	-865,000	2,782,821	-1.59
野々市市	R 2	2,182,953	29,622,585	7.37
	R 3	2,148,912	25,958,721	8.28
	R 4	2,361,260	25,210,870	9.37
	R 5	2,279,481	26,501,519	8.60
	増減	-81,779	1,290,649	-0.77
金沢市	R 2	36,470,676	278,836,097	13.08
	R 3	39,060,000	249,568,292	15.65
	R 4	64,477,890	222,132,580	29.03
	R 5	33,238,194	254,853,093	13.04
	増減	-31,239,696	32,720,513	-15.99

本市の一般会計等における受益者負担率が上昇した背景には、加賀温泉駅前駐車場使用料や諸収入の増加があり、それにより数字が改善した。ただし他市と比較すると、本市の負担率は依然として小松市や野々市市を下回っており、特に経常収益が減少したこれらの市にはまだ追いついていない状況である。

全体会計において本市の受益者負担率が高い数値となっているのは、水道・下水道・病院事業において、使用料・手数料の占める割合が大きいためである（白山市および野々市市の病院事業は、白山石川医療企業団会計として扱われている）。本市および小松市の負担率は比較的高水準である一方、金沢市は前年度と比べて大きく低下した。

自治体における受益者負担率は、自主財源の確保および財政健全化に重要な役割を果たすと同時に、市民サービスの利用促進や負担の公平性とも関わるため、慎重なバランス感覚が求められる。負担率の高さが市民生活の妨げとならないよう、定期的な検証と見直しは不可欠である。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産（過去および現世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が1年間でどのように増減したかの内訳を表すものである。

純行政コストと財源（税収等＋国県等補助金）を対比して、資源の蓄積が行われた否かを示す。

純資産の変動から分かることは、増加のときは、利用可能な資源が蓄積され将来世代の負担が軽減となり、減少のときは、負担が先送りされ、将来世代にツケを回したことになる。純資産計算書は起債の理由を示す書類でもある。行政サービスを賄う財源があるか、無理はないかが分かる。

・純資産の変動・・・増加：利用可能な資源の蓄積 減少：負担の先送り

一般会計等 純資産変動額

（単位：変動額 千円、住民一人当たり 円 増減は対前年度比較）

区 分	年 度	加賀市	小松市	能美市	白山市	野々市市	金沢市
純資産 変動額	R 2	-3,542,862	-607,542	-1,585,000	-83,416	-275,029	7,890,327
	R 3	-2,301,338	-704,597	-1,472,000	-4,311	222,853	13,429,238
	R 4	-2,193,217	560,250	-1,614,000	-527,050	928,532	27,413,033
	R 5	-2,667,719	-346,880	-1,362,000	1,489,331	623,063	8,046,063
	増減	-474,502	-907,130	252,000	2,016,381	-305,469	-19,366,970
住民一人 当り	R 2	-54,585	-5,665	-31,760	-735	-5,132	17,539
	R 3	-36,054	-6,613	-29,581	-38	4,135	30,029
	R 4	-34,753	5,277	-32,474	-4,668	17,210	61,507
	R 5	-42,910	-3,279	-27,408	13,221	11,503	18,167
	増減	-8,157	-8,556	5,066	17,889	-5,707	-43,340

令和5年度は、本市をはじめ、小松市、能美市がいずれもマイナスとなった。その結果、各市の年度末における純資産残高は、前年度から減少している。特に本市は、住民一人当たりのマイナス幅が最も大きく、財政状況の厳しさが際立っている。マイナス幅の大きさは、将来世代への財政負担の重さを示すものであり、今後の市政運営の柔軟性を損なう要因ともなり得る。

全体会計 純資産変動額

（単位：変動額 千円、住民一人当たり 円 増減は対前年度比較）

区 分	年 度	加賀市	小松市	能美市	白山市	野々市市	金沢市
純資産 変動額	R 2	-3,425,253	-1,281,272	-1,163,000	456,638	21,050	12,054,972
	R 3	-2,335,242	1,082,390	-1,152,000	1,169,634	448,701	18,321,856
	R 4	-2,132,852	2,095,387	-473,000	2,109,845	1,250,949	17,981,037
	R 5	-2,768,628	669,894	-930,000	309,085	865,361	6,804,482
	増減	-635,776	-1,425,493	-457,000	-1,800,760	-385,588	-11,176,555
住民一人 当り	R 2	-52,773	-11,947	-23,304	4,023	393	26,797
	R 3	-36,585	10,159	-23,151	10,338	8,325	40,969
	R 4	-33,796	19,735	-9,517	18,685	23,185	40,344
	R 5	-44,533	6,332	-18,715	2,744	15,977	15,364
	増減	-10,737	-13,403	-9,198	-15,941	-7,208	-24,980

全体会計を見ても、本市および能美市は、引き続きマイナスの状況が続いている。一般会計と同様にマイナスとなったことにより、年度末の純資産残高は前年度から減少した。変動額がマイナスであることは、その年度に生じたコストを税収などの財源で十分に賄えなかったことを示す。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金収支の内訳を表すものである。

業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出	投資活動	支出	公共資産等整備費支出
			物件費等支出			基金積立金支出
			支払利息支出			投資および出資金支出
			その他			貸付金支出
		移転費用支出	補助金等支出			その他
			社会保障給付支出			収入
			他会計への繰出支出		基金取崩収入	
			その他		貸付金元金回収収入	
	業務収入	税金等収入			資産売却収入	
		国県等補助金収入			その他	
		使用料および手数料収入		投資活動収支		
		その他			財務活動	支出
	臨時支出	災害復旧事業費支出		その他		
		その他		収入		地方債発行収入
	臨時収入		その他			財務活動収支
	業務活動収支					

*右表へ続く

本年度資金収支額		
前年度末資金残高		
本年度末資金残高		

結果として、お金のやりくりができたかどうかを見るもの。年度内における、市の活動に伴う資金の獲得能力および資金の利用状況を示す。収支のバランスを見るため、1年の収支を3つ（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に区分する。

資金収支計算書に表される3つの活動、業務活動・投資活動・財務活動のそれぞれの収支がプラス又は、マイナスであるとき、市の財政状況を分析する指標として、毎年度使用している分類に照らし合わせてみる。

区分	業務活動	投資活動	財務活動	考えられる財政状況	評価
A	+	+	+	現実にはない。集めたお金を使っていない。	—
B	+	+	—	活動全般を抑制し、借金返済を優先している。	△
C	+	—	+	借入れを行いつつ、大規模なインフラ整備をしている。	○
D	+	—	—	税金等に余裕があり、借金の返済もできている。	◎
E	—	+	+	収入が不足する分を、投資を抑制したり、借金で埋めている。	×
F	—	+	—	税金が不足しているが、投資を抑制し、借金を返済している。	△
G	—	—	+	業務活動と投資活動に係る資金を借金に依存している。	×
H	—	—	—	現実にはない。資金が枯渇している。	—

この指標を使って、各市の住民一人当たりの資金収支について、比較してみる。

一般会計等資金収支計算書

(単位：円)

区 分	年 度	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務	投資	財務	区分
加賀市	R 2	12,576	-32,026	16,780	+	-	+	C
	R 3	34,432	-41,303	11,951	+	-	+	C
	R 4	34,854	-25,955	-8,854	+	-	-	D
	R 5	34,785	-40,645	2,424	+	-	+	C
小松市	R 2	19,859	-18,909	-688	+	-	-	D
	R 3	36,396	-33,150	130	+	-	+	C
	R 4	42,051	-25,105	-16,832	+	-	-	D
	R 5	48,188	-29,125	-18,935	+	-	-	D
能美市	R 2	21,220	-32,482	12,143	+	-	+	C
	R 3	36,093	-31,993	-2,251	+	-	-	D
	R 4	47,202	-42,635	-3,360	+	-	-	D
	R 5	34,572	-33,868	-4,186	+	-	-	D
白山市	R 2	36,136	-43,420	11,973	+	-	+	C
	R 3	54,610	-43,857	-6,148	+	-	-	D
	R 4	33,395	-36,161	-608	+	-	-	D
	R 5	39,388	-50,024	8,287	+	-	+	C
野々市市	R 2	20,312	-7,299	-12,115	+	-	-	D
	R 3	27,873	-17,770	-5,695	+	-	-	D
	R 4	39,882	-18,242	-22,522	+	-	-	D
	R 5	33,470	-10,743	-20,789	+	-	-	D
金沢市	R 2	43,378	-29,793	-9,394	+	-	-	D
	R 3	55,083	-51,774	4,346	+	-	+	C
	R 4	47,776	-92,686	-12,683	+	-	+	C
	R 5	48,078	-32,554	-12,763	+	-	-	D

全会計資金収支計算書

(単位：円)

区 分	年 度	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務	投資	財務	区分
加賀市	R 2	31,334	-45,895	8,011	+	-	+	C
	R 3	67,210	-64,991	3,033	+	-	+	C
	R 4	71,243	-36,217	-29,556	+	-	-	D
	R 5	63,665	-55,017	-17,929	+	-	-	D
小松市	R 2	51,414	-40,092	-9,635	+	-	-	D
	R 3	79,611	-41,735	-23,256	+	-	-	D
	R 4	53,667	-32,807	-16,766	+	-	-	D
	R 5	107,696	-39,881	-48,740	+	-	-	D
能美市	R 2	45,667	-37,852	-6,693	+	-	-	D
	R 3	68,226	-43,468	-16,057	+	-	-	D
	R 4	84,405	-51,166	-16,660	+	-	-	D
	R 5	76,631	-42,139	-4,991	+	-	-	D
白山市	R 2	58,886	-53,766	8,100	+	-	+	C
	R 3	80,825	-74,905	-1,677	+	-	-	D
	R 4	75,594	-64,580	-7,695	+	-	-	D
	R 5	46,288	-54,596	355	+	-	+	C
野々市市	R 2	38,629	-16,403	-21,444	+	-	-	D
	R 3	46,411	-23,671	-15,693	+	-	-	D
	R 4	55,242	-28,384	-28,816	+	-	-	D
	R 5	45,410	-15,428	-28,920	+	-	-	D
金沢市	R 2	75,181	-48,158	-24,372	+	-	-	D
	R 3	95,374	-68,299	-9,427	+	-	-	D
	R 4	110,539	-32,053	-25,298	+	-	-	D
	R 5	64,139	-38,348	-25,169	+	-	-	D

一般会計において、本市は昨年度、パターンCからパターンDへ転じたが、令和5年度には再びパターンCに戻った。これは、東和中学校改築・改修事業や加賀温泉駅周辺整備事業など、大型事業に伴う支出が増加し、投資活動収支が拡大したことによるものである。その財源として市債の借り入れを行った結果、借入額が償還総額を上回り、投資活動収支が財務活動収支を上回る形となった。なお、白山市においても大型施設整備事業により、投資活動収支がマイナスとなっている。投資活動は自治体ごとに内容も実施時期も異なるため、その年度における投資の動きを示す。

また、財務活動収支の合計がプラスなら「資金調達超過」、マイナスであれば「資金使用超過」となり、それが一時的なものか構造的なものかを見極める判断材料となる。

本市の全体会計は引き続きパターンDであり、昨年度に続いて起債の償還は順調に進んでいると評価できる。

一方で、基礎的財政収支は赤字となっており、手持ち資金の不足が見える。投資を続けるためには、例えば宿泊税の導入や税率の見直しといった新たな課税の検討、あるいは機能を失った事業の整理・廃止など、踏み込んだ決断が求められる。財政調整基金や減債基金を安定的に確保し、将来の財政リスクに備えることが喫緊の課題といえる。

おわりに

令和5年度財務書類から見える一般会計には、資産の増加や受益者負担率の改善、建設投資の拡大といった前向きな動きが見られる一方で、資産の老朽化、基金残高の減少、負債増加に伴う純資産の減少といった課題も明らかになった。

評価すべき点としては、インフラや教育分野への積極的な投資が進められたこと、また受益者負担率が改善されたことが挙げられる。

これに対して課題としては、投資やサービスの提供が進む中、依然として財源の確保に課題が残っている点である。純資産の減少は、財政的には「取り崩し」の状態であり、令和5年度の純資産差額はマイナス2,667百万円（前年度比-475百万円）と、引き続き減少傾向が続いている。これは、負債の増加に加え、日常的な経費の増加も要因となっていることが考えられる。

こうした状況を踏まえると、今後は財源の確保に向けて自主財源を伸ばすことが必要となる。例を挙げれば、ふるさと納税の活用や、スタートアップ支援・観光誘致といったデジタル施策を通じて関係人口（e-加賀市民等）を拡大し、さらに地場産業による収入増を図るなど、自主財源の多様かつ安定的な自主財源の確保に努めることが望まれる。

また、加賀温泉駅前駐車場などの諸収入により、受益者負担率はわずかながらも向上した。行政サービスに対する財源の一部が、受益者からの入で賄われている点は健全であると言える。

その加賀温泉駅は、市内の工芸文化の粋を集めた素晴らしい仕上がりとなっており、言い換えれば地域文化そのものともいえる。公共施設の中でも文化施設は、まぎれもなく観光資源であり、市の財産である。公共の文化施設に意味的価値を付与することは、観光客誘致にも大いに寄与するであろう。

今後は、こうした投資や挑戦の成果を着実に可視化し、収益の向上と持続可能な財政運営につなげていくことが求められる。「攻めの投資」と「守りの管理」のバランスを保ちながら、確かな成果を上げていくことが重要である。

冒頭に戻るが、財務書類に記載された数字は、自治体における財政の「健康診断」の結果であり、将来にわたって責任ある行政運営を支えるための重要な情報である。これらの数字は静かに動いている。財政当局におかれては、この静かな数字の動きにしっかりと耳を傾け、コロナ禍や震災など予測不能な危機、さらには次の世代に備えた、戦略的かつ持続可能な財政運営を、今後とも力強く取組んでいただきたい。